

**支援団体から見た被災地が抱える地域課題
及び支援団体の活動状況に関する
アンケート調査
報告書**

2019年3月

MRI株式会社三菱総合研究所

目次

1. 調査概要	1
1.1 調査目的.....	1
1.2 調査実施主体.....	1
1.3 調査対象.....	1
1.4 調査実施期間.....	2
1.5 調査方法.....	2
1.6 調査内容.....	3
1.7 調査票.....	4
2. 回収結果・集計方法	13
2.1 回収結果の概要.....	13
2.2 集計方法.....	13
2.2.1 集計.....	13
2.2.2 回答内容の把握・整理.....	14
2.2.3 補足事項.....	14
3. 調査結果	17
3.1 活動概要.....	17
3.1.1 問1：主たる活動分野.....	17
3.1.2 問2：主な活動地域.....	23
3.1.3 問3：地域課題.....	27
3.1.4 問4-1：活動内容.....	29
3.1.5 問4-2：活動内容の特色等.....	32
3.1.6 問5：主たる支援対象者.....	33
3.2 現在の活動財源.....	36
3.2.1 問6：直近の会計期間における活動財源.....	36
3.3 現在の活動上の課題.....	52
3.3.1 問7：現在の活動上の課題.....	52
3.4 復興・創生期間終了後（2021年度以降）の地域課題.....	63
3.4.1 問8-1：地域課題の変化.....	63
3.4.2 問8-2：地域課題の変化の理由、具体的な状況.....	65
3.4.3 問8-3：支援内容の変化.....	67
3.5 復興・創生期間終了後（2021年度以降）の活動に関する展望.....	69
3.5.1 問9：支援活動の継続意向.....	69
3.5.2 問10-1：活動継続の見通しがある理由.....	73
3.5.3 問10-2：活動継続の見通しが立っている場合の活動継続に向けた取組.....	77
3.5.4 問11-1：活動継続の見通しが無い・未定の理由.....	79
3.5.5 問11-2：活動継続に必要な条件や環境.....	82

3.5.6 問 12-1 : 活動継続の意向がない理由.....	84
3.5.7 問 12-2 : 活動継続意向がない理由のうち、最も決定的な理由	86
3.6 復興・創生期間終了後（2021 年度以降）の地域としての被災者支援体制	87
3.6.1 問 13 : 課題への取組主体	87
3.6.2 問 14 : 支援方法、連携のイメージ.....	90
3.6.3 問 15-1 : 今後の支援についての地域社会や行政との意識共有	92
3.6.4 問 15-2 : 現段階での意識共有の程度.....	94
3.7 その他	97
3.7.1 問 16 : 復興支援に対する要望や提案	97
3.7.2 問 17 : 災害発生時に重要となる復興支援、民間支援団体の果たすべき役割 .	100

1. 調査概要

1.1 調査目的

東日本大震災の復興においては、行政に加えて、多くの民間の支援団体が支援活動を行い、地域課題の解決に寄与している。復興庁被災者支援コーディネート事業（以下、「本事業」。）は、このような被災地における支援団体の活動を支援する事業として、被災者支援総合交付金により実施されている。

現在、東日本大震災の復興・創生期間が2020年度で終了することを見据えて、今後の被災地支援体制についての議論が各方面で開始されている。本事業においても、復興・創生期間終了後の被災地における支援体制のあり方を検討することを目的として、これまで被災地で支援活動を展開してきた支援団体を対象に、支援団体から見た地域課題や支援の現況、これらの今後の展望についてのアンケート調査を実施することとした。

本アンケート調査は、復興・創生期間終了後に被災地が置かれる状況や、その際の支援体制に対する準備状況を明らかにし、復興に関わる全ての人が連携して持続的に地域課題へ対応していく仕組みづくりの一助とすることを目的とした。

なお、本アンケート調査は、三菱総合研究所が被災者支援コーディネート事業の一環で実施した「支援団体から見た被災地が抱える地域課題及び支援団体の活動状況に関する調査」の一部として実施したものである。

1.2 調査実施主体

本調査は、本事業の採択団体の協力のもと、三菱総合研究所において実施した。実施主体を下表に示す。

表 1 調査実施主体

役割	主体名
主催	株式会社三菱総合研究所 地域創生事業本部
協力	特定非営利活動法人いわて連携復興センター
	一般社団法人みやぎ連携復興センター
	一般社団法人ふくしま連携復興センター
	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム(JPF)
	東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)
	公益社団法人みらいサポート石巻
調査協力会社	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社

1.3 調査対象

本アンケートでは、これまで被災地で支援活動を展開してきた、非営利活動を行う特定非営利活動法人や一般社団法人、任意団体などの支援団体を調査対象とした。被災地における支援活動の有無は、公表されている各団体の活動内容等に基づき判断した。

また、調査票の配付対象は、公表情報から調査票の配付先（住所またはメールアドレス）

が特定できる団体とした。発送数は 2.1 回収結果の概要にて後述する。

なお、調査票では個人情報を取り扱わないよう無記名で回収し、団体名と役職のみを把握した。

1.4 調査実施期間

調査は、平成 30 年 11 月 16 日から平成 31 年 1 月 15 日の期間に実施した。調査票の配付は、平成 30 年 11 月 16 日から順次実施した。なお、調査票の回収期日は、当初は平成 30 年 11 月 30 日と設定していたが、調査票の回収率の向上等のため、平成 31 年 1 月 15 日まで延長した。

1.5 調査方法

調査票の配付先は、公表情報から得られた住所およびメールアドレスとした。公表情報から得られた住所情報に不備があった場合は郵便番号等から補正を実施した。

調査票は、紙資料を対象団体の住所へ郵送し、メールアドレスにも電子ファイルの調査票を添付して配布した。なお、郵送先からメールアドレスへの調査票（電子ファイル）の送信を求められた場合は、指定されたメールアドレスに対して調査票（電子ファイル）を送信した。

調査票の記入に関する質問等は、電子メール及び電話によって対応した。

調査票は、郵送、FAX 及び電子メールによって回収した。なお、調査票に料金着払い扱いの封筒をあらかじめ同封することで、郵送における回収率の向上を図った。

調査回答への督促は、メールアドレスに対する調査票（電子ファイル）の再送信によって実施した。また、表 1 の協力団体において関係する団体に対して調査票の記入及び返送を促していただくことで、調査票の回収率の向上を図った。

1.6 調査内容

前述の調査目的の達成のため、以下の調査内容を調査票の設問として提示した。

表 2 調査票の設問一覧

調査項目	設問番号	設問趣旨	質問分類
活動概要	問 1	主たる活動分野	選択式(単一選択)
	問 2	主な活動地域	記述式
	問 3	地域課題	記述式
	問 4-1	活動内容	記述式
	問 4-2	活動内容の特色等	記述式
	問 5	主たる支援対象者	選択式(複数選択)
現在の活動財源	問 6	直近の会計期間における活動財源	記述式
現在の活動上の課題	問 7	課題(人材、活動のための情報、活動財源、ノウハウ、他組織との連携、その他)	選択式(複数選択)、 記述式
復興・創生期間終了後(2021年度以降)の地域課題	問 8-1	地域課題の変化	選択式(単一選択)
	問 8-2	地域課題の変化の理由、具体的な状況	記述式
	問 8-3	支援内容の変化	記述式
復興・創生期間終了後(2021年度以降)の活動に関する展望	問 9	支援活動の継続意向	選択式(単一選択)
	問 10-1	継続の見通しがある理由	選択式(複数選択)
	問 10-2	継続に向けた取組	記述式
	問 11-1	継続の見通しがない・未定の理由	選択式(複数選択)
	問 11-2	継続に必要な条件や環境	記述式
	問 12-1	継続意向がない理由	選択式(複数選択)
	問 12-2	継続意向がない理由のうち、最も決定的な理由	記述式
復興・創生期間終了後(2021年度以降)の地域としての被災者支援体制	問 13	課題への取組主体	選択式(複数選択)
	問 14	支援方法、連携のイメージ	記述式
	問 15-1	地域社会や行政との意識共有	選択式(単一選択)
	問 15-2	現段階での意識共有の程度	選択式(単一選択)、 記述式
	その他	問 16	復興支援に対する要望や提案
	問 17	災害発生時に重要となる復興支援、民間支援団体の果たすべき役割	記述式

1.7 調査票

調査に用いた調査票を以下に示す。

支援団体から見た被災地が抱える地域課題 及び支援団体の活動状況に関するアンケート調査

団体名と、回答者様の団体内の役職（肩書）をご記入ください。

団体名		役職	
-----	--	----	--

設問は問17までございます。選択式の設問では、当てはまる選択肢の回答欄に「✓」をご記入ください。また、自由記述式の設問では、回答欄にご自由にご記入ください。

選択式の設問において「その他」を選択される場合は、その概要を括弧内にご記載ください。

貴団体の活動概要について

問1 貴団体の東日本大震災の被災地・被災者支援における主たる活動分野を、下記1～21の中から**1つ**選びください。（活動分野が複数分野にわたっている場合も、最も中心的に活動している活動分野を、**1つのみ**お選びください。）

カテゴリー	回答	活動分野
コミュニティの維持・構築	<input type="checkbox"/>	1. 仮設住宅における住民支援（2～6の活動をしている場合も、主な活動場所が仮設住宅である場合はこちらをご選択ください。）
	<input type="checkbox"/>	2. 新しいコミュニティの構築支援（災害公営住宅や集団移転先での自治会形成等）
	<input type="checkbox"/>	3. 孤立防止支援（見守り活動、相談活動）
	<input type="checkbox"/>	4. コミュニティ活性化支援（交流活動、にぎわい創出活動）
	<input type="checkbox"/>	5. 域外避難者支援
	<input type="checkbox"/>	6. その他コミュニティの維持・構築に関わる支援 具体的に→（ ）
被災者・避難者の生活支援 （上段「コミュニティの構築・維持」で挙げたものを除く）	<input type="checkbox"/>	7. 健康促進、高齢者支援（介護支援等）
	<input type="checkbox"/>	8. 障がい者支援
	<input type="checkbox"/>	9. 子ども・子育て支援、教育環境整備等の支援
	<input type="checkbox"/>	10. 心のケア・傾聴・生きがいづくりの促進支援
	<input type="checkbox"/>	11. 次世代・若者の育成支援
	<input type="checkbox"/>	12. 生活困窮者支援
	<input type="checkbox"/>	13. 移動困難者支援
<input type="checkbox"/>	14. その他被災者・避難者の生活支援に関わる活動 具体的に→（ ）	
市民活動活性化・活動全般に関する支援	<input type="checkbox"/>	15. NPO活動全般に対する支援
	<input type="checkbox"/>	16. 自治会、地縁組織等の住民活動全般に対する支援
	<input type="checkbox"/>	17. その他市民活動活性化・市民活動全般に関する支援 具体的に→（ ）
その他	<input type="checkbox"/>	18. 地域防災力向上、震災記憶の伝承
	<input type="checkbox"/>	19. 地場産業支援・観光支援、研修などによる雇用創出支援
	<input type="checkbox"/>	20. 放射線測定・風評被害対策など原子力災害に係る各種支援
	<input type="checkbox"/>	21. その他これまでの選択肢に入らないもの 具体的に→（ ）

注1）復興公営住宅・災害公営住宅に限定した活動については、活動の重点に合わせて2～6からお選びください。

問2 貴団体の主な活動地域をお教えてください。(市町村名、地域エリア名、地区名、施設名等。高齢化率が他地域に比べて高いなど、特にその地域を対象とした理由があれば、併せてお教えてください)。

問3 貴団体では、問1で選択した活動分野の中で、特にどのような地域課題(被災者や被災地が抱える課題)を解決することを目標として活動していますか。具体的にお教えてください。

問4 貴団体の活動内容について教えてください。

問4-1 問3にご回答いただいた地域課題の解決に向けて、貴団体が実施している活動内容を具体的に教えてください。(活動を紹介したパンフレット等がある場合には添付ください。)

問4-2 問4-1でお答えいただいた活動内容について、行政による支援との差異や、他の支援団体とのすみわけ、特色があればお教えてください。

問5 貴団体の活動の主たる支援対象者をお教えてください。(複数回答可)

<input type="checkbox"/> 1. 住民全般	<input type="checkbox"/> 2. 子ども・母親	<input type="checkbox"/> 3. 若者
<input type="checkbox"/> 4. 高齢者	<input type="checkbox"/> 5. 女性	<input type="checkbox"/> 6. 生活困窮者
<input type="checkbox"/> 7. 障がい者	<input type="checkbox"/> 8. 自治会・団地会	<input type="checkbox"/> 9. その他住民組織
<input type="checkbox"/> 10. 民間支援団体	<input type="checkbox"/> 11. 企業・事業者	
<input type="checkbox"/> 12. その他		

具体的に→ ()

注2) 「子ども・母親」は、教育・子育て関連の支援の対象として、未就学児及び小・中学や高等学校に通う年代を想定しています。一方、「若者」は、次世代のまちづくりや産業の担い手育成の支援等の対象として、中学生程度以上を想定しております。両者の年齢層が重複しますが、支援内容によってお選びください。

貴団体の現在の活動財源について

問6 貴団体の活動財源について、直近の会計期間における下記の区分ごとの金額をお教えください。また、行政等からの委託事業費については事業名と委託元（〇〇指定管理業務、〇〇市等）、補助金・助成金の場合は、事業名・助成名と、その事業元・助成元（〇〇基金、〇〇市等）をお教えください。直近の事業年度の決算書等がありましたらそれに基づき記載をお願い致します。

本調査では、現状の支援団体の活動財源に占める復興関連予算の割合を把握し、復興期間終了後の支援体制検討に活用したいと考えております。そのため、お手数ではございますが、活動財源ごとの金額規模をお伺いできれば幸いです。

会計期間：平成（ ）年（ ）月～平成（ ）年（ ）月

区分	事業名・助成名	委託・助成元	金額
自主財源	寄付金	—	千円
	会費	—	千円
	事業収入	—	千円
	その他（利息等）	—	千円
受託事業費	①：		千円
	②：		千円
	③：		千円
	④：		千円
	⑤：		千円
	⑥：		千円
	⑦：		千円
	⑧：		千円
	⑨：		千円
	⑩：		千円
	その他：		千円
補助金・助成金	①：		千円
	②：		千円
	③：		千円
	④：		千円
	⑤：		千円
	⑥：		千円
	⑦：		千円
	⑧：		千円
	⑨：		千円
	⑩：		千円
	その他：		千円
合計（上記、直近の会計期間における貴団体の総事業費）			千円

注3）「問1」で回答いただいた主たる活動分野に関わらず、貴団体全体の活動財源をお教えください。

注4）貴団体からの申請事業名ではなく、補助金募集等の際の募集要項等に記載されている募集元の事業名（「〇〇のための〇〇補助金」等）を記載ください。

注5）受託事業費や補助金・助成金は、金額の多い上位10個を記載いただき、そのほかにもあれば、残りは「その他」にまとめて記載ください。

貴団体の現在の活動上の課題について

問7 現在、貴団体が復興支援活動を行うなかで直面している課題や、改善したいと考えている事項として、下記1～19の選択肢全ての中から最大5つまでお選びください。

- <人材>
- 1. スタッフ人数の不足
 - 2. スタッフの入れ替わりが激しい
 - 3. 専門知識を持ったスタッフの不足

※選択いただいた項目について、課題の具体的な内容を記載ください。（以下同様）

- <活動のための情報>
- 4. 支援対象者につながるための情報が不足
 - 5. 支援実施のため協力してもらえる団体等の情報が不足
 - 6. 支援対象者に対する行政の支援策に対する情報が不足

- <活動財源>
- 7. 活動資金不足
 - 8. 資金獲得の方法が不明
 - 9. 資金運用が非効率

- <ノウハウ>
- 10. 組織運営に係るノウハウ不足
 - 11. 支援活動に係るノウハウ不足
 - 12. 事務機能に係るノウハウ不足

- <他組織との連携>
- 13. 他の支援団体との連携不足
 - 14. 民間企業との連携不足
 - 15. 行政との連携不足

- <その他>
- 16. 活動の必要性に対する社会の認知度の不足
 - 17. 活動を支える制度の不足
 - 18. 課題はない
 - 19. その他

貴団体が考える、復興・創生期間終了後（2021年度以降）の地域課題の変化について

問8 貴団体の取り組む地域課題の状況変化について教えてください。

問8-1 東日本大震災の復興・創生期間は2020年度までと設定されていますが、問3でご回答いただいた貴団体が取り組む地域課題は、その時点でどのように変化するとお考えでしょうか。選択肢から1-4をお選びください。

<input type="checkbox"/> 1. 課題は収束する又は収束に向かう
<input type="checkbox"/> 2. 現状と変わらない
<input type="checkbox"/> 3. より深刻になる
<input type="checkbox"/> 4. その他 具体的に→ ()

問8-2 問8-1で回答いただいた項目について、その理由や想定される具体的な状況をお書きください。

(支援対象者数の増減、状況の変化、公的支援の変化等)

問8-3 上記問8-1、問8-2の状況を踏まえて、復興・創生期間終了後に求められる支援内容に変化があるとすれば、どのような点か、具体的にお書きください。（例えば、支援が必要な対象者の孤立化が進むため個別家庭へのアウトリーチ活動が必要になる、等）

(必要な支援内容に変化がない場合は、「ない」とご記載ください)

貴団体の復興・創生期間終了後（2021年度以降）の活動に関する展望について

問9 貴団体が問8の復興・創生期間終了後に想定される地域課題に対する支援活動を継続するかどうか、現段階でのご意向について、選択肢から1-3をお選びください（「1.活動継続する意向がある」場合においては、活動継続の見通しについても教えてください）。

<input type="checkbox"/> 1. 活動継続する意向がある	
↳ 資金面、体制面などで	
↳ <input type="checkbox"/> I 活動継続の見通しが立っている	→ 問10 (P.6) へお進みください
↳ <input type="checkbox"/> II 活動継続の見通しが立っていない	→ 問11 (P.7) へお進みください
↳ <input type="checkbox"/> 2. 活動継続については未定である	→ 問12 (P.7) へお進みください
↳ <input type="checkbox"/> 3. 活動継続する意向はない	

問10 問9で「1-1 活動継続の見通しが立っている」と回答いただいた方にお伺いします。

問10-1 そのように回答した理由をお答えください。(複数回答可)

- | |
|--|
| <p><input type="checkbox"/> 1. 自主事業により活動財源が確保できる予定のため</p> <p><input type="checkbox"/> 2. 民間助成金により活動財源が確保できる予定のため</p> <p><input type="checkbox"/> 3. 自治体予算で活動財源が確保できる予定のため</p> <p><input type="checkbox"/> 4. 人員確保の当てがあるため</p> <p><input type="checkbox"/> 5. 地域社会や行政との間で支援継続の必要性について意識共有できているため</p> <p><input type="checkbox"/> 6. 他の支援主体との連携体制構築ができているため</p> <p><input type="checkbox"/> 7. 活動を縮小させる予定のため</p> <p><input type="checkbox"/> 8. その他</p> <p>具体的に→ ()</p> |
|--|

問10-2 貴団体が復興・創生期間終了後も活動を継続する上で、人材確保や環境整備、他の支援主体との協力関係構築など、取り組まれていることがあれば具体的にお書きください。

--

→問13 (P.8) にお進みください。

問11 問9で「1-Ⅱ 活動継続の見通しが立っていない」あるいは「2. 活動継続については未定である」と回答いただいた方にお伺いします。

問11-1 そのように回答した理由をお答えください。(複数回答可)

- 1. 想定していた活動目的(課題解消など)が達成されれば活動終了予定であるが、まだ達成の見通しが立たないため
- 2. 活動財源確保の見通しが立たないため
- 3. 人員確保の見通しが立たないため
- 4. 地域社会や行政との間で支援継続の必要性について意識共有ができていないため
- 5. 他団体との役割の重複・競合関係が見通せないため
- 6. 活動の負担や負荷への対応の見通しが立たないため
- 7. その他
具体的に→()

問11-2 復興・創生期間終了後も貴団体が活動を継続する場合に、どのような条件や環境が整うことが必要でしょうか。ご自由にお書きください。

→問13 (P.8) にお進みください。

問12 問9で「3. 活動継続する意向はない」と回答いただいた方にお伺いします。

問12-1 そう回答いただいた理由をお教えください。(複数回答可)

- 1. 想定していた活動目的(課題解消など)が達成される見込みのため
- 2. 活動財源の確保が困難であるため
- 3. 人員の確保・育成が困難であるため
- 4. 地域社会や行政との間で支援継続の必要性について意識共有が困難であるため
- 5. 他団体との役割の重複・競合関係が発生する(した)ため
- 6. 活動の負担や負荷が大きいため
- 7. その他
具体的に→()

問12-2 上記で、活動継続する意向はないとした、最も決定的な理由はどんなことだったでしょうか。具体的にお書きください。

→問13 (P.8) にお進みください。

復興・創生期間終了後（2021年度以降）の地域としての被災者支援体制について

問1.3 復興・創生期間終了後（2021年度以降）、貴団体がこれまで取り組んできた分野における被災者支援・被災地支援などについて課題が残る場合、どのような主体が中心となって取り組むべきとお考えでしょうか。（複数回答可）

<input type="checkbox"/> 1. 住民（個人）による自助・共助	<input type="checkbox"/> 2. 住民組織
<input type="checkbox"/> 3. 行政	<input type="checkbox"/> 4. 行政以外の公的機関（社会福祉協議会等）
<input type="checkbox"/> 5. NPO等民間支援団体	<input type="checkbox"/> 6. 企業
<input type="checkbox"/> 7. 課題自体が解決する見込みなので2021年度以降の体制構築は必要ない	
<input type="checkbox"/> 8. その他	
具体的に→（ ）	

問1.4 上記取り組み分野での、被災者支援の方法や、複数団体を選択した場合の連携などのイメージを、できるだけ具体的に教えてください（例：地域包括ケアの仕組みの中で実施する、など）。

--

問1.5 関係主体間での意識共有の状況について

問1.5-1 復興・創生期間終了後の支援の必要性や支援のあり方について、貴団体として地域社会や行政と意識共有するための取り組みを行っていますか。選択肢から1つお選びください。

<input type="checkbox"/> 1. 十分に取り組んでいる	<input type="checkbox"/> 2. ある程度取り組んでいる
<input type="checkbox"/> 3. あまり取り組んでいない	<input type="checkbox"/> 4. 全く取り組んでいない
<input type="checkbox"/> 5. その他	
具体的に→（ ）	

問1.5-2 問1.5-1の貴団体としての取り組みの有無にかかわらず、現段階で地域社会や行政の間での将来の支援に対する意識共有はどの程度進んでいるでしょうか。選択肢から1つお選びください。

<input type="checkbox"/> 1. 十分に進んでいる	<input type="checkbox"/> 2. ある程度進んでいる
<input type="checkbox"/> 3. あまり進んでいない	<input type="checkbox"/> 4. 全く進んでいない
<input type="checkbox"/> 5. その他	
具体的に→（ ）	

上記のような状況にある理由についてお答えください。

--

その他

問16 貴団体の活動に限らず、今後の東日本大震災の被災地での復興支援について、ご要望やご提案があればご自由にご記入ください。

問17 今後わが国で南海トラフ地震など大災害の発生が予測される中、こうした災害発生時にどのような復興支援が重要となるか、その中で民間支援団体はどのような役割を果たすべきか、東日本大震災の支援経験を踏まえ、ご意見やご提案があれば、ご自由に記述ください。

以上で設問は終わりです。
ご協力有難うございました。

2. 回収結果・集計方法

2.1 回収結果の概要

調査票の発送・回収結果は下表の通り。

表 3 調査票の発送・回収結果

都道府県名*	発送数 (宛先不明を除く)	有効回収数** (19/01/15 時点)	有効回収率 (19/01/15 時点)
岩手県	132	42	31.8%
宮城県	235	85	36.2%
福島県	159	35	22.0%
総計	526	162	30.8%

* 複数の都道府県で活動する団体については、発送先住所、活動内容、活動地域などから判断し、岩手県、宮城県、福島県のうち1つの都道府県に分類した。

**集計に必要な回答内容が記載された調査票を、有効調査票として扱った。

2.2 集計方法

2.2.1 集計

選択式、記述式の設問ともに集計を実施した。選択式の設問は、設問間の条件分岐との照合等のデータクリーニングを実施した。

記述式の設問は、意見の傾向を把握するために、参考情報として回答内容に応じた分類をして集計した。分類は、設問の趣旨や回答の傾向を踏まえて都度設定した。そのうえで、回答内容については概要を示すとともに、代表的な意見や特徴的な意見を抽出した。

集計では、以下の各集計軸についてクロス集計を実施した。県別、活動分野(4分野)別、財源規模別の集計結果は、グラフと集計表を示す。活動分野(21分類)別の集計表は、集計表を示す。集計表は参考資料として報告書末尾に示す。

表 4 集計の内容

集計軸	説明
県別	活動内容、活動地域などから3区分(岩手県、宮城県、福島県)に分類
活動分野(4分野)別	問1(主たる活動分野)で提示したカテゴリ4区分(コミュニティの維持・構築、被災者・避難者の生活支援、市民活動活性化・活動全般に関する支援、その他)
財源規模別	問6(直近の会計期間における活動財源)の内訳合計の値に基づく6区分(100万円未満、500万円未満、1,000万円未満、5,000万円未満、5,000万円以上、無回答)
活動分野(21分類)別	問1(主たる活動分野)で提示した活動分野21区分

2.2.2 回答内容の把握・整理

記述式の設問は、傾向を把握するための集計に加えて、記述された内容を踏まえ、重要な指摘等について回答内容を整理した。

2.2.3 補足事項

(1) 問1：主たる活動分野

当該設問は単一選択であるため、複数回答のあった回答については、回答内容、団体の公表情報等を参考にして、主たる活動分野を1つ判定した。

当該設問で提示したカテゴリーと活動分野の対応は下表の通り。

表5 問1（主たる活動分野）で提示したカテゴリーと活動分野の対応

カテゴリー	活動分野
コミュニティの維持・構築	1. 仮設住宅における住民支援
	2. 新しいコミュニティの構築支援(災害公営住宅や集団移転先での自治会形成等)
	3. 孤立防止支援(見守り活動、相談活動)
	4. コミュニティ活性化支援(交流活動、にぎわい創出活動)
	5. 域外避難者支援
	6. その他コミュニティの維持・構築に関わる支援
被災者・避難者の生活支援 (上段「コミュニティの維持・構築」で挙げたものを除く)	7. 健康促進、高齢者支援(介護支援等)
	8. 障がい者支援
	9. 子ども・子育て支援、教育環境整備等の支援
	10. 心のケア・傾聴・生きがいづくりの促進支援
	11. 次世代・若者の育成支援
	12. 生活困窮者支援
	13. 移動困難者支援
	14. その他被災者・避難者の生活支援に関わる活動
市民活動活性化・活動全般に関する支援	15. NPO 活動全般に対する支援
	16. 自治会、地縁組織等の住民活動全般に対する支援
	17. その他市民活動活性化・市民活動全般に関する支援
その他	18. 地域防災力向上、震災記憶の伝承
	19. 地場産業支援・観光支援、研修などによる雇用創出支援
	20. 放射線測定・風評被害対策など原子力災害に係る各種支援
	21. その他これまでの選択肢に入らないもの

(2) 問2：主な活動地域

当該設問は記述内容から把握した自治体名および地域名を抽出し、複数回答を振り分ける補正処理を行った。自治体名は、総務省「都道府県コード及び市区町村コード」（平成30年10月1日現在）と照合してクリーニングを実施した。ただし、地域名（「浜通り」「沿岸部」など）を記載されている場合は、該当する自治体名を列挙する形に補正した。また、県全域との趣旨の回答は県全体、被災3県外との趣旨の回答は、被災3県外として集計した。

(3) 問 4-2 : 活動内容の特色等

当該設問は各団体の活動内容の特色を具体的に記述する趣旨の設問であるため、出現頻度や傾向を把握することは適切でない。そのため、集計を実施せず、回答内容の把握・整理のみを実施した。

(4) 問 6 : 直近の会計期間における活動財源

1) 総事業費

総事業費は、「合計（直近の会計期間における貴団体の総事業費）」を未記入の回答が多数であるため、自主財源、受託事業費、補助金・助成金の内訳総和を用いて集計した。

2) 活動財源の傾向

回答された各団体の活動財源のおおよその傾向を把握するため、回答内容に基づいて下表に示す追加変数を設定した。

表 6 活動財源の傾向把握に関する追加変数の一覧

変数名	処理
A 自主財源合計	自主財源 4 項目を合算
B 受託事業費合計	受託事業費 11 項目を合算
C 補助金・助成金合計	補助金・助成金 11 項目を合算
財源規模	総事業費（自主財源、受託事業費、補助金・助成金の内訳総和：上掲 A~C の変数の合計値）に基づいて 6 区分を設定（100 万円未満、500 万円未満、1,000 万円未満、5,000 万円未満、5,000 万円以上、無回答）

3) 活動財源の出所

活動財源の出所を把握するため、受託事業費および補助金・助成金について、出所を示す変数（財源種別）を設定した。財源種別の判断は、事業名・助成元に基づいて実施した。設定した変数は、国、都道府県、都道府県より小さい単位の自治体、民間財源（財団・企業 CSR の助成金など）、上記以外の 5 区分とした。

なお、活動財源の出所は、受託事業費と補助金・助成金について、団体単位ではなく活動財源 1 項目を単位として集計した。

4) 復興財源

活動財源における復興財源の規模を把握するため、受託事業費および補助金・助成金について、復興財源か否かを示す変数（復興財源フラグ）を設定した。復興財源フラグの判断は、

事業名・助成元の内容を調べたうえで実施した。設定した変数は、復興財源に該当する、復興財源に該当しないの2区分とした。

また、復興財源比率を次の通り求めた。

$$\text{復興財源比率} = \frac{(\text{「受託事業費」のうち、復興財源に該当する金額合計}) + (\text{「その他、補助金・助成金」のうち、復興財源に該当する金額合計})}{(\text{「A 自主財源合計」} + \text{「B 受託事業費合計」} + \text{「C 補助金・助成金合計」})}$$

(5) 問7：現在の活動上の課題

当該設問で提示した活動上の課題の、中項目と小項目の対応は下表の通り。なお、調査票は全ての小分類から最大5つまでを選択する設問として提示している。

表7 問7（現在の活動上の課題）で提示した中項目と小項目の対応

中項目	小項目
人材	1. スタッフ人数の不足
	2. スタッフの入れ替わりが激しい
	3. 専門知識を持ったスタッフの不足
活動のための情報	4. 支援対象者につながるための情報が不足
	5. 支援実施のため協力してもらえる団体等の情報が不足
	6. 支援対象者に対する行政の支援策に対する情報が不足
活動財源	7. 活動資金不足
	8. 資金獲得の方法が不明
	9. 資金運用が非効率
ノウハウ	10. 組織運営に係るノウハウ不足
	11. 支援活動に係るノウハウ不足
	12. 事務機能に係るノウハウ不足
他組織との連携	13. 他の支援団体との連携不足
	14. 民間企業との連携不足
	15. 行政との連携不足
その他	16. 活動の必要性に対する社会の認知度の不足
	17. 活動を支える制度の不足
	18. 課題はない
	19. その他

3. 調査結果

調査結果の概要を示す。なお、本アンケート調査はすべての支援団体を対象とした悉皆調査ではなく、また無作為抽出に基づく統計調査ではない。回答数も 162 団体と限定的であることから、被災地における支援活動を行う支援団体の全体像を反映したものと必ずしも言えない点に留意されたい。

3.1 活動概要

3.1.1 問 1：主たる活動分野

(1) 質問文【選択式】

貴団体の東日本大震災の被災地・被災者支援における主たる活動分野を、下記 1～2 1 の中から 1 つ選びください。(活動分野が複数分野にわたっている場合も、最も中心的に活動頂いている活動分野を、1 つのみお選びください。)

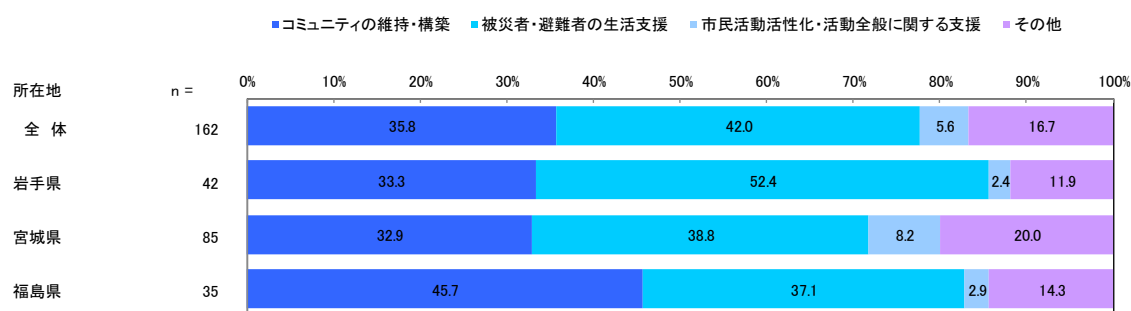
(2) 集計結果

a. 4 分野別

アンケートで回答のあった 21 の活動分野を 2.2.3 表 5 の 4 分野に統合し、それぞれの分野別の団体数を整理した。なお、集計に際して、活動分野を複数回答した場合は活動内容等から 1 分野に特定のうえ集計した。詳しい留意事項は、2.2.3(1)に記載の通り。

県別の主たる活動分野（4 分野）の比率を図 1 に示す。3 県全体では「被災者・避難者の生活支援」が 42.0%と最も多く、「コミュニティの維持・構築」(35.8%)、「その他」(16.7%)がこれに続いている。

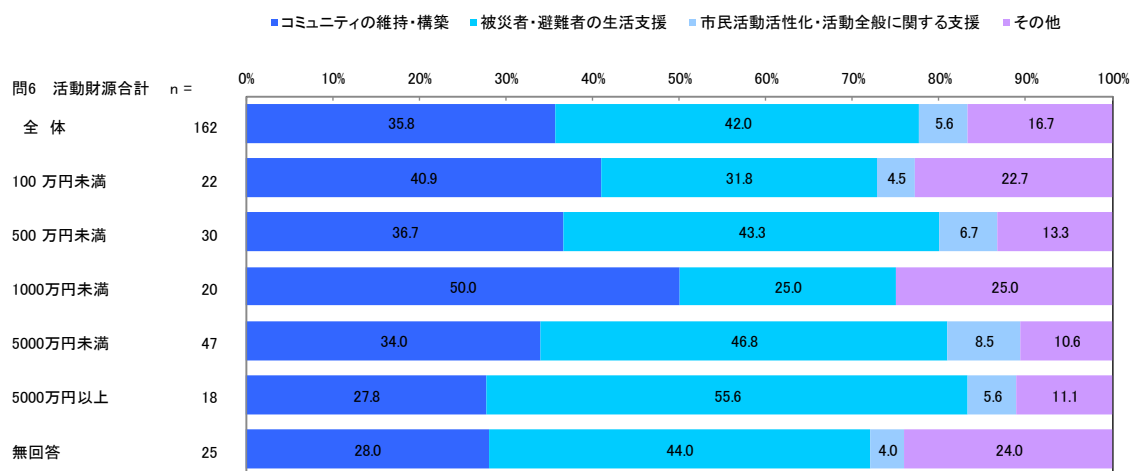
県別では、岩手県では活動分野が「被災者・避難者の生活支援」とする団体が 52.4%と多く、福島県では「コミュニティの維持・構築」と回答した団体が多い。「その他」の回答内容は自由回答欄で詳述する。



注) 単一選択の設定として集計した。なお、四捨五入の関係で合計が 100%とならない場合がある。

図 1 主たる活動分野：4 分野：県別

財源規模別の主たる活動分野（4分野）の比率を図2に示す。財源規模が1000万円未満の小・中規模な団体で、「コミュニティの維持・構築」が占める割合がやや高くなっている。



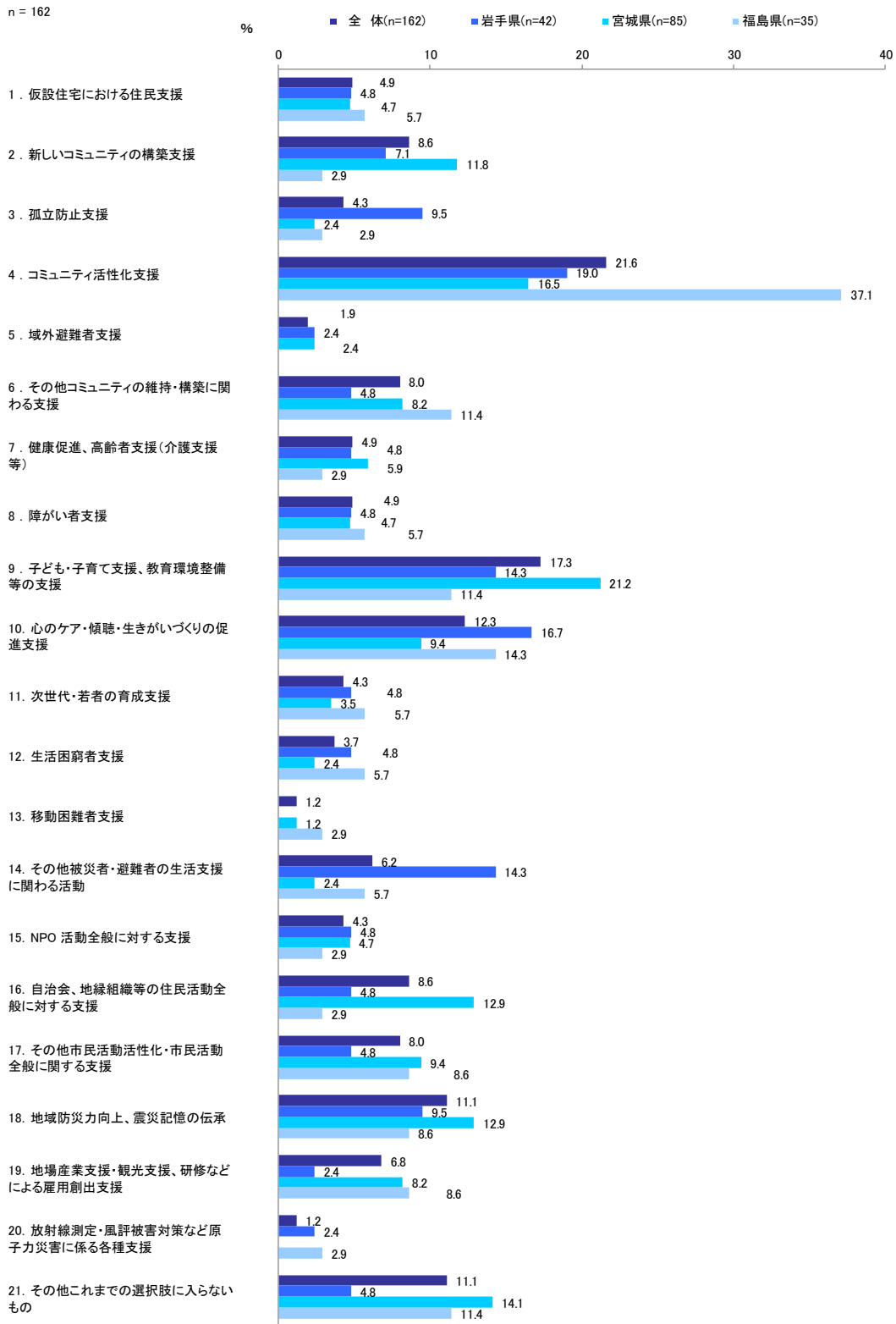
注) 単一選択の設問として集計した。なお、四捨五入の関係で合計が100%とならない場合がある。

図2 主たる活動分野：4分野：財源規模別

b. 21 分野別

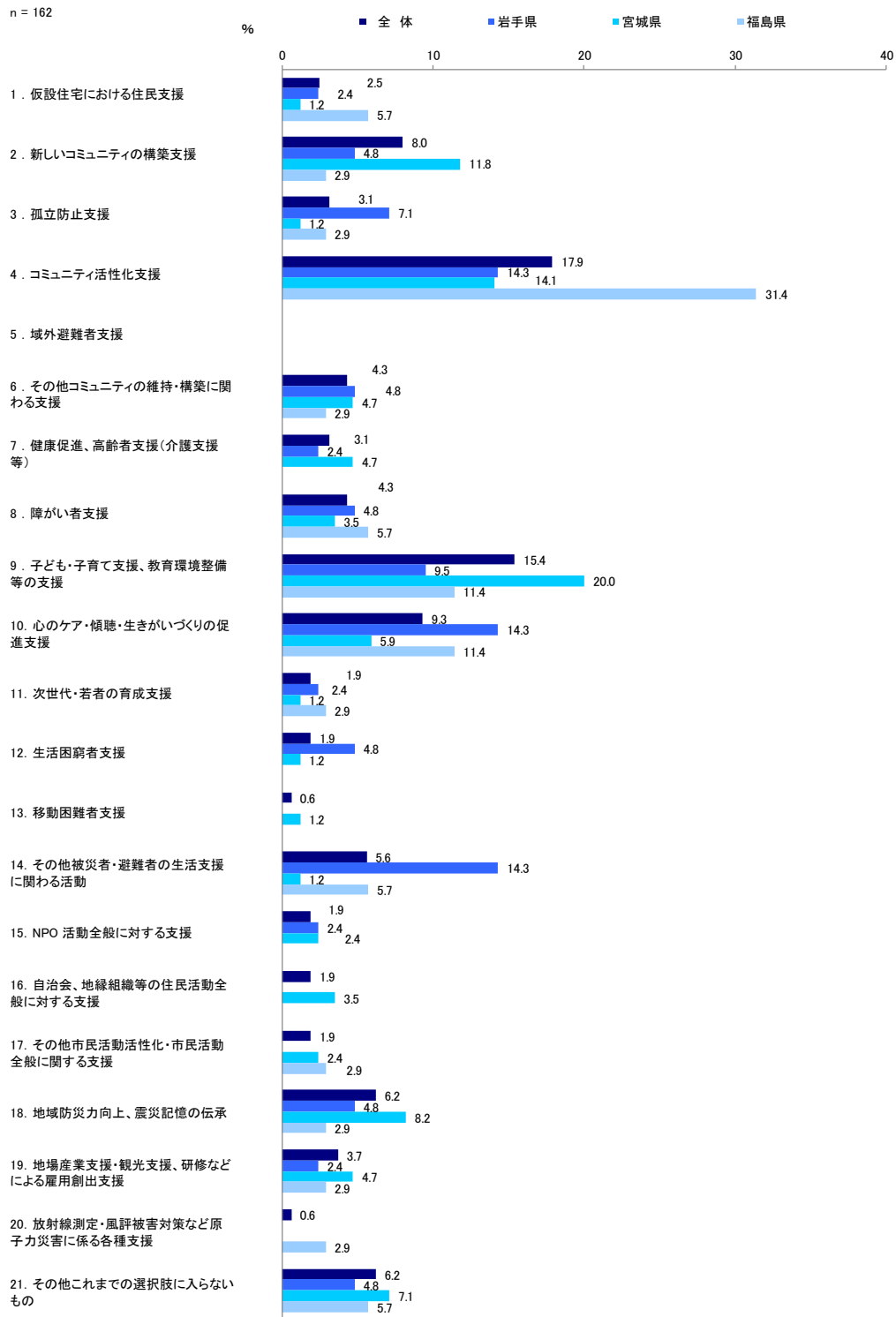
より細かい活動分野21分野ごとの、県別の団体数比率について、複数集計を図3に、単一回答での集計を図4に示す。

複数集計では、3県全体で「コミュニティ活性化支援」が21.6%と最も多く、「子ども・子育て支援、教育環境整備等の支援」(17.3%)、「心のケア・傾聴・生きがいがづくりの促進支援」(12.3%)と続く。福島県では「コミュニティ活性化支援」が37.1%と、他県に比較して高い。



注) 本設問は単一選択として設計した設問であるが、この集計では複数回答のあった調査票について、複数選択の設問として集計した。そのため、合計が100%を超える場合がある。

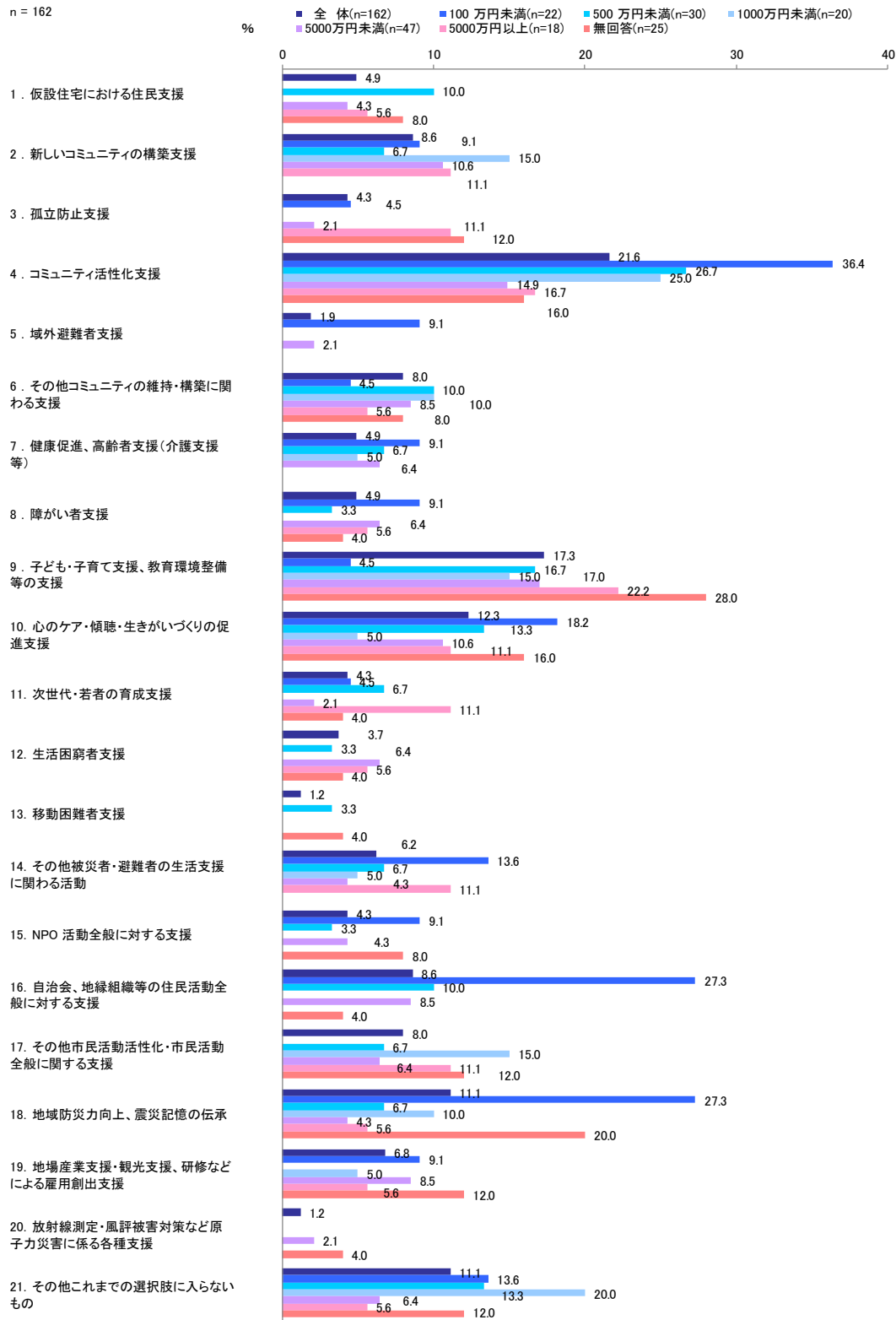
図 3 主たる活動分野：21 分類：県別（複数集計）



注) 単一選択の設問として集計した。なお、四捨五入の関係で合計が 100% とならない場合がある。

図 4 主たる活動分野：21 分類：県別（単一集計）

財源規模別の主たる活動分野（21 分野）の比率を図 5 に示す。4 分野別の場合と同様、「コミュニティ活性化支援」の比率が、財源規模が小さい団体ほど高くなる傾向にある。



注) 本設問は単一選択として設計した設問であるが、この集計では複数回答のあった調査票について、複数選択の設問として集計した。そのため、合計が100%を超える場合がある。

図 5 主たる活動分野：21 分類：財源規模別

(3) 「その他」の回答の内容

支援団体のなかには多様な活動分野において活動を行う場合がみられるが、本設問では特定の1つを選択いただく内容であったことから、複数の活動分野にまたがる事業を実施している場合はそれらをまとめて「その他」の中で列挙する回答が見られた。

それ以外の、「その他」の各回答の傾向は以下の通り。

- 「その他コミュニティの維持・構築に関わる支援」
 - 神社等の宗教関連の活動や、市町村をまたいだ支援、防潮林再生に関わる地域づくりなど、他の分野の絡んだ支援内容が挙げられた。
- 「その他被災者・避難者の生活支援に関わる活動」
 - ものづくり・てしごと等の支援、ボランティア活動の照会、法律等の相談対応、物資支援等が挙げられた。
- 「その他市民活動活性化・市民活動全般に関する支援」
 - 市町村外の支援団体との協働や海外交流支援、団体間のコーディネート支援が挙げられた。
- 「その他これまでの選択肢に入らないもの」
 - 移住定住促進支援、防災のための植林活動、観光資源発掘活動、女性活躍支援などが挙げられた。

3.1.2 問2：主な活動地域

(1) 質問文【自由記述】

貴団体の主な活動地域をお教えてください。(市町村名、地域エリア名、地区名、施設名等。高齢化率が他地域に比べて高いなど、特にその地域を対象とした理由があれば、併せてお教えてください)。

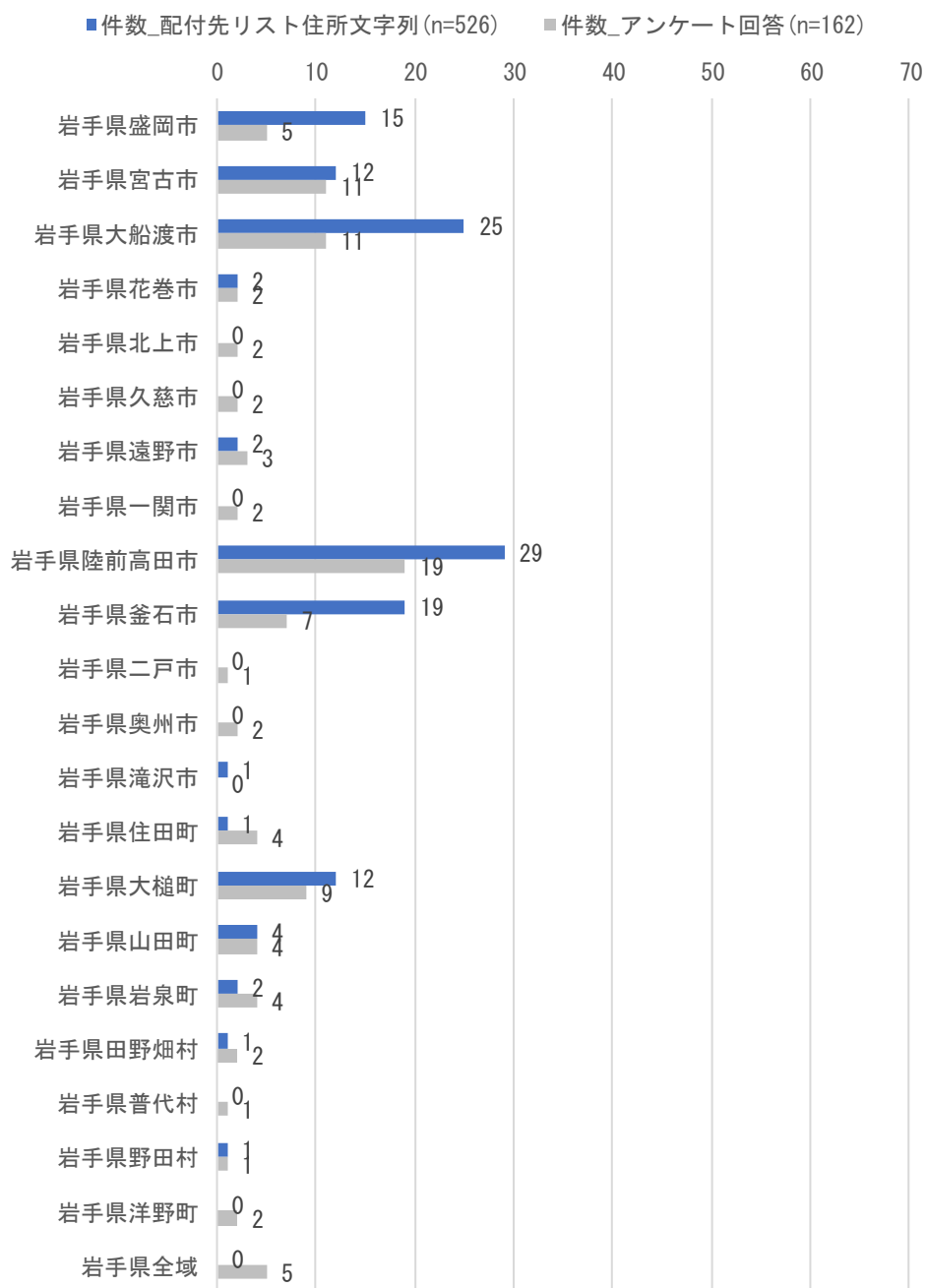
(2) 集計結果

集計における留意事項は、2.2.3(2)に記載の通り、自由記述の回答内容から活動地域を判別し、複数地域にまたがる場合は該当する各地域に回答を振り分けて回答した。

県別の主な活動地域の団体数を図6～図8に示す。回答が多い地域は、宮城県石巻市(35団体)、宮城県仙台市(19団体)、岩手県陸前高田市(同)、宮城県気仙沼市(17団体)などとなっている。県域全体が活動エリアと回答した団体も3県で延べ20団体存在した。

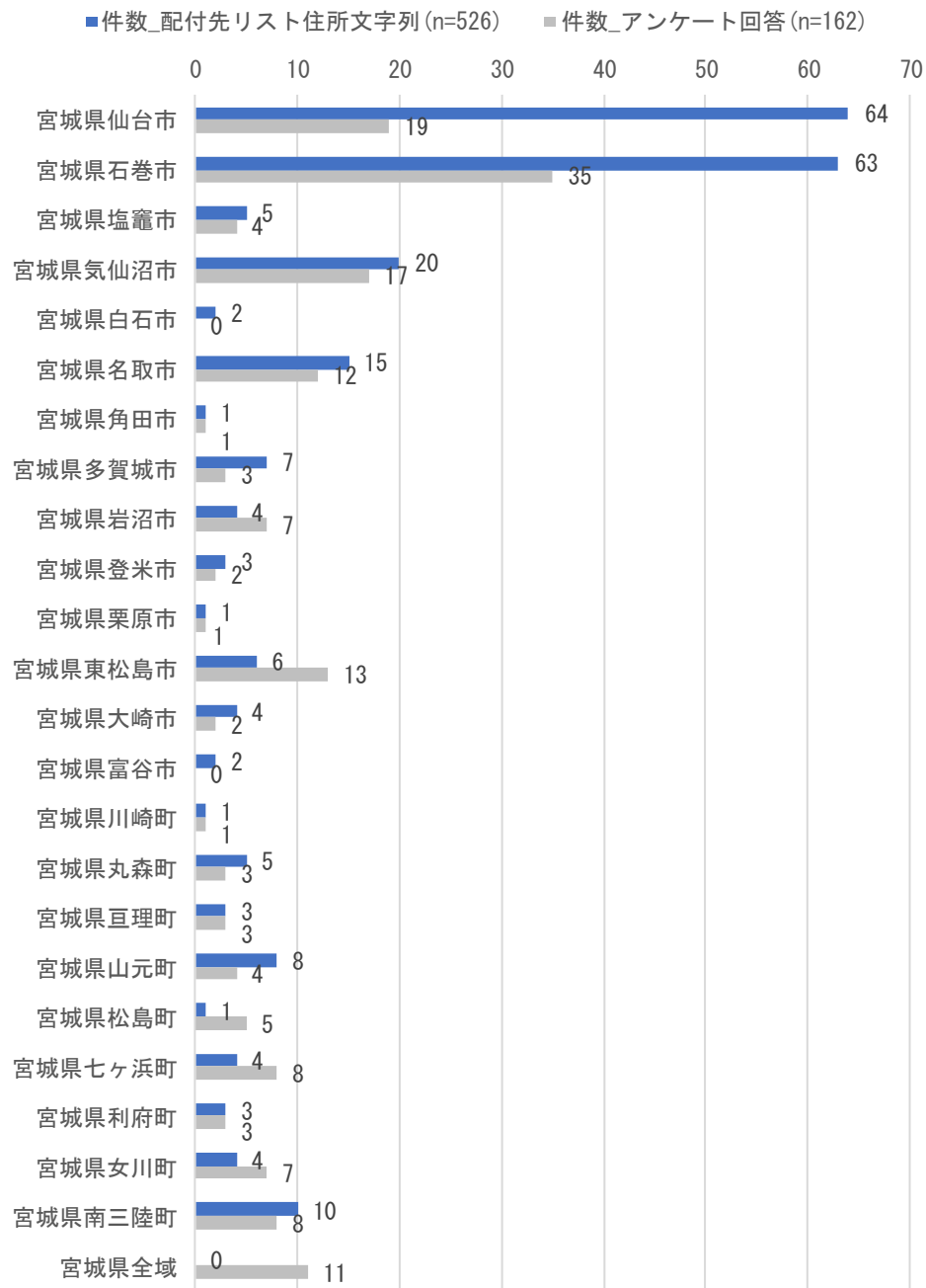
なお、本設問は自由記述であるため、特定の地域だけでなく、その地域における高齢化率などといった特徴も併せて記載した回答が見られた。

その他としては、市町村内の特定の地域を示す回答や、複数の市町村(場合によっては県内及び県外等)を活動地域とする回答がみられた。



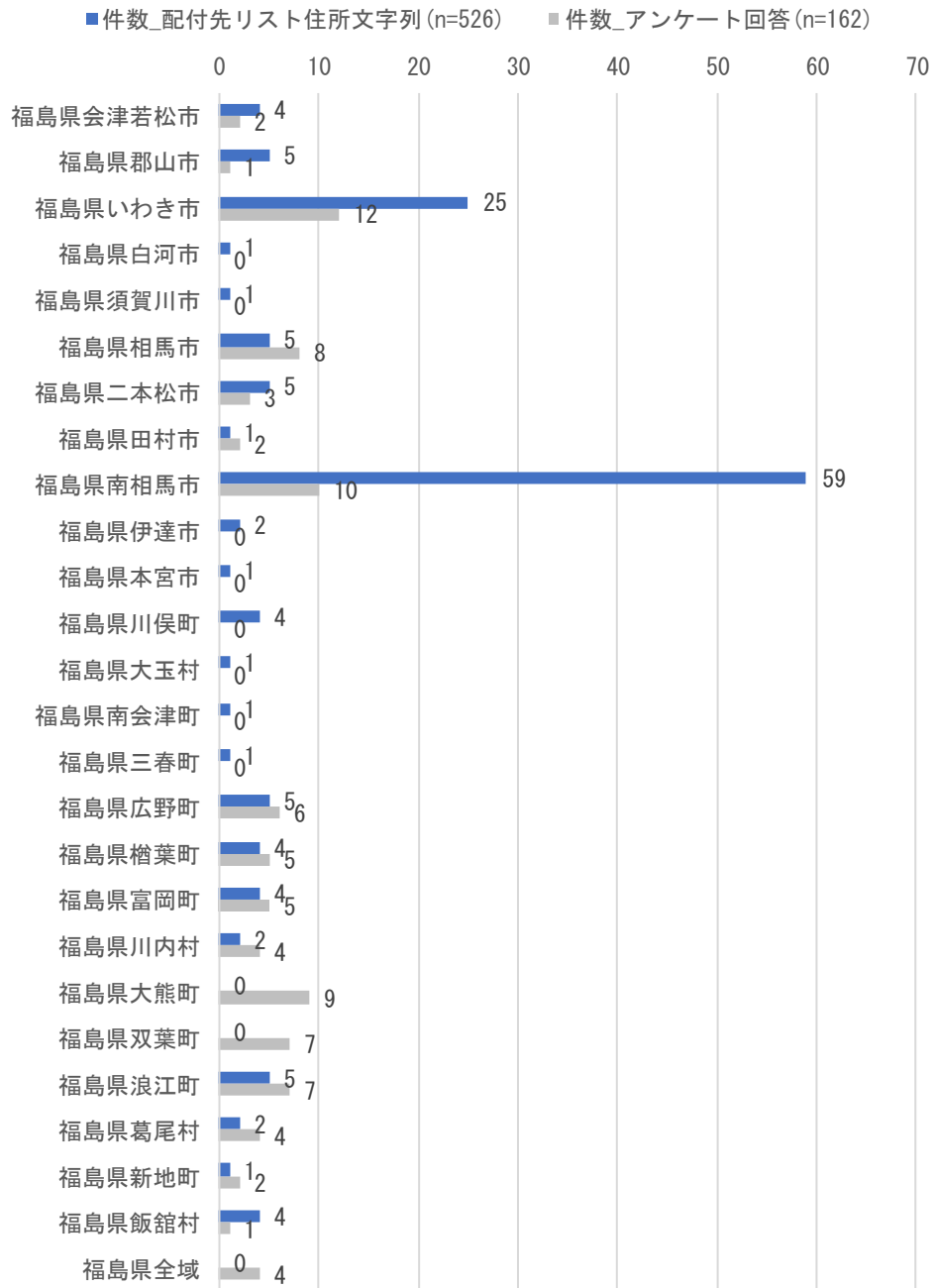
注) 複数選択の設問として件数を集計した。

図 6 主な活動地域：県別（岩手県）



注) 複数選択の設問として件数を集計した。

図 7 主な活動地域：県別（宮城県）



注) 複数選択の設問として件数を集計した。

図 8 主な活動地域：県別（福島県）

3.1.3 問3：地域課題

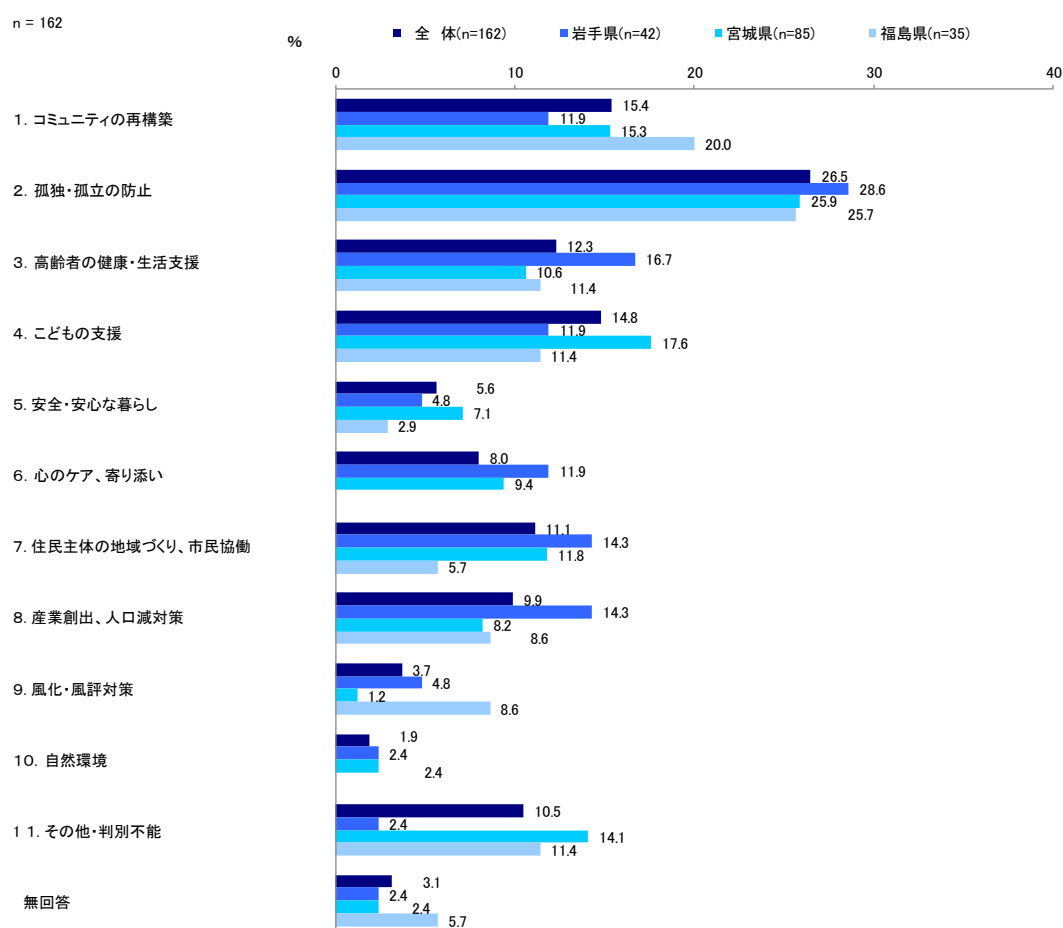
(1) 質問文【自由記述】

貴団体では、問1で選択した活動分野の中で、特にどのような地域課題（被災者や被災地が抱える課題）を解決することを目標として活動していますか。具体的にお教えてください。

(2) 集計結果

本設問は自由記述であるため、2.2.1 記載の通り、意見の傾向を把握するために、参考情報として回答内容に応じた分類をして集計した。

県別の地域課題の比率を図9に示す。全体では「孤独・孤立の防止」が26.5%と最も高く、次いで「コミュニティの再構築」が15.4%であった。これは活動分野の傾向とも一致している。



注) 複数選択の設問として集計した。そのため、合計が100%を超える場合がある。

図9 地域課題：県別

(3) 具体的な回答の内容

各活動分野に関連する主な回答は以下の通り。

- 活動分野「コミュニティの維持・構築」に関連する回答
 - 自主再建や災害公営住宅等における孤立や孤独感、避難先における避難者と地域住民の交流不足など。
- 【回答例】
 - ・ 住民が主体的に関わる助け合い社会を構築すること。
 - ・ 帰還された町民、まだそこに至らない町民等との「つながり」を維持しつつ、災害前の状況と、これからの町とのバランスをとること。
- 活動分野「被災者・避難者の生活支援」に関連する回答
 - 生きがいの喪失、高齢者の生活困窮など。
- 【回答例】
 - ・ 震災により人口が半減し、地域力の低下したエリアで、高齢者が、最後まで安心して暮らせる様に支援していく。地域包括ケアの一翼を担う。
 - ・ 被災者等の生きがい、やりがい、生業の創出・被災者等の孤独化の防止（仮設住宅、在宅被災者への見守り訪問・サロン活動）。
- 活動分野「市民活動活性化・活動全般に関する支援」に関連する回答
 - 支援団体の組織基盤の脆弱性、ネットワーク不足など。

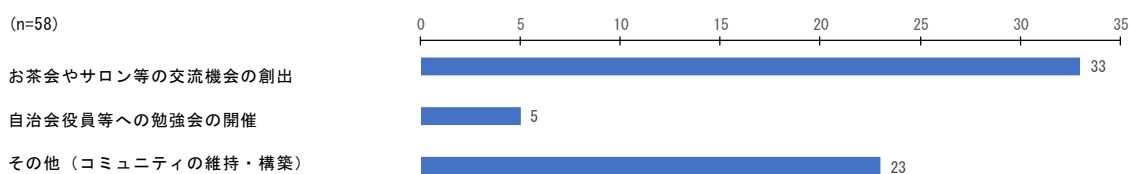
3.1.4 問 4-1：活動内容

(1) 質問文【自由記述】

問 3 にご回答いただいた地域課題の解決に向けて、貴団体が実施している活動内容を具体的にお教えてください。（活動を紹介したパンフレット等がある場合には添付ください。）

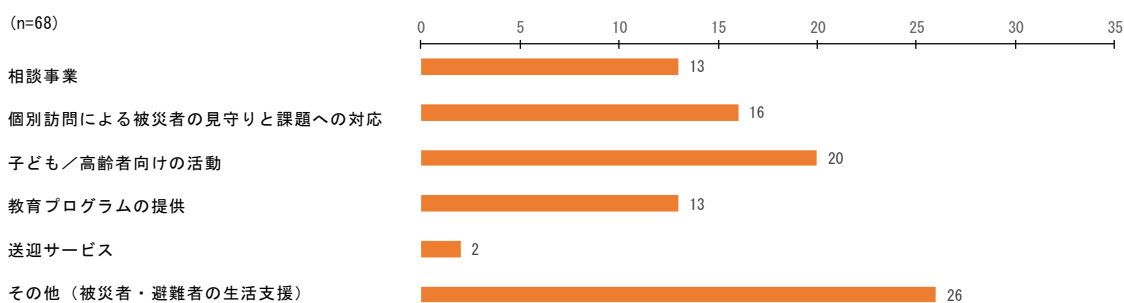
(2) 集計結果

本設問は自由記述であるため、2.2.1 記載の通り、意見の傾向を把握するために、参考情報として主な活動内容の出現頻度を集計した。その結果を図 10～図 13 に示す。



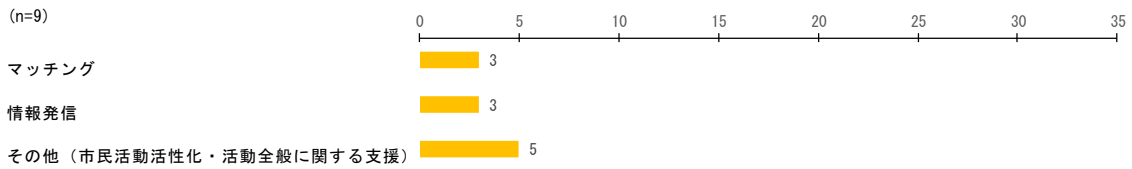
注) 複数選択の設問として、出現頻度を集計した。そのため、内訳合計が総数を超える場合がある。

図 10 活動内容：活動分野（コミュニティの維持・構築）



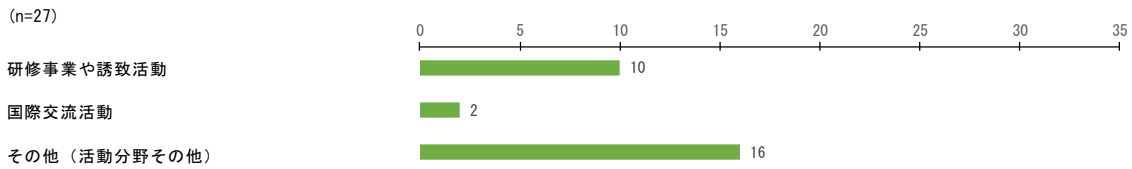
注) 複数選択の設問として、出現頻度を集計した。そのため、内訳合計が総数を超える場合がある。

図 11 活動内容：活動分野（被災者・避難者の生活支援）



注) 複数選択の設問として、出現頻度を集計した。そのため、内訳合計が総数を超える場合がある。

図 12 活動内容：活動分野（市民活動活性化・活動全般に関する支援）



注) 複数選択の設問として、出現頻度を集計した。そのため、内訳合計が総数を超える場合がある。

図 13 活動内容：活動分野（その他）

(3) 回答の内容

活動内容は団体によって多岐にわたり、複数の事業を実施する団体も多くみられた。各活動分野に関連する主な回答は以下の通り。（回答例は一部抜粋、表現も一部要約）

- 活動分野「コミュニティの維持・構築」に関連する回答
 - お茶会やサロン等の交流機会の創出、自治会役員等への勉強会の開催など。

【回答例】

 - ・ 地域の行政・支援者と共催したサロンの開催。
 - ・ 地域サロンの開催といった「場」の提供、専門家による相談や勉強会の実施。
 - ・ 子ども食堂を開催し、地域でお住まいの方やボランティアの交流の場を提供。

- 活動分野「被災者・避難者の生活支援」に関連する回答
 - 相談事業や、個別訪問による被災者の見守りと課題への対応、子ども／高齢者向けの活動・教育プログラムの提供、送迎サービスなど。

【回答例】

 - ・ 戸別訪問による世帯状況の調査、把握。またその内容に応じた継続的相談対応。

- 活動分野「市民活動活性化・活動全般に関する支援」に関連する回答
 - 支援ニーズと支援団体・ボランティア・企業等のマッチング、情報発信など。

【回答例】

 - ・ 居住する家、仕事といった各種情報提供、コミュニティとの連携。

- 「その他」の回答内容
 - 移住定住促進に関連した研修事業や誘致活動、国際交流活動など。

3.1.5 問 4-2 : 活動内容の特色等

(1) 質問文【自由記述】

問 4-1 でお答えいただいた活動内容について、行政による支援との差異や、他の支援団体とのすみわけ、特色があればお教えてください。

(2) 回答の内容

各活動分野に関連する主な回答は以下の通り。

- 活動分野「コミュニティの維持・構築」に関連する回答
 - 年齢や地域に限定されない、幅広い世代への活動、男性向けの交流機会提供、他団体（社会福祉協議会等）と連携した活動、住民の主体性を引き出す活動、住宅のフェーズ（仮設住宅、災害公営住宅）の区切りのない連続した活動など。
- 【回答例】
 - ・ 行政による支援は受け身になってしまいがちだが、主体性を持たせることを目的にしている。
 - ・ 乳幼児から高齢者まで、地域の幅広い世代の方を対象とした事業があり、尚且つ年に数回、それぞれの事業に参加している方々が集まり世代を超えて交流する場を設けている。
- 活動分野「被災者・避難者の生活支援」に関連する回答
 - 年齢に限定されない幅広い世代への活動。
 - 他団体・企業や地域の高齢者等との柔軟な連携（子どもと高齢者の交流等）。
 - 公的機関では不足している分野を充足する活動（子どもの遊び場等）など。
- 【回答例】
 - ・ 地域密着の活動、地域の要望をスピーディに反映できる。
 - ・ 行政では手が届きにくい被災者・避難者一人ひとりへの対応、課題が発生する前の専門家等へのつなぎ。
- 活動分野「市民活動活性化・活動全般に関する支援」に関連する回答
 - 地域内や県内に閉じない広域の連携。
 - きめ細かな対応（ボランティアの個々の支援とニーズのマッチング）など。
- 【回答例】
 - ・ ほぼ連日にわたり定期的に避難先、帰還地で活動していることにより、行政や他県団体ではできない身近な関係を補っていると思う。ボランティア団体や来県者の受け皿として民間ネットワークに寄与している。
- 「その他」の回答内容
 - 公的支援にない防災・震災伝承の取組み（広域の植林活動、連携体制等）。
 - 企業は手を出せない細かな商品づくり。
 - 公的には行いづらい検証活動など。

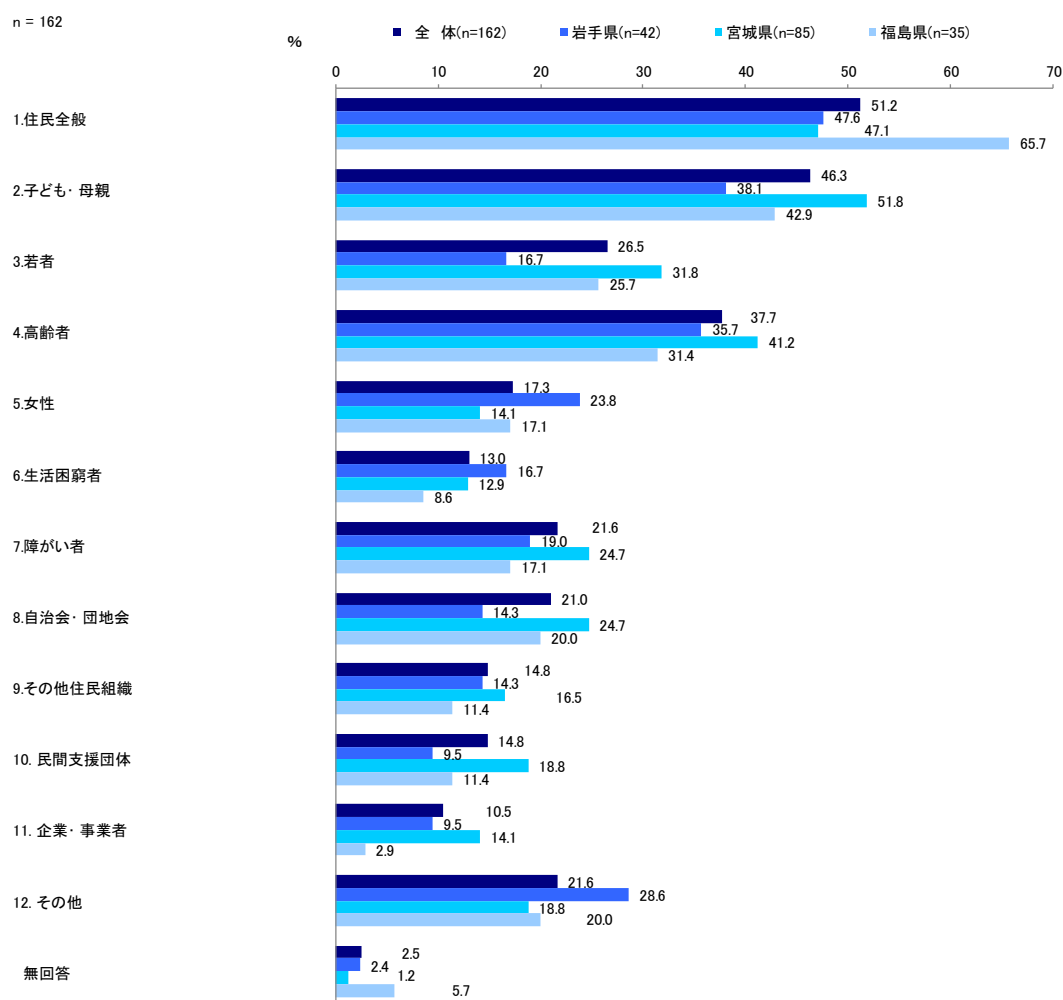
3.1.6 問5：主たる支援対象者

(1) 質問文【選択式】

貴団体の活動の主たる支援対象者をお教えてください。

(2) 集計結果

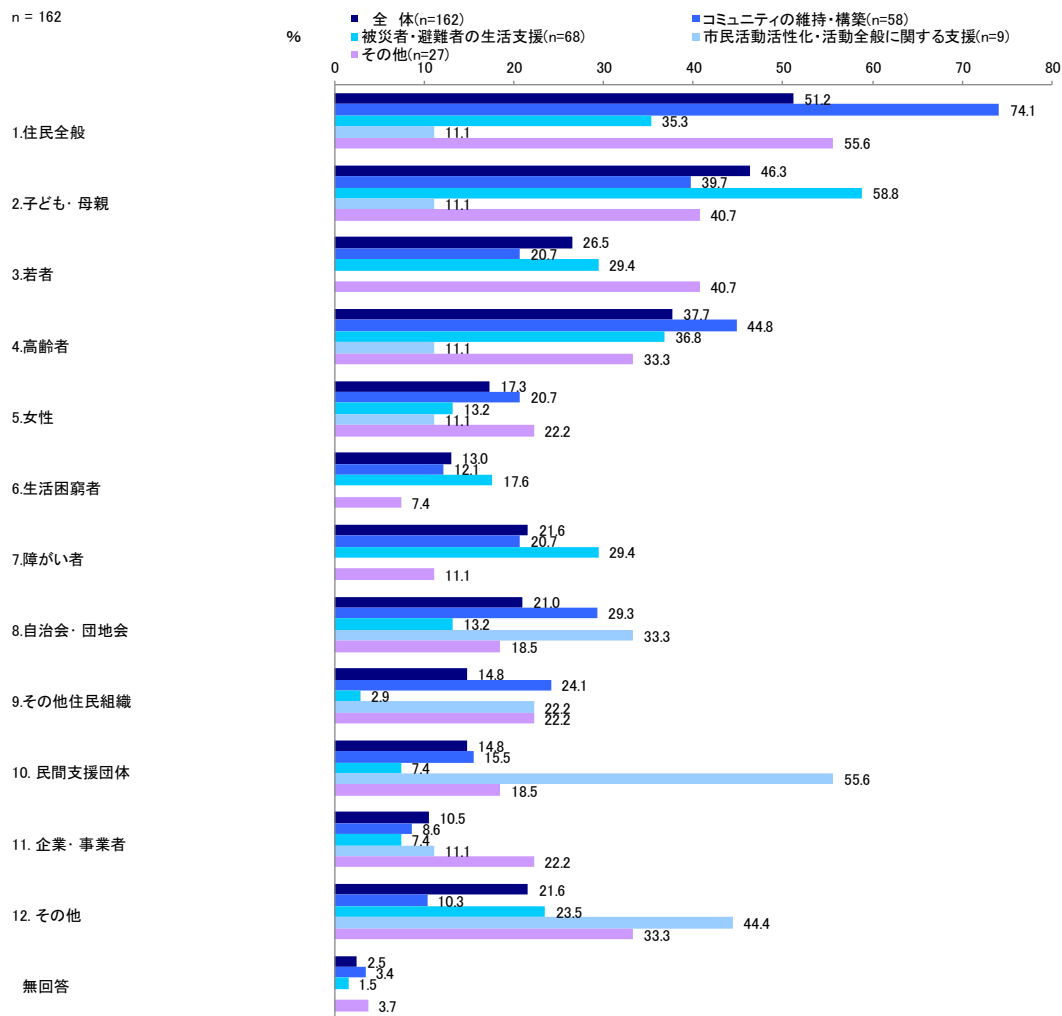
県別の主たる支援対象者の比率を図14に示す。3県全体では、「住民全般」が51.2%と最も多く、「子ども・母親」(46.3%)、「高齢者」(37.7%)、「若者」(26.5%)がこれに続いている。県別には、福島県が、「住民全般」が65.7%と高い。



注) 複数選択の設問として集計した。そのため、合計が100%を超える場合がある。

図14 主たる支援対象者：県別

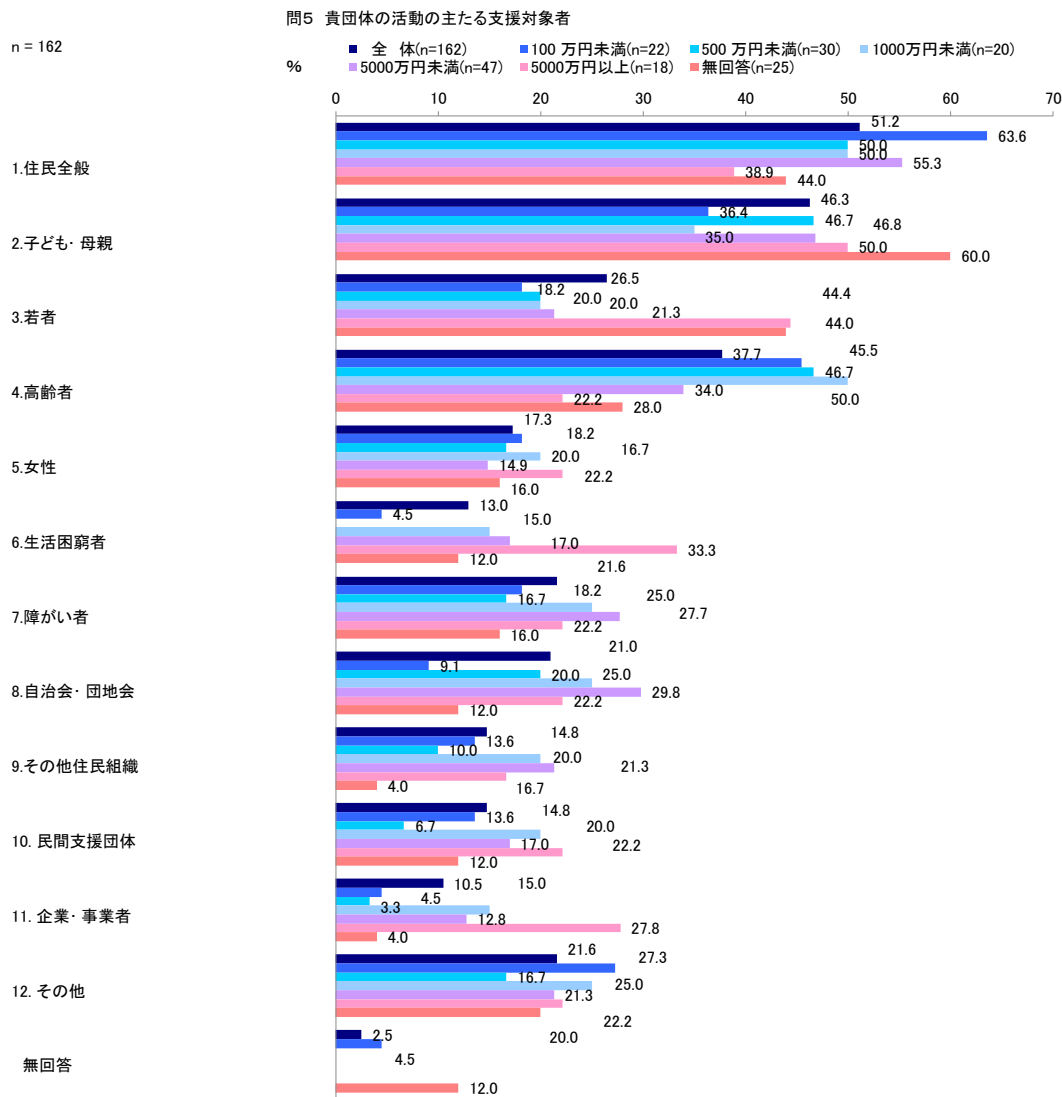
活動4分野別の主たる支援対象者の比率を図15に示す。3県全体では、「コミュニティの維持・構築」分野では「住民全般」が74.1%と高く、一方で「被災者・避難者の生活支援」分野では、「住民全般」は35.3%と低い。活動4分野の「その他」では「企業・事業者」などを支援対象としている団体もみられる。



注) 複数選択の設問として集計した。そのため、合計が100%を超える場合がある。

図15 主たる支援対象者：活動分野（4分野）別

財源規模別の主たる支援対象者の比率を図 16 に示す。



注) 複数選択の設問として集計した。そのため、合計が 100%を超える場合がある。

図 16 主たる支援対象者：財源規模別

(3) 「その他」の回答の内容

「その他」の回答の内容としては、より具体的な施設や単位を示すもの（保育所、ある小学校の児童、県内の支援団体、災害公営住宅の入居者当）や、特定の人・組織を示すもの（農業従事者、防災関係者、在住外国人、震災遺族、旅行者等）が挙げられた。

3.2 現在の活動財源

3.2.1 問6：直近の会計期間における活動財源

(1) 質問内容【数値記述】

貴団体の活動財源について、直近の会計期間における下記の区分ごとの金額をお教えください。また、行政等からの委託事業費については事業名と委託元（〇〇指定管理業務、〇〇市等）、補助金・助成金の場合は、事業名・助成名と、その事業元・助成元（〇〇基金、〇〇市等）をお教えください。直近の事業年度の決算書等がありましたらそれに基づき記載をお願い致します。

本調査では、現状の支援団体の活動財源に占める復興関連予算の割合を把握し、復興期間終了後の支援体制検討に活用したいと考えております。そのため、お手数ではございますが、活動財源ごとの金額規模をお伺いできれば幸いです。

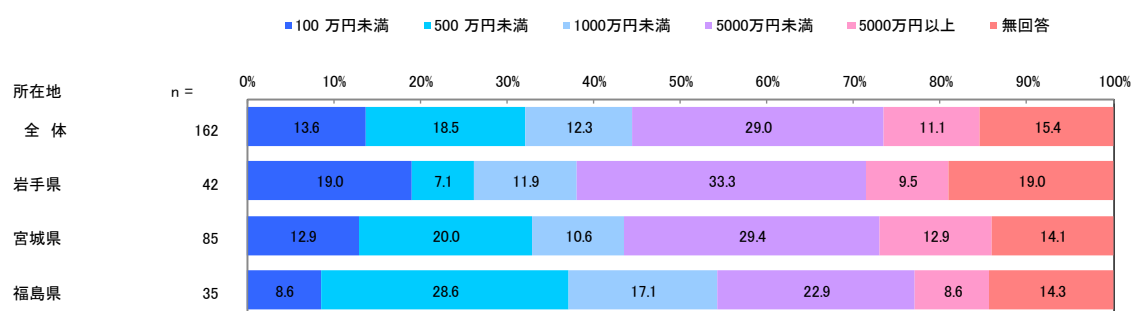
(2) 集計結果

a. 総事業費（自主財源、受託事業費、補助金・助成金の内訳総和）

集計に関する留意事項は、2.2.3(4)に記載の通り。

県別の活動財源合計の比率を図 17 に示す。3 県全体では、総事業費について回答があった団体約 80%のうち、100 万円未満の団体が 13.6%（事業費回答団体の約 17%）、500 万円未満の団体が約 32%（同 38%）、1000 万円未満の団体が約 44%（同 52%）となっている。

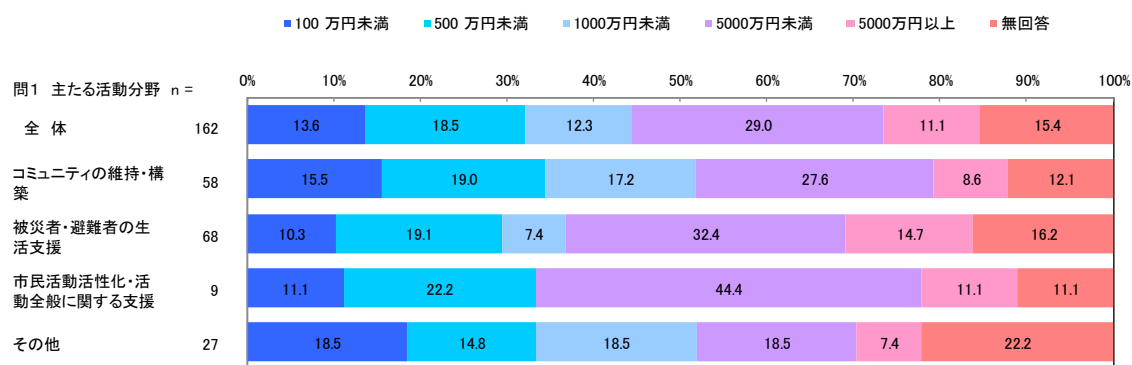
県別には、岩手県において事業費 1000 万円以上の団体の比率がやや高くなっている。



注) 単一選択の設問として集計した。なお、四捨五入の関係で合計が 100% とならない場合がある。

図 17 活動財源合計（自主財源、受託事業費、補助金・助成金の内訳総和）：
県別

活動4分野別の活動財源合計の比率を図18に示す。「コミュニティの維持・構築」分野は、総事業費1000万円未満の団体が約51.7%と、規模の小さい団体が多くなっている。

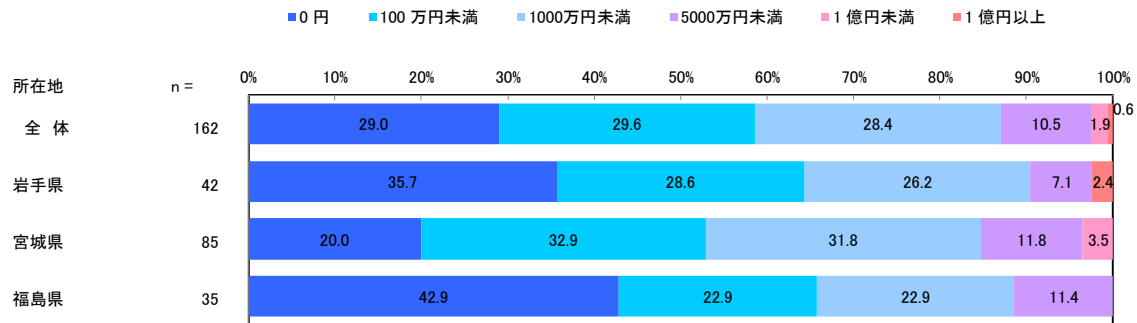


注) 単一選択の設問として集計した。なお、四捨五入の関係で合計が100%とならない場合がある。

図18 活動財源合計（自主財源、受託事業費、補助金・助成金の内訳総和）：
活動分野（4分野）別

b. 自主財源

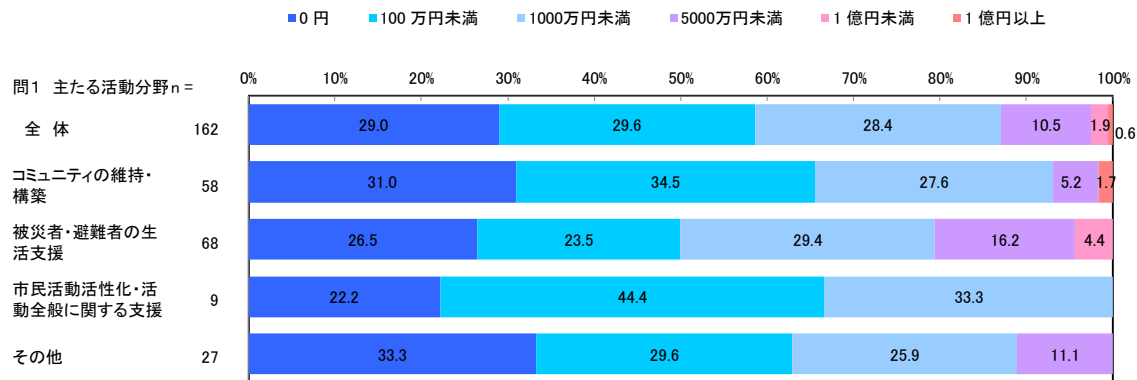
県別の自主財源合計の比率を図 19 に示す。3 県全体では、自主財源が無い団体は 29.0%、100 万円未満の団体と併せると約 6 割となる。1000 万円以上の自主財源を有する団体は全体の 1 割強にとどまる。県別では、福島県が自主財源の無い団体の比率が 42.9%と他の 2 県に比べてやや高い。



注) 単一選択の設問として集計した。なお、四捨五入の関係で合計が 100% とならない場合がある。

図 19 自主財源合計：県別

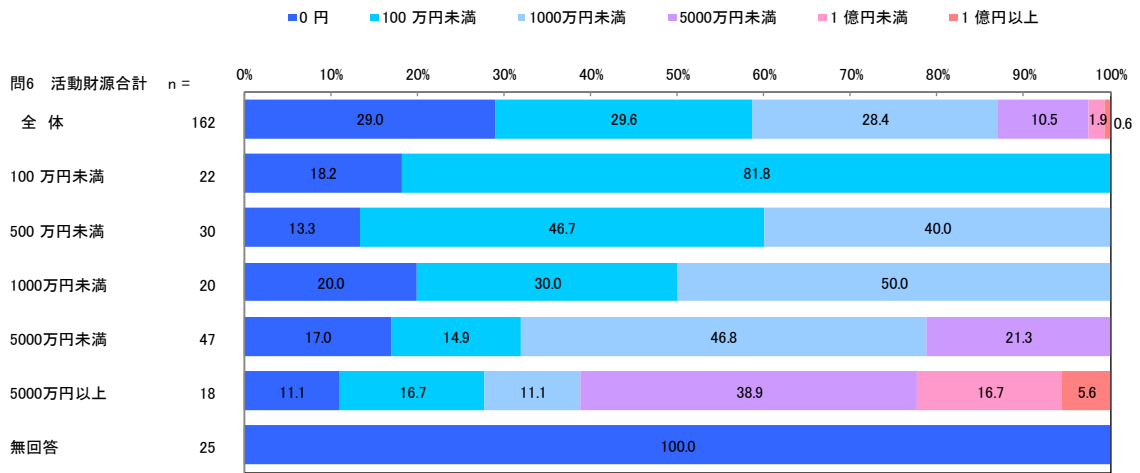
活動 4 分野別の自主財源合計の比率を図 20 に示す。全体では、活動分野が「その他」の団体において、自主財源の無い団体の比率が少し高い。



注) 単一選択の設問として集計した。なお、四捨五入の関係で合計が 100% とならない場合がある。

図 20 自主財源合計：活動分野（4 分野）別

財源規模別の自主財源合計の比率を図 21 に示す。縦軸の財源規模が大きくなるにつれて、自主財源の規模も大きい側に移行していくが、自主財源無しの団体も一定程度存在する。



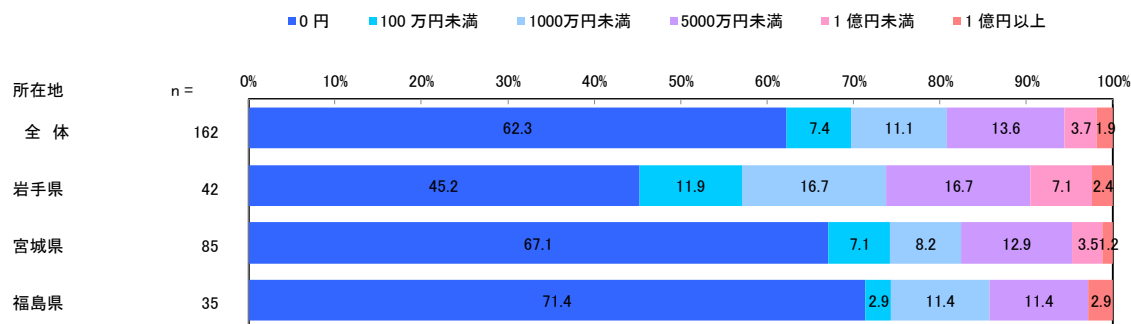
注) 単一選択の設問として集計した。なお、四捨五入の関係で合計が 100% とならない場合がある。

図 21 自主財源合計：財源規模別

c. 受託事業費

一部の団体では、指定管理者制度などで、自治体からの業務委託を受けた活動を実施している。

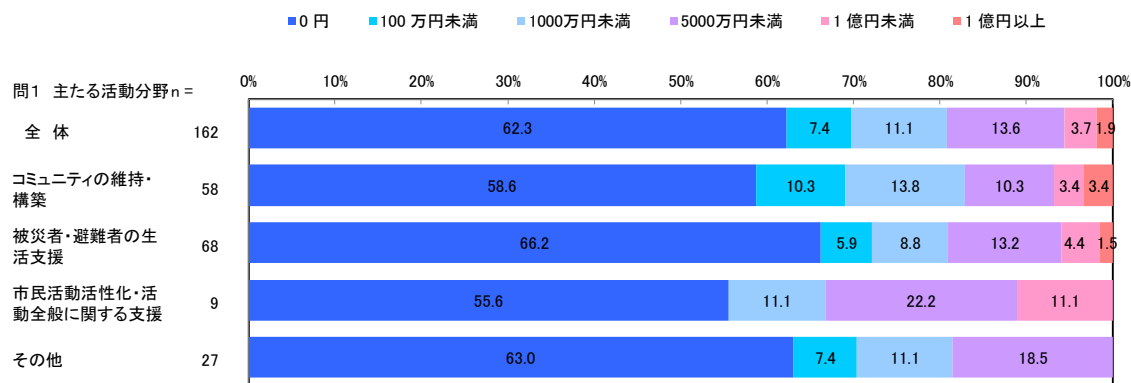
県別の受託事業費合計の比率を図 22 に示す。受託事業費を受けている（受託事業費が 0 円でない）団体は、3 県全体では約 4 割となっている。県別には、岩手県が受託事業費を受け取っている団体の比率が高い。



注) 単一選択の設問として集計した。なお、四捨五入の関係で合計が 100% とならない場合がある。

図 22 受託事業費合計：県別

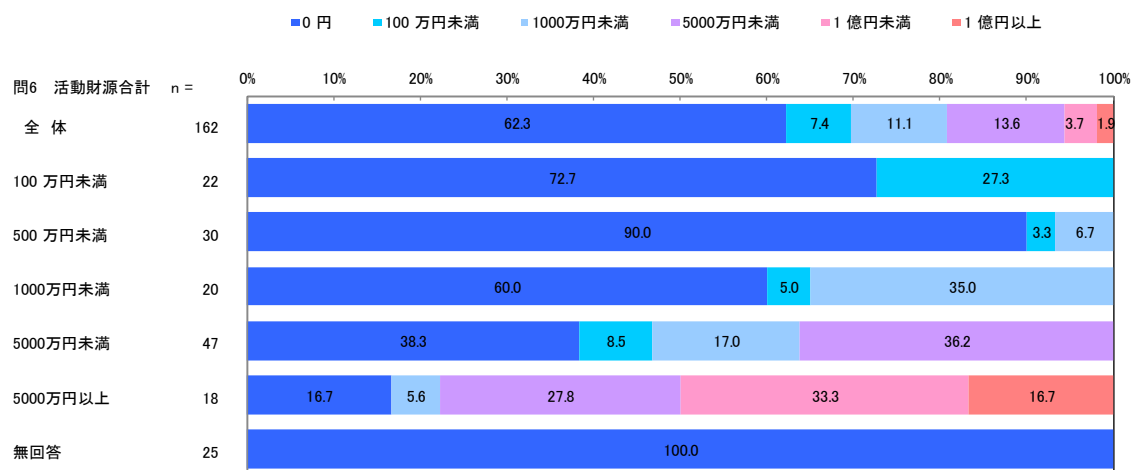
活動 4 分野別の受託事業費合計の比率を図 23 に示す。特に明確な傾向はみられない。



注) 単一選択の設問として集計した。なお、四捨五入の関係で合計が 100% とならない場合がある。

図 23 受託事業費合計：活動分野（4 分野）別

財源規模別の受託事業費合計の比率を図 24 に示す。財源規模が 5000 万円以上では、受託事業費ゼロの団体の割合が小さく、16.7%である。

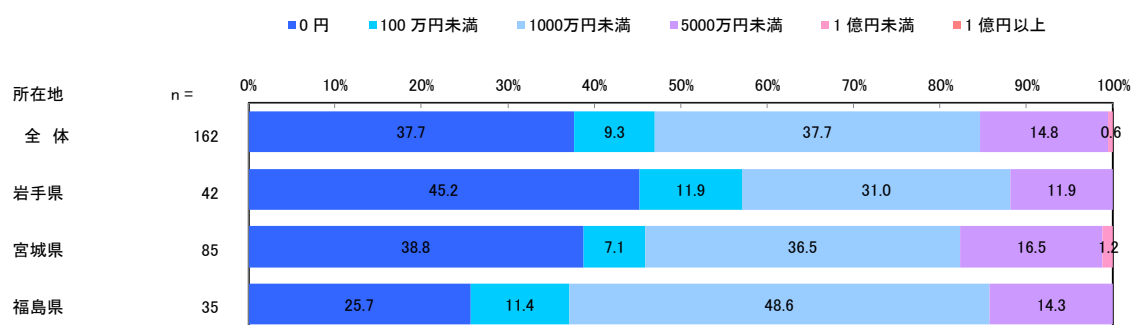


注) 単一選択の設問として集計した。なお、四捨五入の関係で合計が 100% とならない場合がある。

図 24 受託事業費合計：財源規模別

d. 補助金・助成金

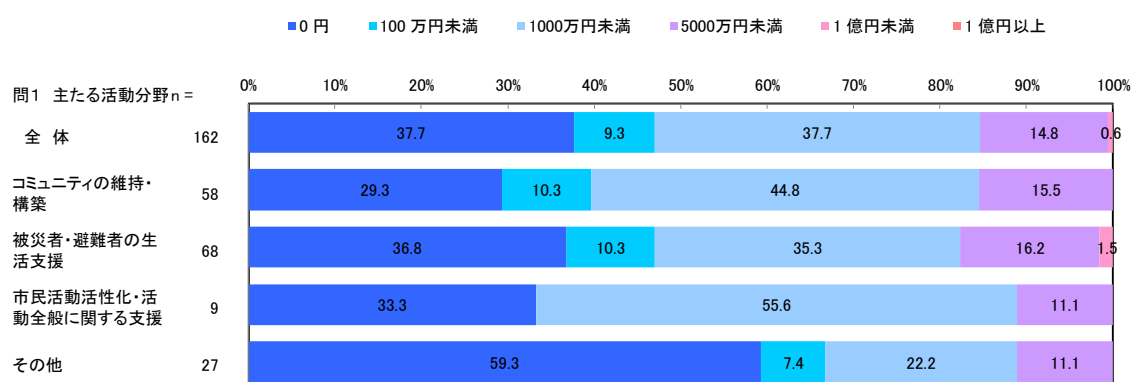
自治体等からの補助金や民間団体及び企業からの助成金について、県別の補助金・助成金合計の比率を図 25 に示す。3 県全体では約 6 割の団体が受け取っている。県別では、福島県が補助金・助成金を受け取っている団体の比率が 7 割強と他の二県よりも高い。



注) 単一選択の設問として集計した。なお、四捨五入の関係で合計が 100% とならない場合がある。

図 25 補助金・助成金合計：県別

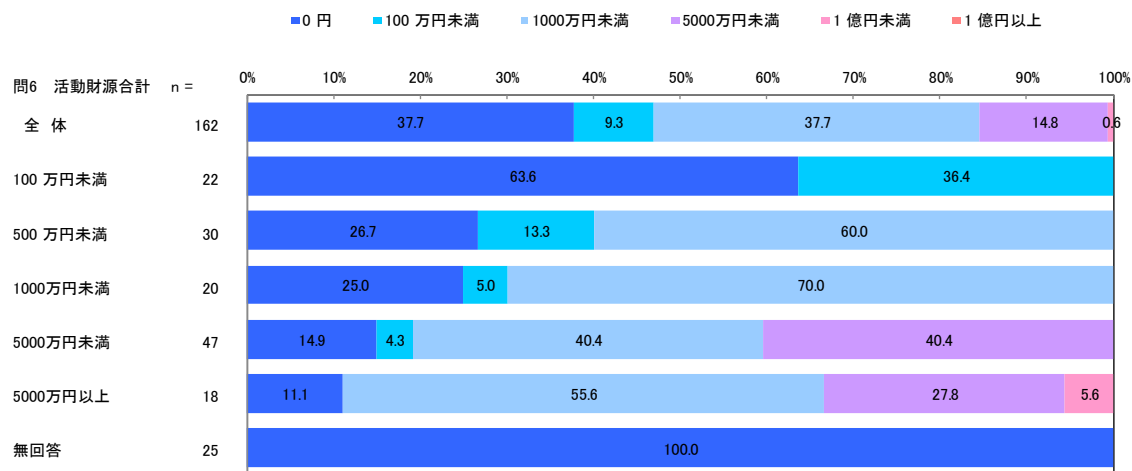
活動 4 分野別の補助金・助成金合計の比率を図 26 に示す。「コミュニティの維持・構築」で補助金・助成金を受け取っている (0 円でない) 団体の比率が約 7 割と高くなっている。



注) 単一選択の設問として集計した。なお、四捨五入の関係で合計が 100% とならない場合がある。

図 26 補助金・助成金合計：活動分野 (4 分野) 別

財源規模別の補助金・助成金合計の比率を図 27 に示す。財源規模が 100 万円未満の団体では、補助金・助成金を受け取っている団体の比率が約 4 割弱と低く、規模が大きくなっていくにつれて、補助金・助成金を受け取っている団体の比率が増加している。



注) 単一選択の設問として集計した。なお、四捨五入の関係で合計が 100% とならない場合がある。

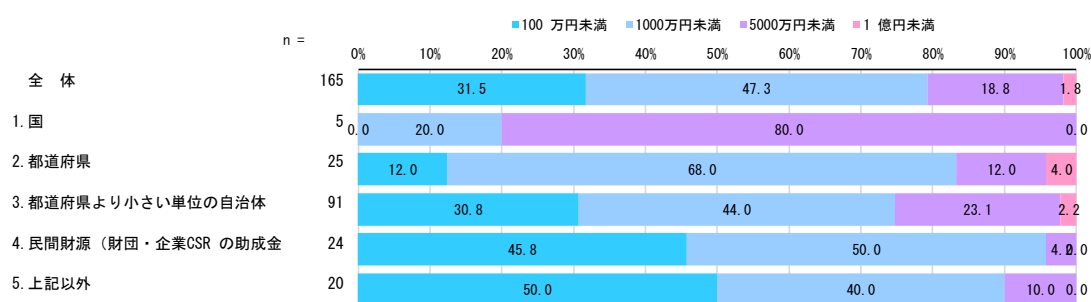
図 27 補助金・助成金合計：財源規模別

e. 活動財源の出所

記入いただいた補助金・助成金の出所について、回答いただいた事業名から国、都道府県、都道府県より小さい単位の自治体、民間財源、上記以外に分類した。

回答の受託事業1件当たりの事業費を上記財源別に集計したところ（図28）、回答のあった受託事業全165件の事業規模は、100万円未満が約3割、100~1000万円が約5割弱、1000万円以上が約2割となっている。このうち、国からの委託事業が、1000万円以上の高額な委託費の比率が最も高い。

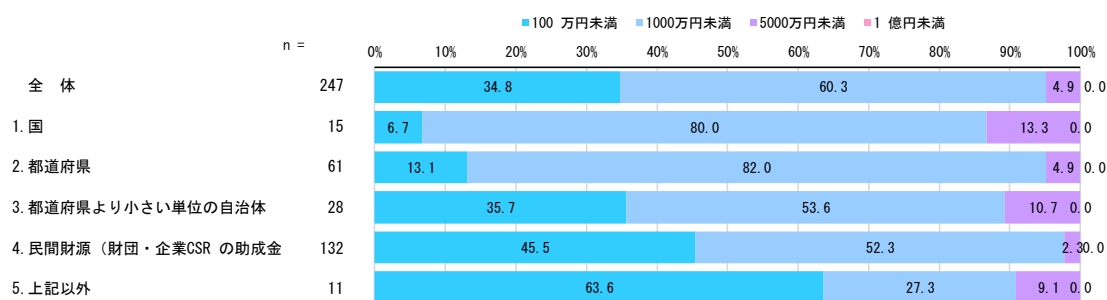
また、回答の補助金・助成金247件の事業規模（図29）は、100万円未満が約3割強、100~1000万円が約6割、1000万円以上が約5%と、受託事業費よりはやや事業規模が小振りになっている。補助金・助成金についても、国からが最も事業規模が大きいが、1000万円以上の比率は約13%にとどまる。



注) 単一選択の設問として集計した。なお、四捨五入の関係で合計が100%とならない場合がある。

注) 団体単位ではなく活動財源1項目を単位として集計した。

図28 財源種別（受託事業費）



注) 単一選択の設問として集計した。なお、四捨五入の関係で合計が100%とならない場合がある。

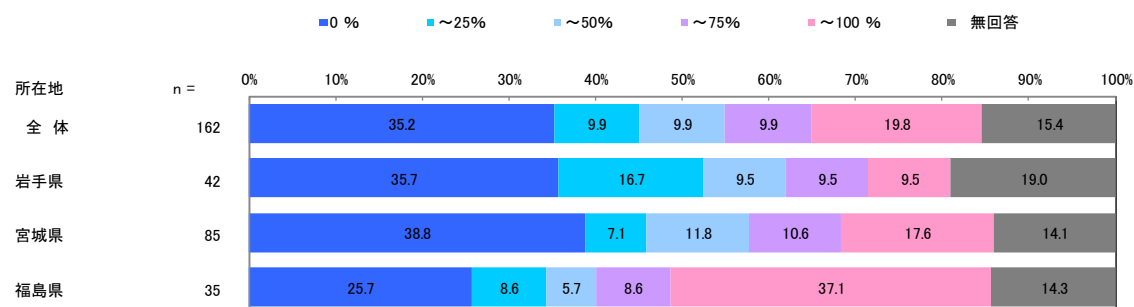
注) 団体単位ではなく活動財源1項目を単位として集計した。

図29 財源種別（補助金・助成金）

f. 復興財源の割合

記入いただいた補助金・助成金の出所として、回答いただいた事業名から復興関連の資金（行政の場合は復興予算に基づくもの、民間の場合は復興関連として募集しているもの）か否かを推定し、各団体の復興財源全体に占める比率を推計した。

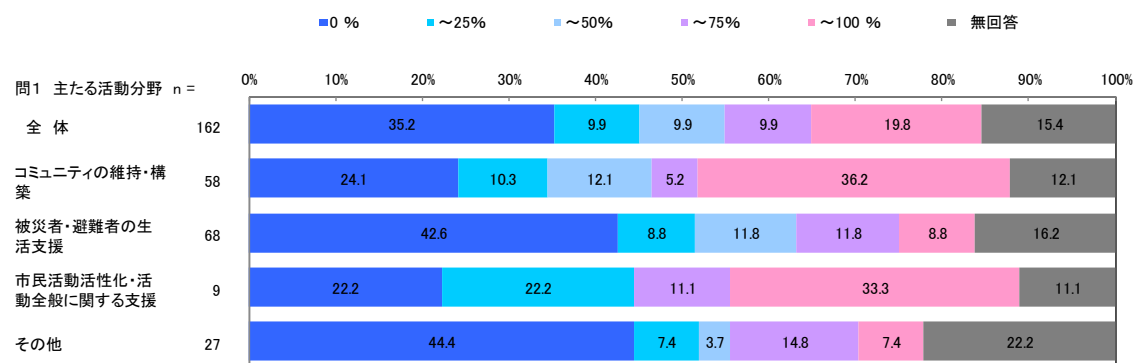
県別の復興財源比率を図 30 に示す。3 県全体では復興財源の利用のない団体は 35.2%であるのに対し、復興財源の比率が 50% より多い団体は回答団体の 29.7% に及ぶ。県別で見ると、福島県では復興財源の比率が 75%～100% と復興財源の割合が高い団体数が 37.1% と最も大きい。



注) 単一選択の設問として集計した。なお、四捨五入の関係で合計が 100% とならない場合がある。

図 30 復興財源比率：県別

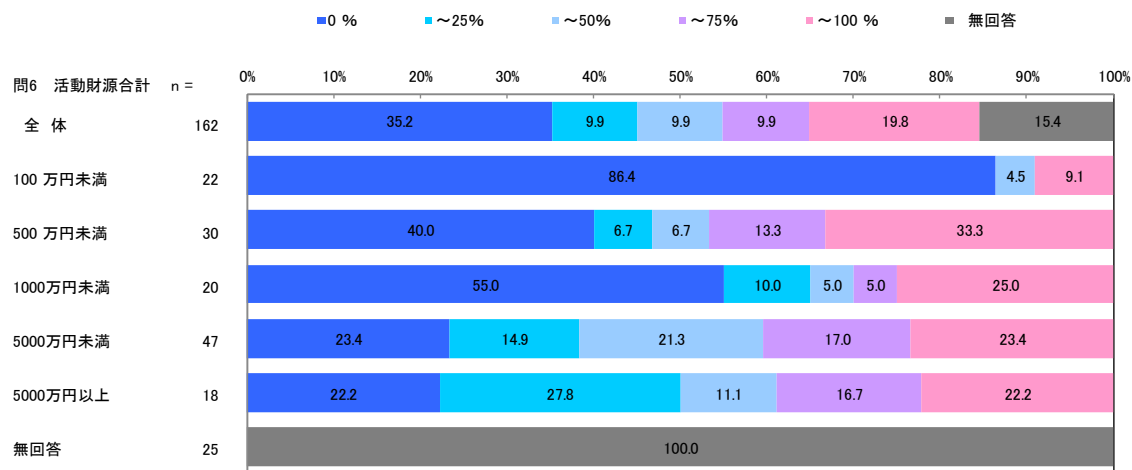
活動分野別の復興財源比率を図 31 に示す。復興財源の比率が 50% よりも多いのは「市民活動活性化・活動全般に関する支援」であり、44.4% である。次いで、「コミュニティの維持・構築」が 41.4% である。



注) 単一選択の設問として集計した。なお、四捨五入の関係で合計が 100% とならない場合がある。

図 31 復興財源比率：活動分野（4 分野）別

財源規模別の復興財源比率を図 32 に示す。総事業費が 100 万円未満である団体では復興財源が 0%の団体は 86.4%と割合が最も高い。規模の大小による傾向は一概には言えないが、100 万円以上～500 万円未満の団体では復興財源の比率は 50%よりも多い団体が 46.6%と半数近い数値となっている。



注) 単一選択の設問として集計した。なお、四捨五入の関係で合計が 100%とならない場合がある。

図 32 復興財源比率：財源規模別

(3) 回答の内容

受託事業費、補助金・助成金の合計件数および金額を表 8 から表 13 に示す。

件数で見ると復興財源である受託事業費、補助金・助成金 182 件に対して、復興財源でない受託事業費、補助金・助成金は 227 件であり、復興財源の方が少ない。一方で、金額で見ると復興財源である受託事業費、補助金・助成金は 1,010,194 千円であるのに対して、復興財源でない受託事業費、補助金・助成金は 606,686 千円であり、復興財源の方が多い。したがって、復興財源の方が 1 件当たりの金額は大きいことが把握される。

都道府県別にみると、件数は宮城県の割合が最も大きく（223 件/409 件中）、2 番目の岩手県（115 件）と差が大きい。一方で、金額で見ると宮城県が最も大きい（582,713 千円）ものの岩手県（547,596 千円）との差が小さい。また、福島県は金額で見ると復興財源である受託事業費、補助金・助成金が 451,691 千円に対して復興財源でない受託事業費、補助金・助成金は 34,880 千円にとどまっていることから、金額で見ると福島県内の受託事業費、補助金・助成金の多くは復興財源であることがわかる。

活動分野別にみると、市民活動活性化・活動全般に関する支援は件数、金額とも小さい。コミュニティの維持・構築（181 件、816,081 千円）と被災者・避難者の生活支援（155 件、575,416 千円）を比べると、件数、金額ともコミュニティの維持・構築の方が大きい。復興財源の占める割合は、件数で見ると差が小さいが、金額で見ると市民活動活性化・活動全般に関する支援（634,576 千円／816,081 千円）では半分を超えるが、被災者・避難者の生活支援（238,384 千円／575,416）では半分未満である。

規模別にみると、金額でみて 5000 万円以上の団体で復興財源の割合が高い。

表 8 財源種別・復興財源フラグ別の
受託事業費、補助金・助成金の合計件数（件）：都道府県別

件数：受託事業費、補助金・助成金の合計				
都道府県	財源種別	復興財源か否か		合計
		復興財源である	復興財源でない	
岩手県	国	2	4	6
	都道府県	8	10	18
	都道府県より小さい単位の自治体	9	28	37
	民間財源(財団・企業CSRの助成金など)	20	25	45
	上記以外	1	8	9
	合計	40	75	115
宮城県	国	6	2	8
	都道府県	34	15	49
	都道府県より小さい単位の自治体	23	43	66
	民間財源(財団・企業CSRの助成金など)	38	47	85
	上記以外	3	12	15
	合計	104	119	223
福島県	国	5	1	6
	都道府県	16	3	19
	都道府県より小さい単位の自治体	5	11	16
	民間財源(財団・企業CSRの助成金など)	9	14	23
	上記以外	3	4	7
	合計	38	33	71
3県合計	国	13	7	20
	都道府県	58	28	86
	都道府県より小さい単位の自治体	37	82	119
	民間財源(財団・企業CSRの助成金など)	67	86	153
	上記以外	7	24	31
	合計	182	227	409

表 9 財源種別・復興財源フラグ別の
受託事業費、補助金・助成金の合計金額（千円）：都道府県別

金額：受託事業費、補助金・助成金の合計				
都道府県	財源種別	復興財源か否か		合計
		復興財源である	復興財源でない	
岩手県	国	2	41,845	41,847
	都道府県	93,981	32,282	126,263
	都道府県より小さい単位の自治体	120,031	221,229	341,260
	民間財源(財団・企業CSRの助成金など)	5,138	11,329	16,467
	上記以外	14,235	7,524	21,759
	合計	233,387	314,209	547,596
宮城県	国	29,649	2	29,651
	都道府県	46,686	31,128	77,814
	都道府県より小さい単位の自治体	206,333	179,380	385,713
	民間財源(財団・企業CSRの助成金など)	38,060	16,166	54,226
	上記以外	4,388	30,921	35,309
	合計	325,116	257,597	582,713
福島県	国	26,004	12,000	38,004
	都道府県	373,870	2,502	376,372
	都道府県より小さい単位の自治体	46,946	20,356	67,302
	民間財源(財団・企業CSRの助成金など)	4,868	14	4,882
	上記以外	3	8	11
	合計	451,691	34,880	486,571
3県合計	国	55,655	53,847	109,502
	都道府県	514,537	65,912	580,449
	都道府県より小さい単位の自治体	373,310	420,965	794,275
	民間財源(財団・企業CSRの助成金など)	48,066	27,509	75,575
	上記以外	18,626	38,453	57,079
	合計	1,010,194	606,686	1,616,880

表 10 財源種別・復興財源フラグ別の
受託事業費、補助金・助成金の合計件数（件）：活動分野（4分野）別

件数：受託事業費、補助金・助成金の合計				
主たる活動分野	財源種別	復興財源か否か		合計
		復興財源である	復興財源でない	
コミュニティの 維持・構築	国	6	0	6
	都道府県	25	9	34
	都道府県より小さい単位の自治体	26	31	57
	民間財源(財団・企業CSRの助成金など)	24	39	63
	上記以外	5	16	21
	合計	86	95	181
被災者・避難者の 生活支援	国	4	6	10
	都道府県	20	10	30
	都道府県より小さい単位の自治体	6	41	47
	民間財源(財団・企業CSRの助成金など)	33	32	65
	上記以外	0	3	3
	合計	63	92	155
市民活動活性化・ 活動全般に 関する支援	国	1	0	1
	都道府県	5	2	7
	都道府県より小さい単位の自治体	3	3	6
	民間財源(財団・企業CSRの助成金など)	4	3	7
	上記以外	1	2	3
	合計	14	10	24
その他	国	2	1	3
	都道府県	8	7	15
	都道府県より小さい単位の自治体	2	7	9
	民間財源(財団・企業CSRの助成金など)	6	12	18
	上記以外	1	3	4
	合計	19	30	49
合計	国	13	7	20
	都道府県	58	28	86
	都道府県より小さい単位の自治体	37	82	119
	民間財源(財団・企業CSRの助成金など)	67	86	153
	上記以外	7	24	31
	合計	182	227	409

表 11 財源種別・復興財源フラグ別の
受託事業費、補助金・助成金の合計金額（千円）：活動分野（4分野）別

金額：受託事業費、補助金・助成金の合計

主たる活動分野	財源種別	復興財源か否か		
		復興財源である	復興財源でない	合計
コミュニティの 維持・構築	国	6	0	6
	都道府県	412,849	11,504	424,353
	都道府県より小さい単位の自治体	200,721	147,059	347,780
	民間財源（財団・企業CSRの助成金など）	6,682	3,228	9,910
	上記以外	14,318	19,714	34,032
	合計	634,576	181,505	816,081
被災者・避難者の 生活支援	国	26,003	52,004	78,007
	都道府県	91,805	34,468	126,273
	都道府県より小さい単位の自治体	117,224	238,762	355,986
	民間財源（財団・企業CSRの助成金など）	3,352	11,743	15,095
	上記以外	0	55	55
	合計	238,384	337,032	575,416
市民活動活性化・ 活動全般に 関する支援	国	29,644	0	29,644
	都道府県	9,875	1,724	11,599
	都道府県より小さい単位の自治体	42,451	11,114	53,565
	民間財源（財団・企業CSRの助成金など）	5,237	7,609	12,846
	上記以外	3,970	8,461	12,431
	合計	91,177	28,908	120,085
その他	国	2	1,843	1,845
	都道府県	8	18,216	18,224
	都道府県より小さい単位の自治体	12,914	24,030	36,944
	民間財源（財団・企業CSRの助成金など）	32,795	4,929	37,724
	上記以外	338	10,223	10,561
	合計	46,057	59,241	105,298
合計	国	55,655	53,847	109,502
	都道府県	514,537	65,912	580,449
	都道府県より小さい単位の自治体	373,310	420,965	794,275
	民間財源（財団・企業CSRの助成金など）	48,066	27,509	75,575
	上記以外	18,626	38,453	57,079
	合計	1,010,194	606,686	1,616,880

表 12 財源種別・復興財源フラグ別の
受託事業費、補助金・助成金の合計件数（件）：財源規模別

件数：受託事業費、補助金・助成金の合計

財源規模	財源種別	復興財源か否か		合計
		復興財源である	復興財源でない	
100万円未満	国	1	0	1
	都道府県	0	2	2
	都道府県より小さい単位の自治体	1	3	4
	民間財源（財団・企業CSRの助成金など）	0	5	5
	上記以外	1	3	4
	合計	3	13	16
500万円未満	国	2	0	2
	都道府県	11	1	12
	都道府県より小さい単位の自治体	2	5	7
	民間財源（財団・企業CSRの助成金など）	9	19	28
	上記以外	1	0	1
	合計	25	25	50
1000万円未満	国	0	0	0
	都道府県	6	4	10
	都道府県より小さい単位の自治体	6	12	18
	民間財源（財団・企業CSRの助成金など）	4	12	16
	上記以外	0	6	6
	合計	16	34	50
5000万円未満	国	6	6	12
	都道府県	24	12	36
	都道府県より小さい単位の自治体	21	31	52
	民間財源（財団・企業CSRの助成金など）	41	36	77
	上記以外	2	11	13
	合計	94	96	190
5000万円以上	国	4	1	5
	都道府県	17	9	26
	都道府県より小さい単位の自治体	7	31	38
	民間財源（財団・企業CSRの助成金など）	13	14	27
	上記以外	3	4	7
	合計	44	59	103
無回答	国	0	0	0
	都道府県	0	0	0
	都道府県より小さい単位の自治体	0	0	0
	民間財源（財団・企業CSRの助成金など）	0	0	0
	上記以外	0	0	0
	合計	0	0	0
合計	国	13	7	20
	都道府県	58	28	86
	都道府県より小さい単位の自治体	37	82	119
	民間財源（財団・企業CSRの助成金など）	67	86	153
	上記以外	7	24	31
	合計	182	227	409

表 13 財源種別・復興財源フラグ別の
受託事業費、補助金・助成金の合計金額（千円）：財源規模別

金額：受託事業費、補助金・助成金の合計

財源規模	財源種別	復興財源か否か		合計
		復興財源である	復興財源でない	
100万円未満	国	1	0	1
	都道府県	0	76	76
	都道府県より小さい単位の自治体	430	351	781
	民間財源（財団・企業CSRの助成金など）	0	5	5
	上記以外	80	7	87
	合計	511	439	950
500万円未満	国	2	0	2
	都道府県	11	1	12
	都道府県より小さい単位の自治体	2	5	7
	民間財源（財団・企業CSRの助成金など）	1,808	1,938	3,746
	上記以外	338	0	338
	合計	2,161	1,944	4,105
1000万円未満	国	0	0	0
	都道府県	6	6,494	6,500
	都道府県より小さい単位の自治体	7,849	20,255	28,104
	民間財源（財団・企業CSRの助成金など）	4	12	16
	上記以外	0	4,405	4,405
	合計	7,859	31,166	39,025
5000万円未満	国	6	53,846	53,852
	都道府県	9,561	13,542	23,103
	都道府県より小さい単位の自治体	219,030	88,283	307,313
	民間財源（財団・企業CSRの助成金など）	3,983	11,312	15,295
	上記以外	2	24,137	24,139
	合計	232,582	191,120	423,702
5000万円以上	国	55,646	1	55,647
	都道府県	504,959	45,799	550,758
	都道府県より小さい単位の自治体	145,999	312,071	458,070
	民間財源（財団・企業CSRの助成金など）	42,271	14,242	56,513
	上記以外	18,206	9,904	28,110
	合計	767,081	382,017	1,149,098
無回答	国	0	0	0
	都道府県	0	0	0
	都道府県より小さい単位の自治体	0	0	0
	民間財源（財団・企業CSRの助成金など）	0	0	0
	上記以外	0	0	0
	合計	0	0	0
合計	国	55,655	53,847	109,502
	都道府県	514,537	65,912	580,449
	都道府県より小さい単位の自治体	373,310	420,965	794,275
	民間財源（財団・企業CSRの助成金など）	48,066	27,509	75,575
	上記以外	18,626	38,453	57,079
	合計	1,010,194	606,686	1,616,880

3.3 現在の活動上の課題

3.3.1 問7：現在の活動上の課題

(1) 質問文【選択肢】

現在、貴団体が復興支援活動を行うなかで直面している課題や、改善したいと考えている事項として、下記1～19の選択肢全ての中から最大5つまでお選びください。

(再掲) 表7 問7（現在の活動上の課題）で提示した中項目と小項目の対応

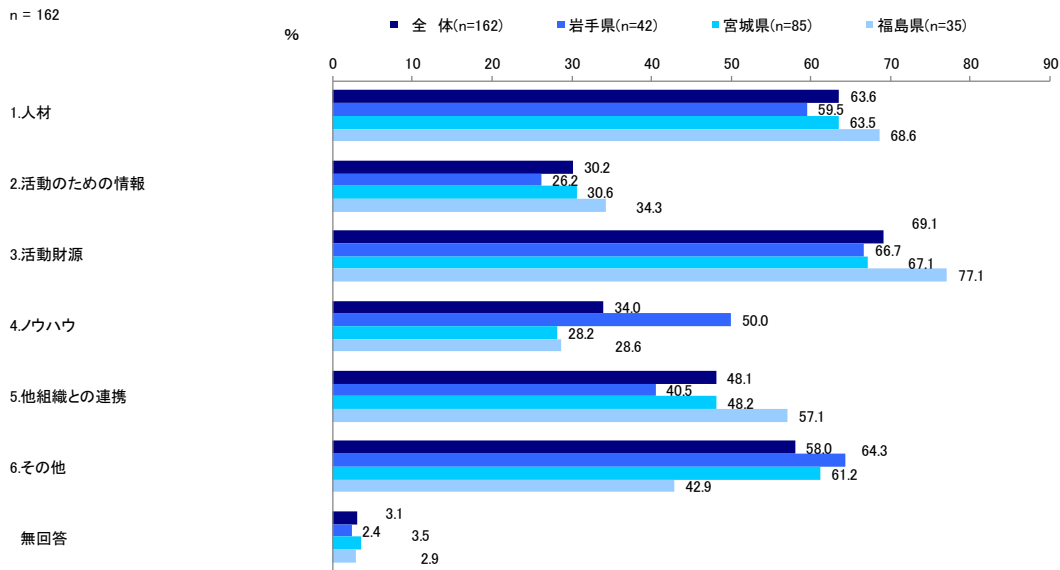
中項目	小項目
人材	1. スタッフ人数の不足
	2. スタッフの入れ替わりが激しい
	3. 専門知識を持ったスタッフの不足
活動のための情報	4. 支援対象者につながるための情報が不足
	5. 支援実施のため協力してもらえる団体等の情報が不足
	6. 支援対象者に対する行政の支援策に対する情報が不足
活動財源	7. 活動資金不足
	8. 資金獲得の方法が不明
	9. 資金運用が非効率
ノウハウ	10. 組織運営に係るノウハウ不足
	11. 支援活動に係るノウハウ不足
	12. 事務機能に係るノウハウ不足
他組織との連携	13. 他の支援団体との連携不足
	14. 民間企業との連携不足
	15. 行政との連携不足
その他	16. 活動の必要性に対する社会の認知度の不足
	17. 活動を支える制度の不足
	18. 課題はない
	19. その他

(2) 集計結果

a. 中項目別

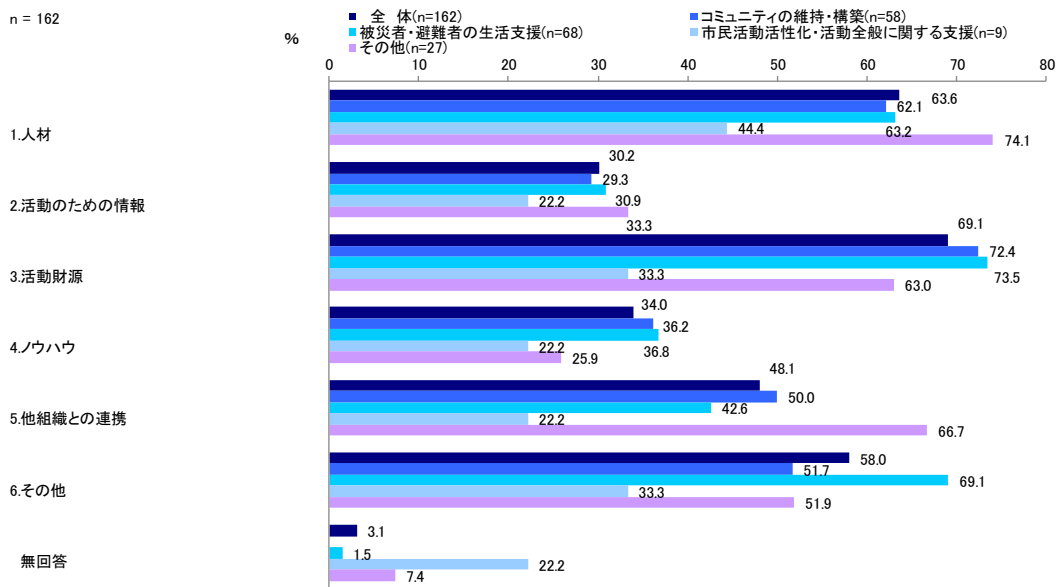
集計に関する留意事項は、2.2.3(4)に記載の通り。集計結果を図33～図35（次ページ）に示す。

県別（図33）では、全体として、「人材」、「活動財源」に係る課題の選択比率が高い。「その他」の内容については自由回答欄の整理で詳述する。活動4分野別（図34）、財源規模別（図35）では、規模による明確な傾向はみられない。



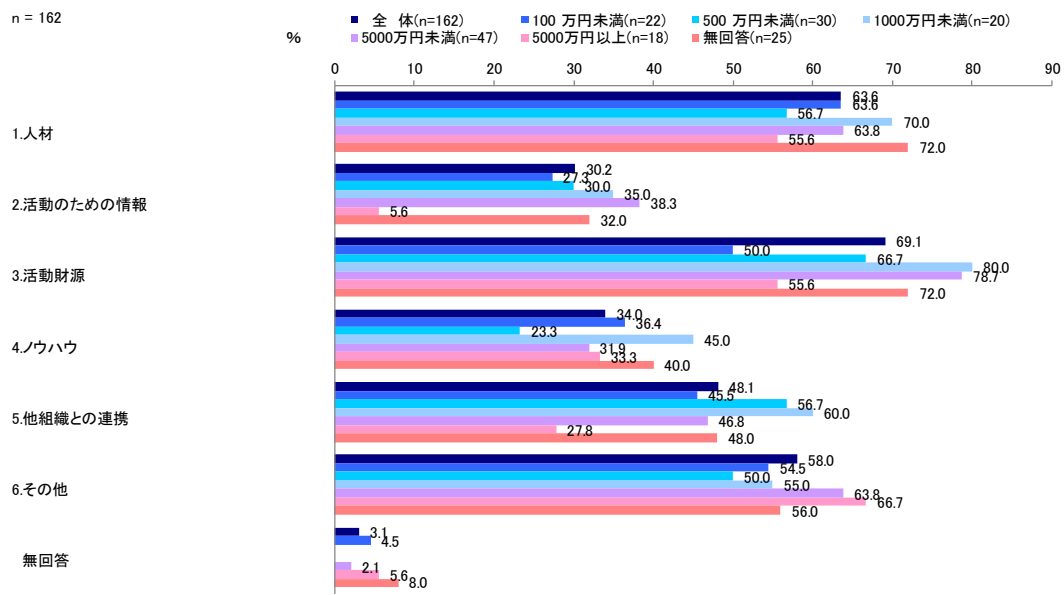
注) 複数選択の設問として集計した。そのため、合計が100%を超える場合がある。

図 33 現在の活動上の課題（中項目）：県別



注) 複数選択の設問として集計した。そのため、合計が100%を超える場合がある。

図 34 現在の活動上の課題（中項目）：活動分野（4分野）別

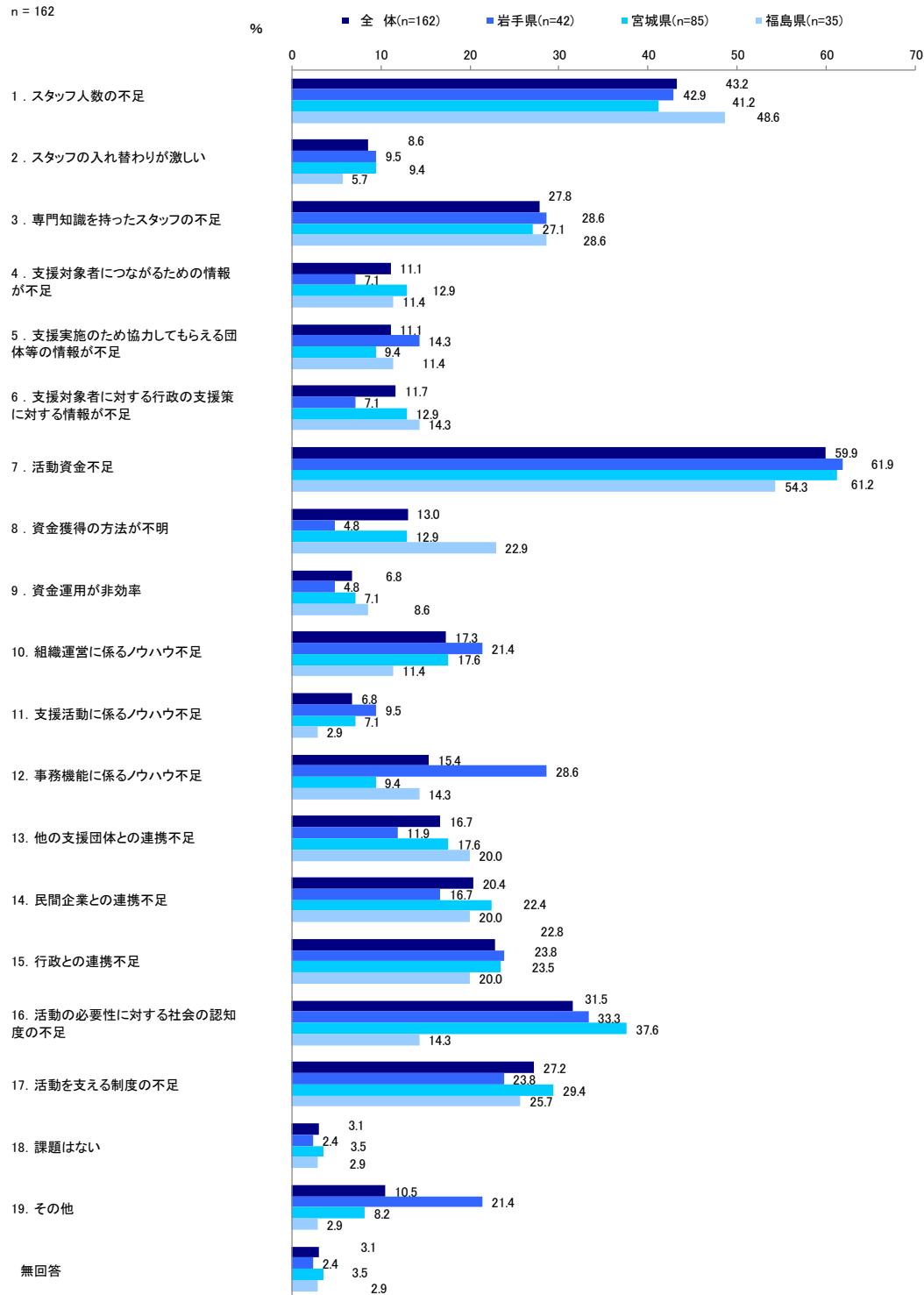


注) 複数選択の設問として集計した。そのため、合計が100%を超える場合がある。

図 35 現在の活動上の課題（中項目）：財源規模別

b. 小項目別

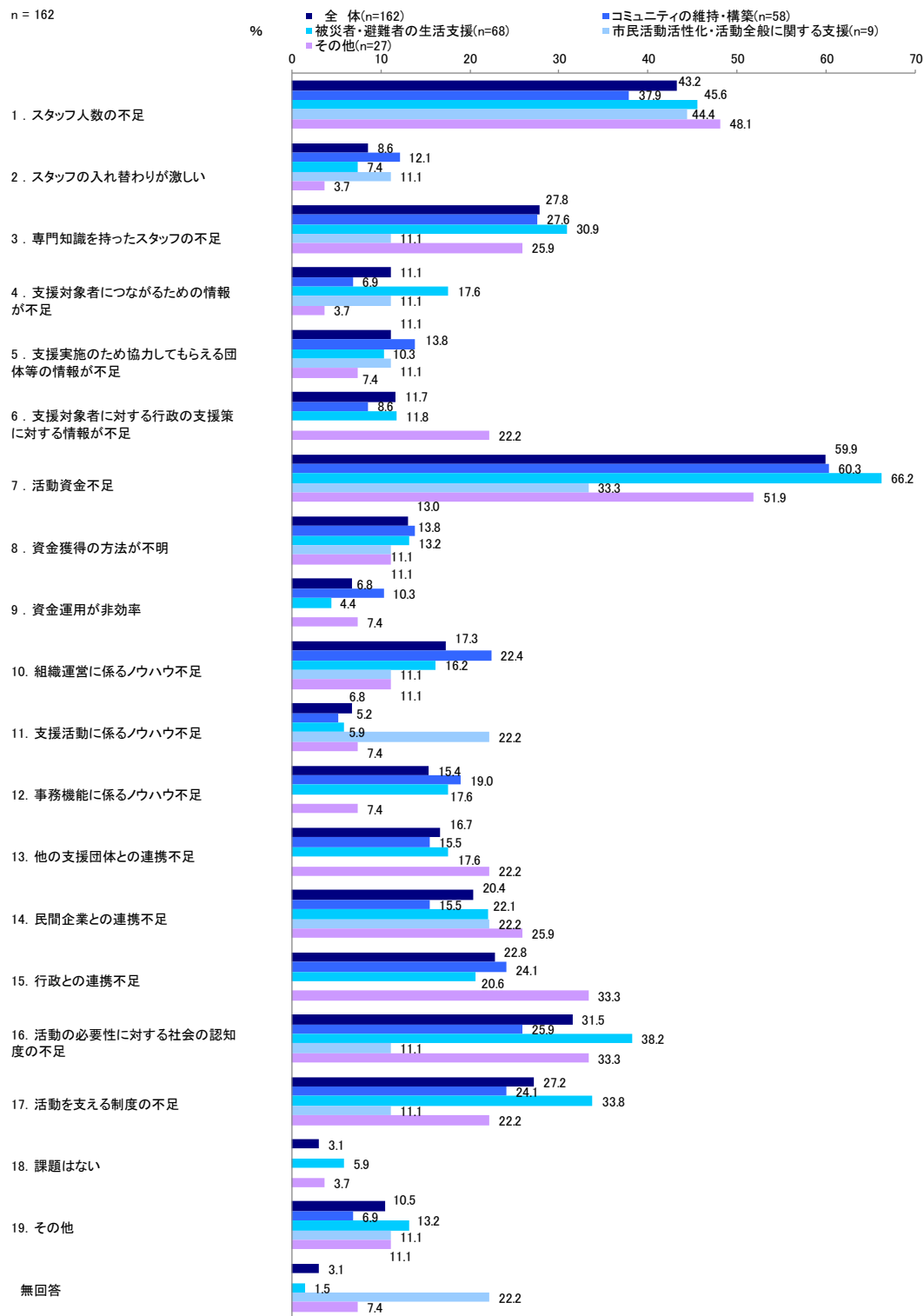
県別の「現在の活動上の課題（小項目）」の比率を図 36 に示す。回答全体では、「活動資金不足」が 59.9%と最も高く、「スタッフ人数の不足」（43.2%）、「活動の必要性に対する社会の認知度の不足」（31.5%）、「専門知識を持ったスタッフの不足」（27.8%）が続く。県別では、福島県で「スタッフ人数の不足」がやや高い。



注) 複数選択の設問として集計した。そのため、合計が 100%を超える場合がある。

図 36 現在の活動上の課題（小項目）：県別

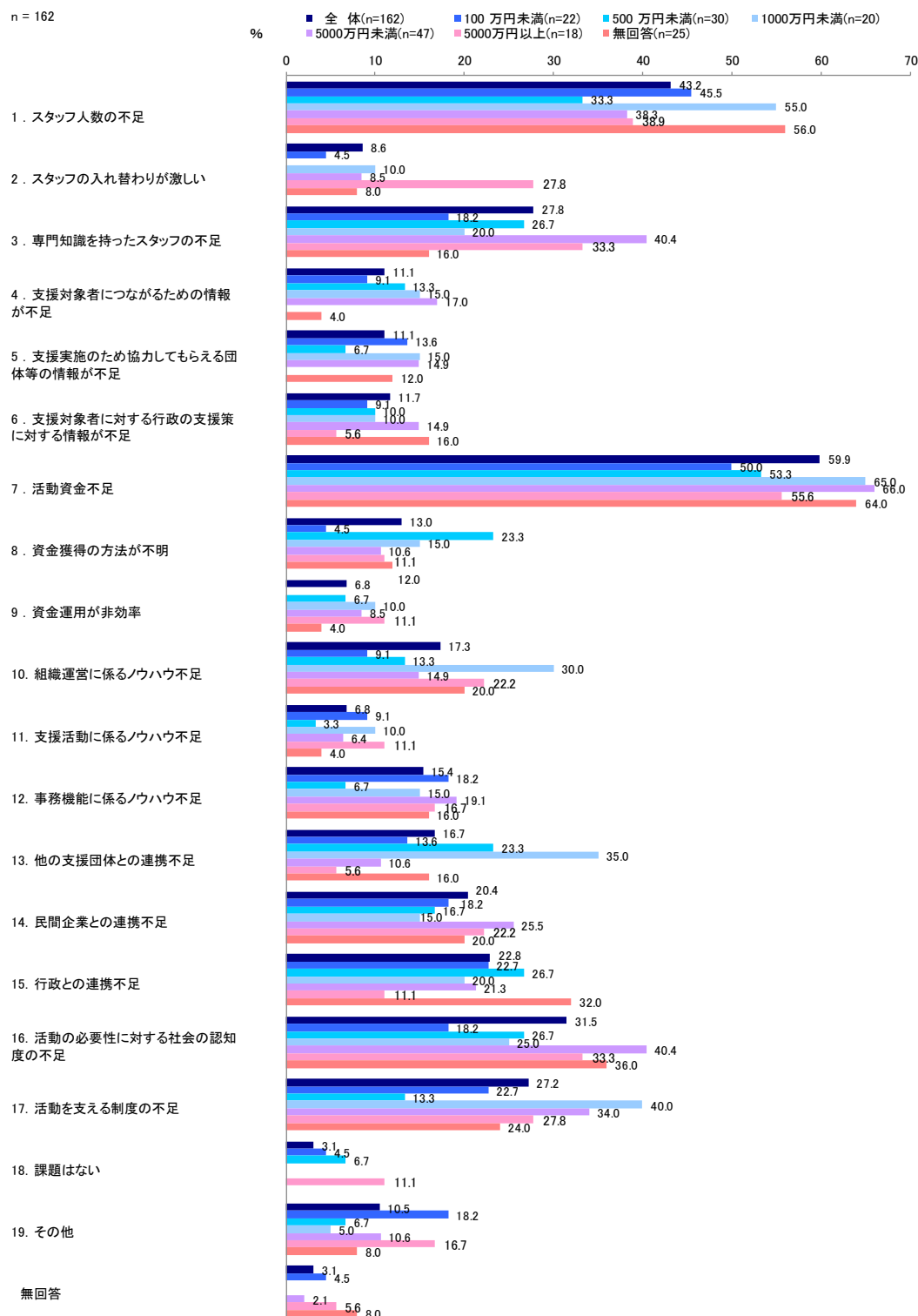
活動4分野別の「現在の活動上の課題（小項目）」の比率を図37に示す。「被災者・避難者の生活支援」分野において、「活動資金不足」、「スタッフ人数の不足」、「活動の必要性に対する社会の認知度の不足」、「活動を支える制度の不足」などを選択する団体が多い。



注) 複数選択の設問として集計した。そのため、合計が100%を超える場合がある。

図 37 現在の活動上の課題（小項目）：活動分野（4分野）別

財源規模別の「現在の活動上の課題（小項目）」の比率を図 38 に示す。財源規模の大きい団体で「専門知識を持ったスタッフの不足」が突出して高い。

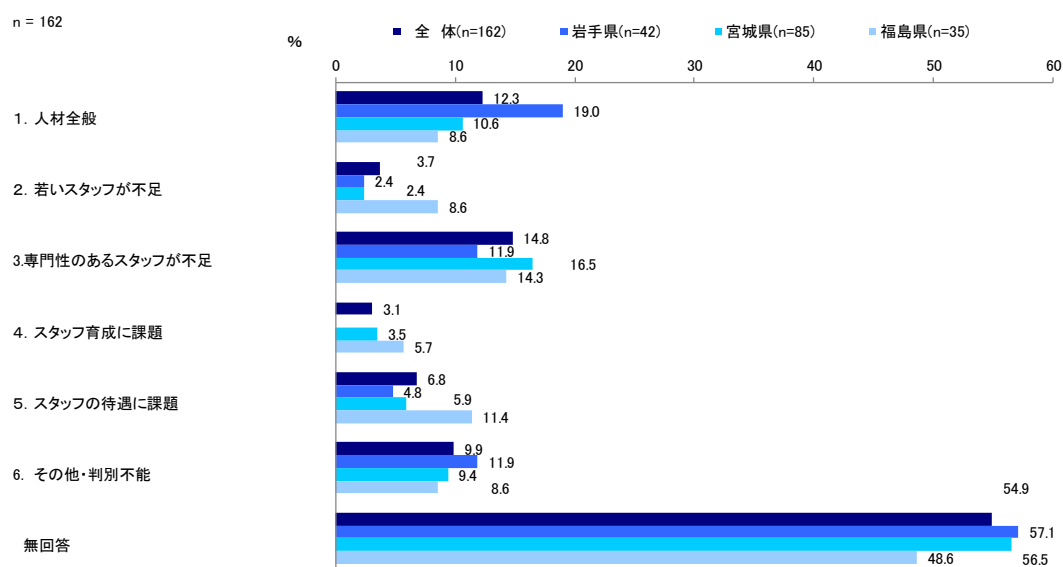


注) 複数選択の設問として集計した。そのため、合計が 100% を超える場合がある。

図 38 現在の活動上の課題（小項目）：財源規模別

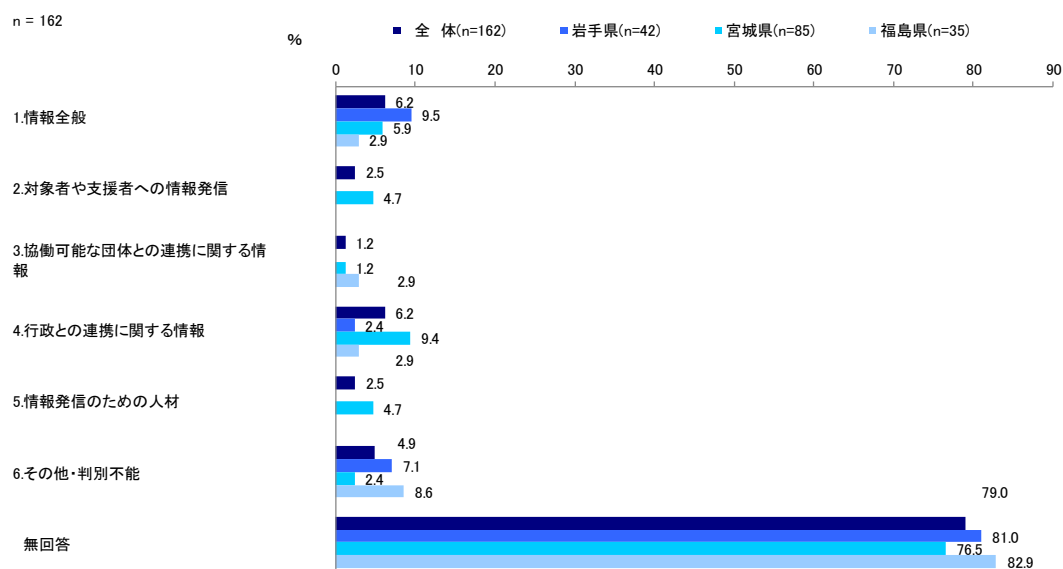
c. 自由回答欄の回答傾向

本設問では選択肢に加えて、課題の中分類ごとに、その具体的な内容について自由記述で回答いただいた。2.2.1 記載の通り、意見の傾向を把握するために、参考情報として回答内容に応じた分類をして集計した。県別の集計結果を図 39～図 43 に示す。



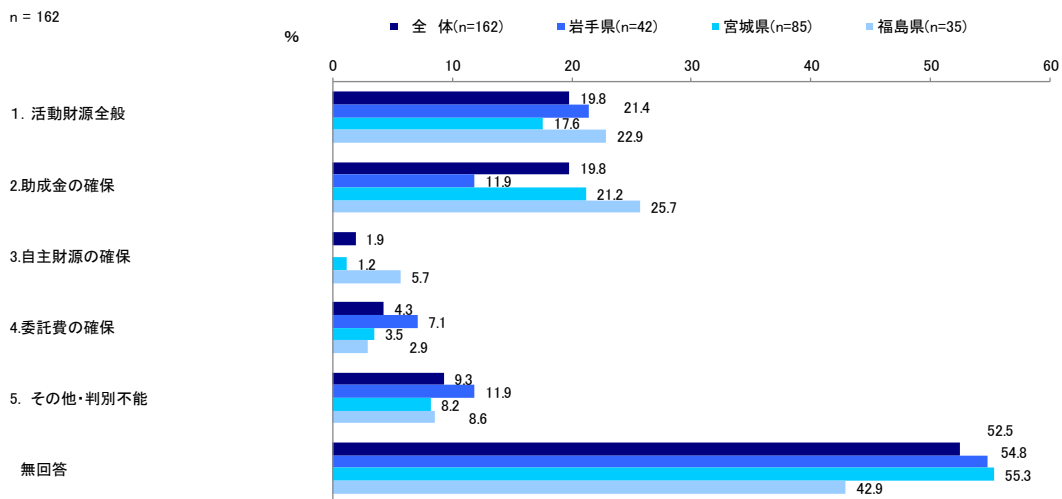
注) 複数選択の設問として集計した。そのため、合計が 100%を超える場合がある。

図 39 現在の活動上の課題（人材）：県別



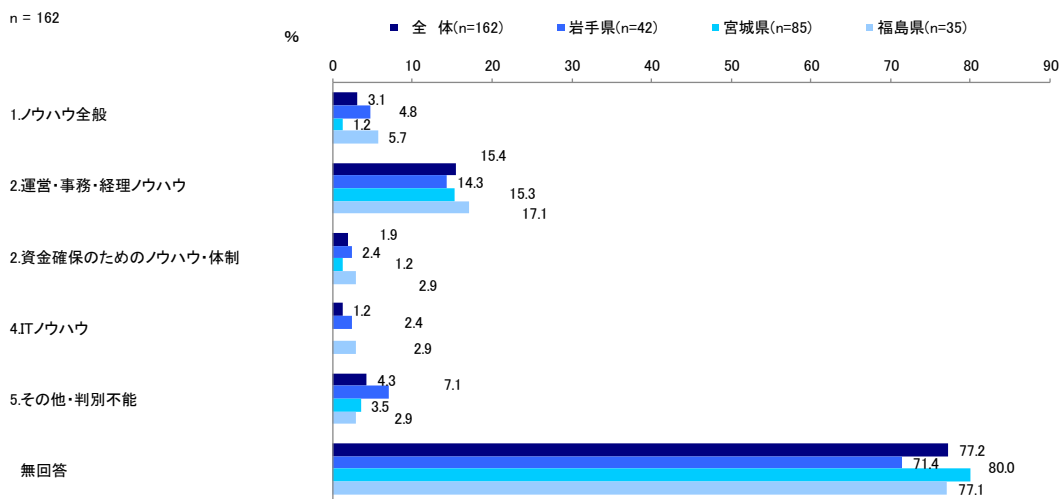
注) 複数選択の設問として集計した。そのため、合計が 100%を超える場合がある。

図 40 現在の活動上の課題（活動のための情報）：県別



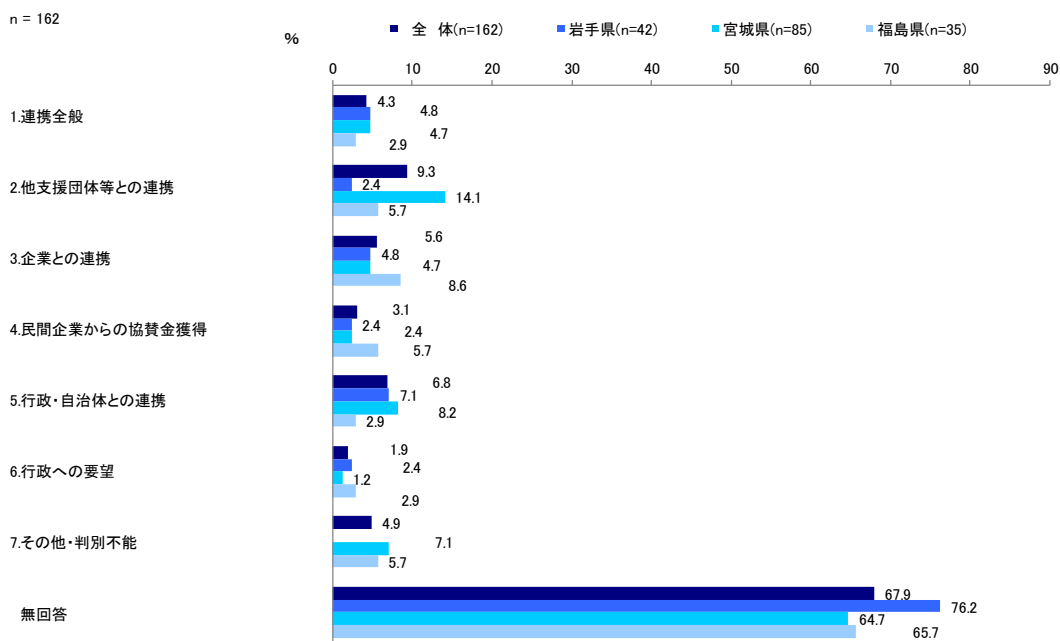
注) 複数選択の設問として集計した。そのため、合計が100%を超える場合がある。

図 41 現在の活動上の課題（活動財源）：県別



注) 複数選択の設問として集計した。そのため、合計が100%を超える場合がある。

図 42 現在の活動上の課題（ノウハウ）：県別



注) 複数選択の設問として集計した。そのため、合計が100%を超える場合がある。

図 43 現在の活動上の課題（他組織との連携）：県別

d. 自由回答の具体的内容

各項目における主な回答は以下の通り。

- 「人材」
 - スタッフや支援者の全体的な不足。特に、復興財源終了を見据えた財源縮小により、組織全体での人的課題が近年より深刻化。
 - 人材募集を行ってもうまく人が集まらない。
 - 教育コストの拠出が難しい。
 - 予算獲得にノウハウのある人材／活動意欲の高い人材の獲得・育成不足。
 - 支援ニーズが多様化する一方で、対処する支援団体の減少による人手不足。
- 「活動のための情報」
 - ネットを活用した情報獲得が難航している。
 - 活動に必要な情報（支援対象者の個人情報等）の整備不十分。
 - 行政の担当課が不透明。
 - 他団体とのネットワーク構築に係る情報など。
- 「活動財源」
 - 助成金・補助金が減少してきている。
 - 情報を得るすべがない。
 - 助成金の自由度が低い。

- 「ノウハウ」
 - 法人化等の規模拡大・経営方針に係るノウハウ不足。
 - 事務関連やパソコン操作等のノウハウ不足。

- 「他組織との連携」
 - 必要性を感じるものの具体的な方法に課題がある。
 - 持続的な関係づくり。
 - 地元企業との連携。
 - 市町村との連携（特に委託事業のない課等）など。

- 「その他」
 - 活動の認知度不足など。

3.4 復興・創生期間終了後（2021 年度以降）の地域課題

3.4.1 問 8-1：地域課題の変化

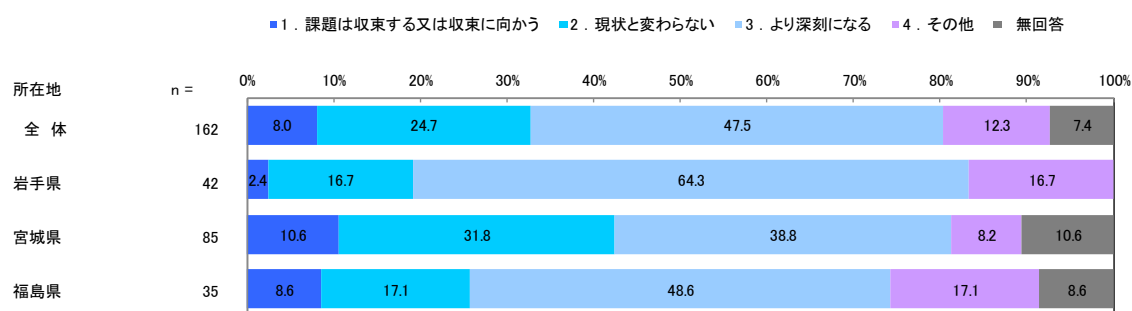
(1) 質問文【選択肢】

東日本大震災の復興・創生期間は 2020 年度までと設定されていますが、問 3 でご回答いただいた貴団体が取り組む地域課題は、その時点でどのように変化するとお考えでしょうか。選択肢から 1 つお選びください。

(2) 集計結果

県別の地域課題の変化への考えを図 44 に示す。3 県全体では、現在の各団体の取り組み分野での地域課題は「収束する又は収束に向かう」は 8.0%、「現状と変わらない」は 24.7%、「より深刻になる」が 47.5%と、半数近くが課題がより深刻化すると回答であった。

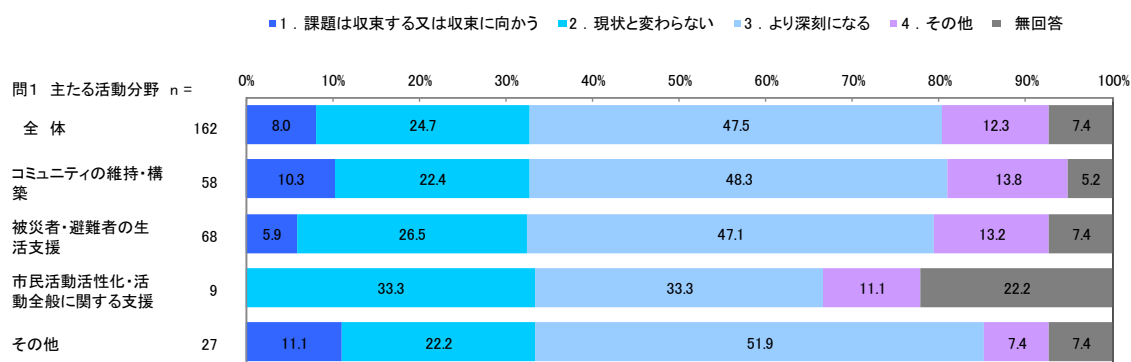
県別には、岩手県の 64.3%が「より深刻になる」を選択し、一方で宮城県は 38.8%と、県によって差が出る結果となった。



注) 単一選択の設問として集計した。なお、四捨五入の関係で合計が 100%とならない場合がある。

図 44 地域課題の変化：県別

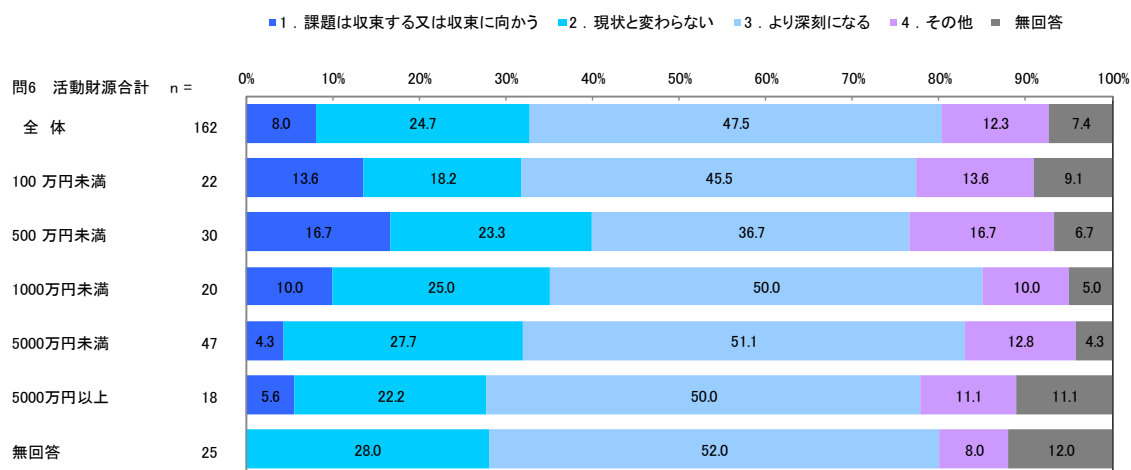
活動4分野別の地域課題の変化への考えを図45に示す。いずれの分野とも「より深刻になる」の回答が3割を超え、「コミュニティの維持・構築」ならびに「被災者・避難者の生活支援」では半分弱の比率である。



注) 単一選択の設問として集計した。なお、四捨五入の関係で合計が100%とならない場合がある。

図45 地域課題の変化：活動分野（4分野）別

財源規模別の地域課題の変化への考えを図46に示す。事業規模が大きい団体の方が、課題が「より深刻になる」を選択する傾向にあった。



注) 単一選択の設問として集計した。なお、四捨五入の関係で合計が100%とならない場合がある。

図46 地域課題の変化：財源規模別

(3) 「その他」の回答の内容

「その他」の主な回答は以下の通り。

【回答例】

- ・ 「収束する又は収束に向かう」地域と「より深刻になる」地域の両極に分化する。
- ・ 植樹は終わるが維持管理事業は永遠に継続する。
- ・ 住まいの再建などは一旦収束していく見通し。一方で、担い手の更新等による新たな課題の発生が危惧される。

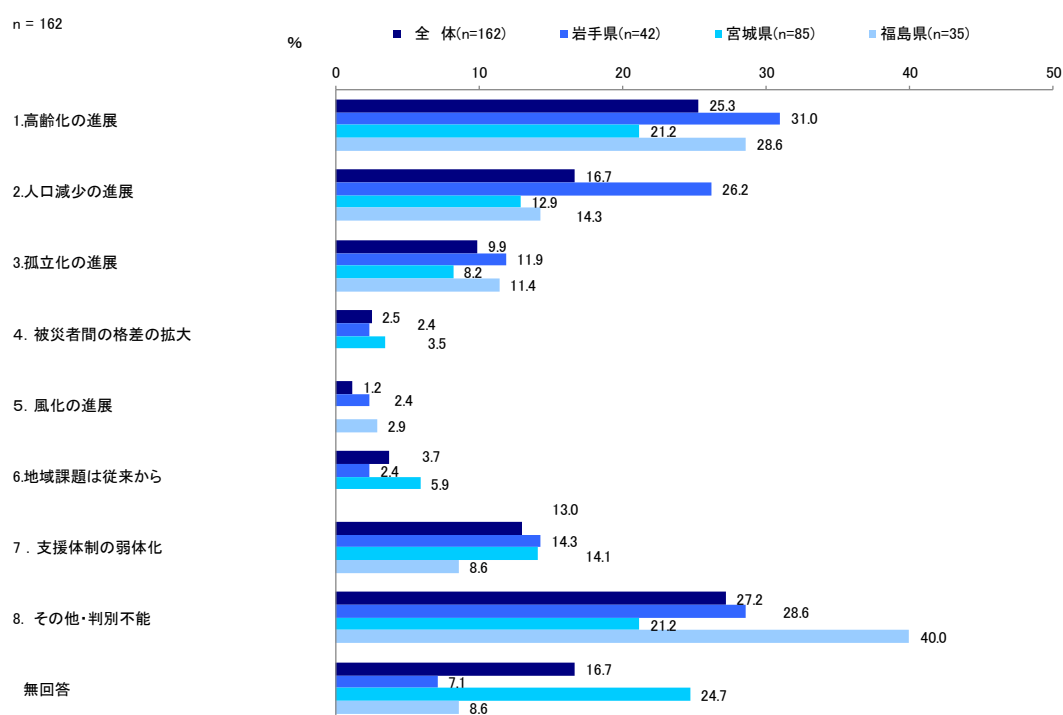
3.4.2 問 8-2：地域課題の変化の理由、具体的な状況

(1) 質問文【自由記述】

問 8-1 で回答いただいた項目について、その理由や想定される具体的な状況をお書きください。

(2) 集計結果

本設問は自由記述であるため、2.2.1 記載の通り、意見の傾向を把握するために、参考情報として回答内容に応じた分類をして集計した。県別の集計結果を図 47 に示す。全体として、高齢化の進展等に対する回答が多い。



注) 複数選択の設問として集計した。そのため、合計が 100%を超える場合がある。

図 47 地域課題の変化の理由、具体的な状況：県別

(3) 回答の内容

各活動分野に関連する主な回答は以下の通り。

- 「課題は収束するまたは収束に向かう」の具体的な回答
 - 住宅整備の概成等による、次のステージに移行するため。
 - 支援対象者の年齢的な変化に伴う現象（高齢者・子どもの成長）。
- 「現状と変わらない」「より深刻になる」の具体的な回答
 - 少子高齢化の進展による、地域全体としての活力低下・担い手不足。
 - 高齢化に伴う孤立化・生活困難（免許返納による移動困難含む）の深刻化。
 - 社会情勢の変化（消費税増加等）による生活困難の深刻化。
 - 活動財源の縮小による支援者・行政からの支援の減少による深刻化。
 - 時間経過による震災記憶の風化。
 - 原子力災害に係る避難継続に伴う課題継続、時間経過による避難者・帰還者間の分断の深刻化など。

【回答例】

- ・ ニーズに比べ提供が追いつかず、支援者の高齢化問題も出てくる。
- ・ 従前からの課題であるため。
- ・ 震災からの時間経過に伴って格差が拡大し、苦しい状況にある人がより声を上げにくくなる。コミュニティの再構築により、周囲の人による発見も難しくなる。
- ・ 子ども・若者の基盤となる公的支援や事業が、復興財源に極度に依存しており、それらが財源の問題で打ち切りになった場合、問題がより深刻化すると考える。
- ・ 震災伝承分野における支える公的な仕組みがなく、できなかったことまで覚悟をもって伝えてきた民間の伝承主体も時間的・精神的負担や予算面で継続が困難になるため。
- ・ 震災復興に関するコミュニティの再生においては、その多くが自治組織の設立までを対象としており、その後のフォローが見込まれていない現状にある。

3.4.3 問 8-3 : 支援内容の変化

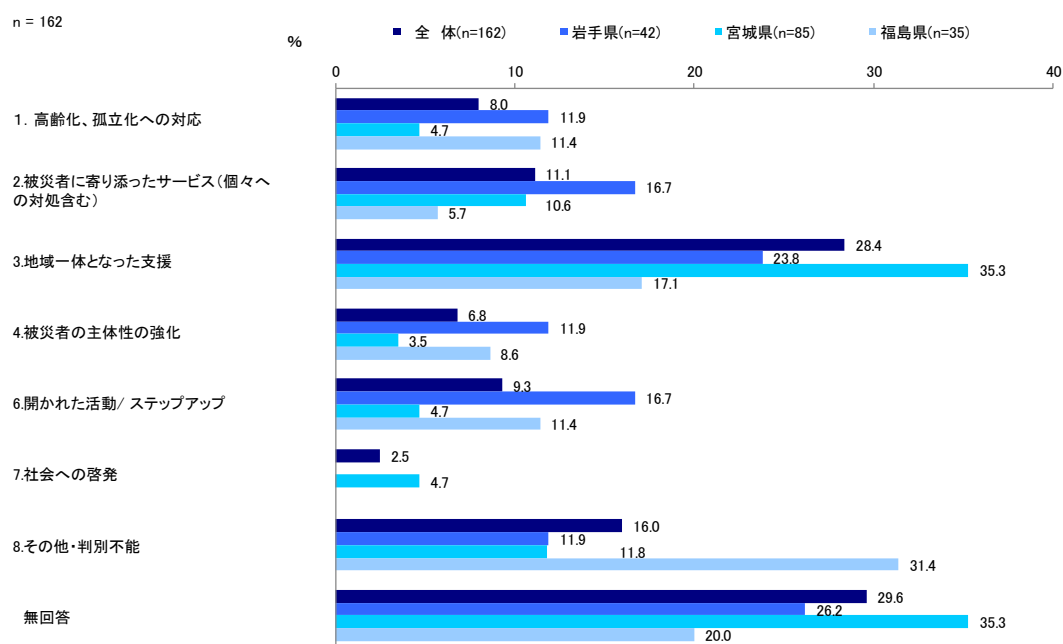
(1) 質問内容【自由記述】

上記問 8-1、問 8-2 の状況を踏まえて、復興・創生期間終了後に求められる支援内容に変化があるとすれば、どのような点か、具体的にお書きください。（例えば、支援が必要な対象者の孤立化が進むため個別家庭へのアウトリーチ活動が必要になる、等）

(2) 集計結果

本設問は自由記述であるため、2.2.1 記載の通り、意見の傾向を把握するために、参考情報として回答内容に応じた分類をして集計した。

県別の集計結果を図 48 に示す。3 県全体として、今後はより地域一体となった支援の強化が重要といった意見が挙げられた。県別では、宮城県で、「地域一体となった支援」が必要とする回答が多かった。



注) 複数選択の設問として集計した。そのため、合計が 100%を超える場合がある。

図 48 支援内容の変化：県別

(3) 回答の内容

「現状と変わらない」「より深刻になる」における、支援内容の変化に関する主な回答は以下の通り。

- 現状の支援の継続に関連する回答
 - 災害／復興公営住宅における同様の課題に引き続き対応するための継続支援。

【回答例】

 - ・ 高齢世帯が多く、生活問題も個別になり、個人によっては細部に渡るために制度の中では救済しにくい、把握しづらい状況になる為、地域住民同士の繋がりが持てるような小地域における福祉的な何かが必要になると思われます。
- 平時の地域課題への移行に関連する回答
 - 被災者／非被災者の隔てのない地域全体での支援、住民による自主的な活動解決を促すための支援など。

【回答例】

 - ・ コミュニティ内での互助や、課題発見機能の強化を目的としたコミュニティ支援。
 - ・ 交流の場や機会を避難者主体で実施できるような働きかけ。
- 個別支援に関連する回答
 - より進展する孤立化への対応としてのアウトリーチ推進。

【回答例】

 - ・ 支援が必要な方への個別具体的なアプローチが必要になってくるのではないか。
- 連携に関連する回答
 - 専門家や公的支援に加えた支援体制の拡大、支援者のネットワークづくり、地域全体でのマネジメント、個別の対応が難しい業務の代行・集約など。

【回答例】

 - ・ 組織の自立と細分化された課題へ取り組む組織づくり、また細分化された課題へ取り組む様々な組織を緩やかに繋ぐネットワークの構築が必要になる。
 - ・ 地域活動を総合的にマネジメントする連携組織が必要となってくると考えられる。
- 公的支援の再検討
 - 防災・震災伝承の位置づけの再検討、個別分野（子ども、女性支援等）の対応策の検討。

【回答例】

 - ・ 同じ自治体内での格差がさらに拡大することが考えられる。特に少子高齢化の進んでいる地域では高齢者対策の方が先行するので子どもたちへの対策は後手になる可能性が大きい。

3.5 復興・創生期間終了後（2021 年度以降）の活動に関する展望

3.5.1 問 9：支援活動の継続意向

(1) 質問文【選択肢】

貴団体が問 8 の復興・創生期間終了後に想定される地域課題に対する支援活動を継続するかどうか、現段階でのご意向について、選択肢から 1 つお選びください（「1. 活動継続する意向がある」場合においては、活動継続の見通しについても教えてください）。

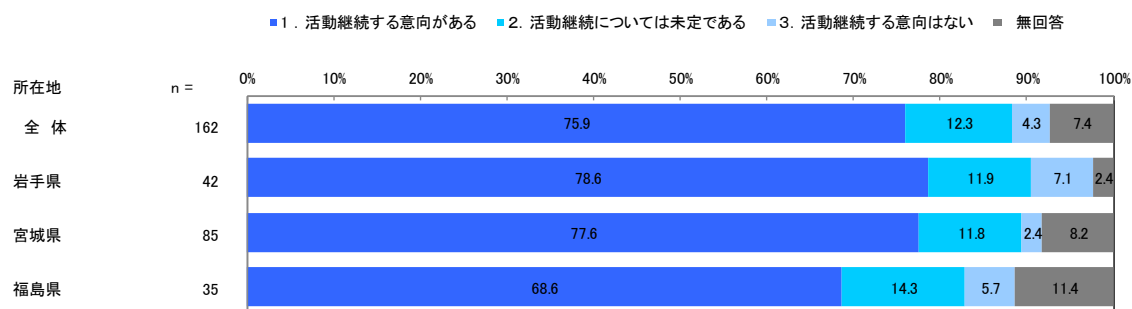
<input type="checkbox"/> 1. 活動継続する意向がある どちらか お選び ください	<input type="checkbox"/> I 活動継続の見通しが立っている	→ 問 1 0 (P.6) へお進みください → 問 1 1 (P.7) へお進みください
	<input type="checkbox"/> II 活動継続の見通しが立っていない	
	<input type="checkbox"/> 2. 活動継続については未定である	→ 問 1 2 (P.7) へお進みください
<input type="checkbox"/> 3. 活動継続する意向はない		

(2) 集計結果

a. 活動継続意向

県別の支援活動の継続意向を図 49 に示す。3 県全体では、「活動継続する意向がある」が 75.9%と最も多く、「活動継続については未定である」は 12.3%、「活動継続する意向はない」は 4.3%にとどまった。

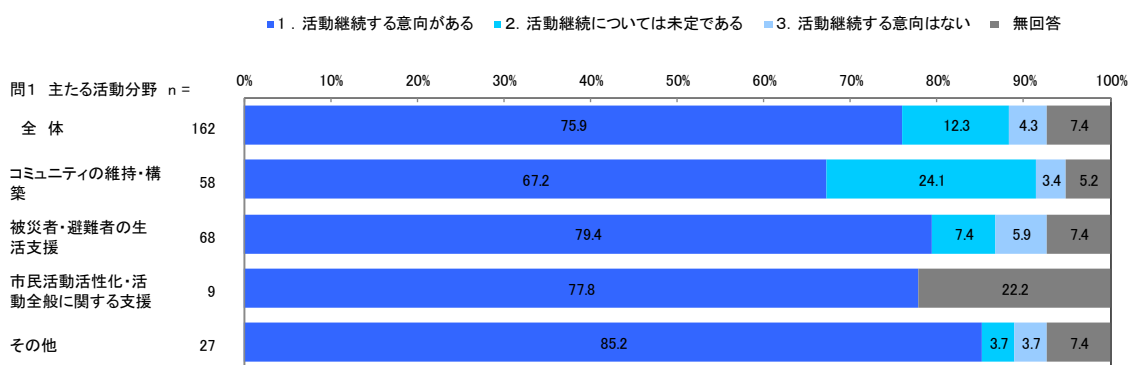
県別には福島県で「活動継続する意向がある」が 68.6%と、他の二県に比べて若干低い回答となった。



注) 単一選択の設問として集計した。なお、四捨五入の関係で合計が 100%とならない場合がある。

図 49 支援活動の継続意向：県別

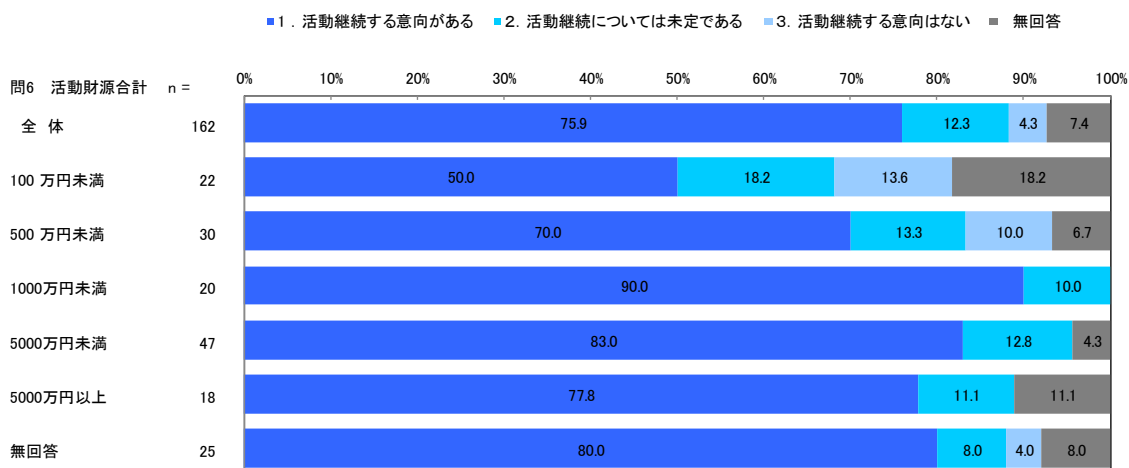
活動4分野別の支援活動の継続意向を図50に示す。明確な傾向の差は認められない。



注) 単一選択の設問として集計した。なお、四捨五入の関係で合計が100%とならない場合がある。

図50 支援活動の継続意向：活動分野（4分野）別

財源規模別の支援活動の継続意向を図51に示す。財源規模が小さいほど、「活動継続する意向がある」の比率が低く、継続意向が低い傾向にある。財源規模100万円未満では、継続意向は5割にとどまった。

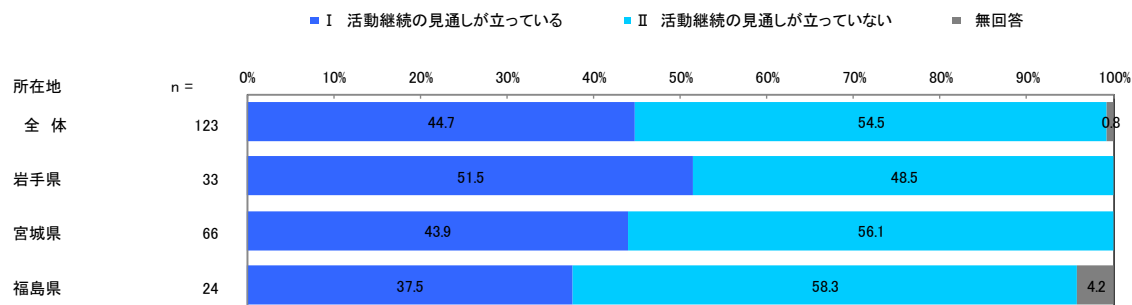


注) 単一選択の設問として集計した。なお、四捨五入の関係で合計が100%とならない場合がある。

図51 支援活動の継続意向：財源規模別

b. 活動継続意向がある団体における活動継続の見通し

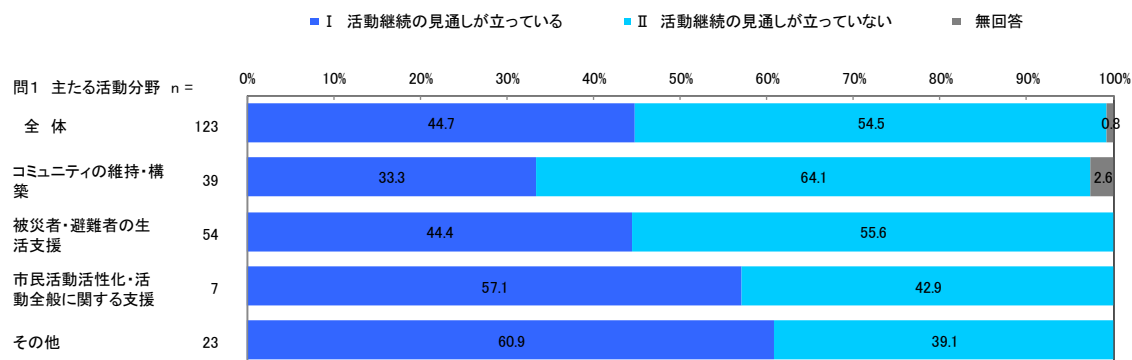
県別の活動見通しの状況を図 52 に示す。活動継続する意向がある団体で、活動継続の見通しが立っているとした団体は、3 県全体では、約 44%にとどまった。見通しが立っている比率は、岩手県で高く、福島県で低くなっている。



注) 単一選択の設問として集計した。なお、四捨五入の関係で合計が 100%とならない場合がある。

図 52 支援活動の継続意向：活動の見通し：県別

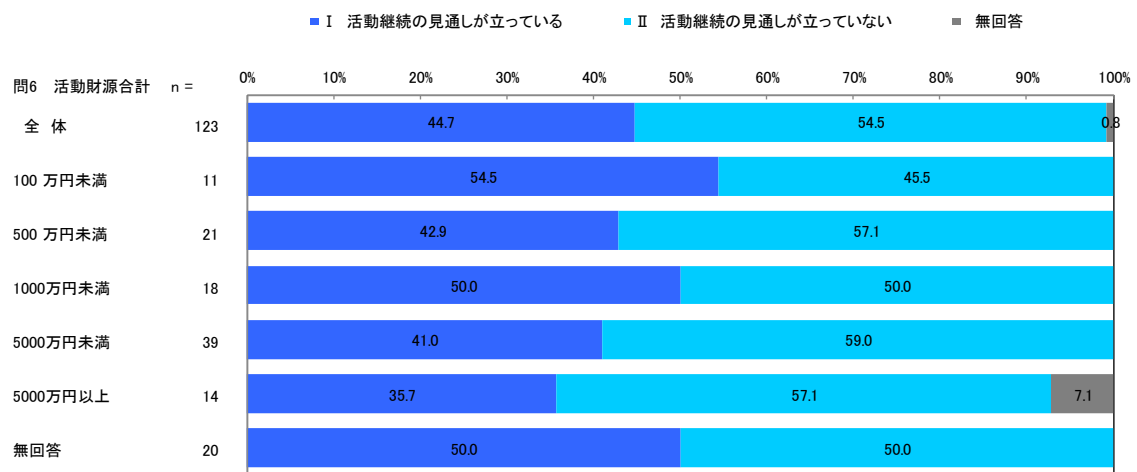
活動 4 分野別の活動見通しの状況を図 53 に示す。「コミュニティの維持・構築」分野では見通しが立っているとした団体の比率がやや低くなっている。



注) 単一選択の設問として集計した。なお、四捨五入の関係で合計が 100%とならない場合がある。

図 53 支援活動の継続意向：活動の見通し：活動分野（4 分野）別

財源規模別の活動見通しの状況を図 54 に示す。財源規模 5000 万円以上の団体で見通しが立っているとした団体の比率が特に低くなっている。さらに大きな規模の団体が、震災に関係なく大きな財源を有しているのに対して、この程度の規模の団体は一番継続的な資金獲得が難しいことを表している可能性もある。



注) 単一選択の設問として集計した。なお、四捨五入の関係で合計が100%とならない場合がある。

図 54 支援活動の継続意向：活動の見通し：財源規模別

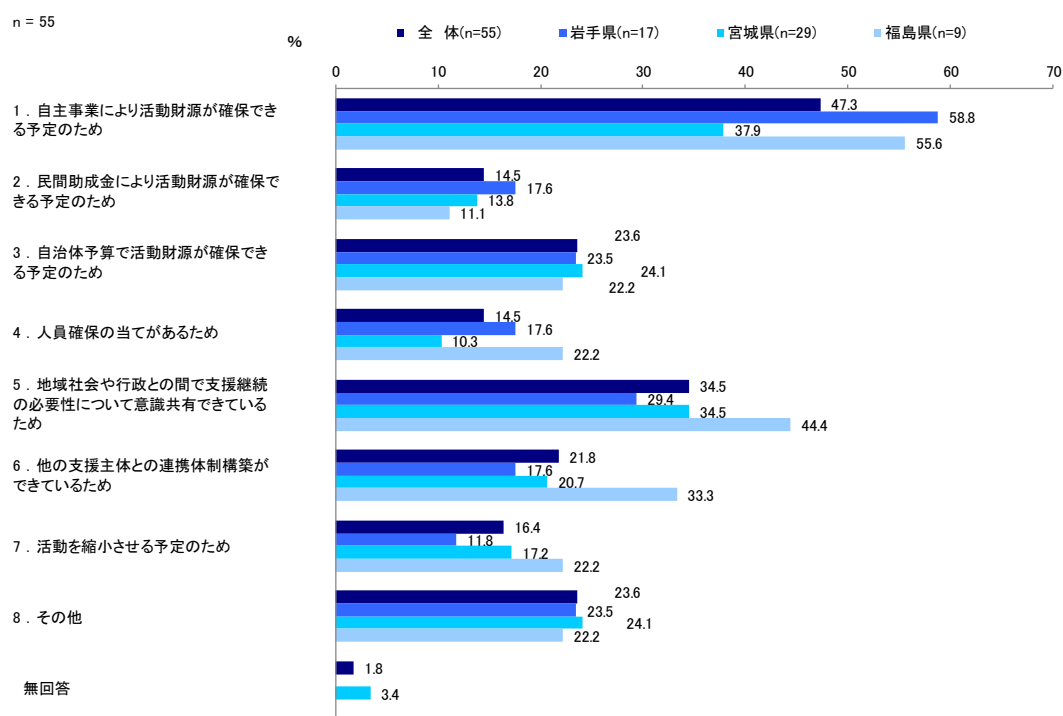
3.5.2 問 10-1：活動継続の見通しがある理由

(1) 質問文【選択肢】

問 9 で「1－I 活動継続の見通しが立っている」と回答いただいた方にお伺いします。そのように回答した理由をお答えください。（複数回答可）

(2) 集計結果

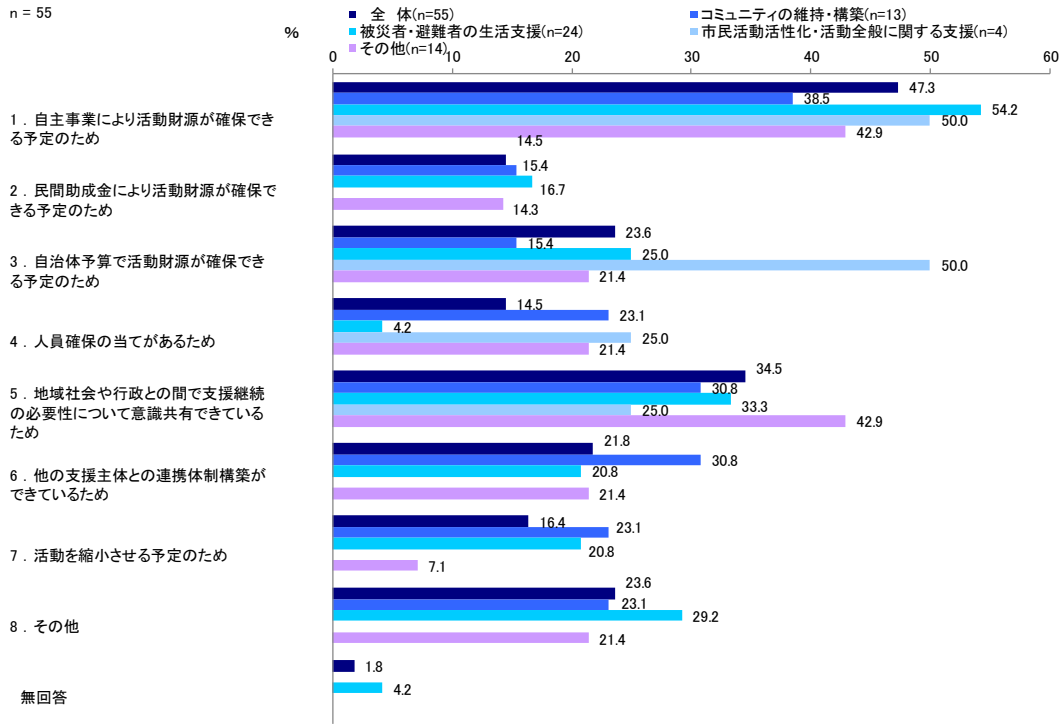
県別の継続見通しの理由を図 55 に示す。3 県全体では「自主事業により活動財源が確保できる予定のため」との回答が 5 割弱を占めている。



注) 複数選択の設問として集計した。そのため、合計が 100%を超える場合がある。

図 55 継続の見通しがある理由：県別

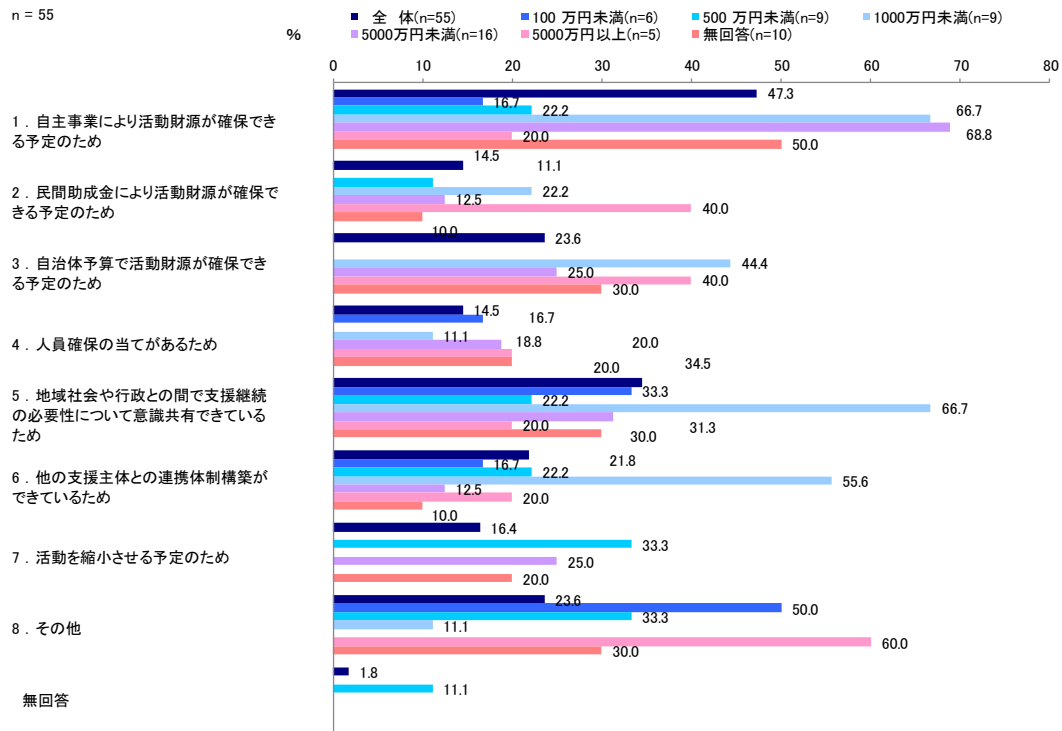
活動 4 分野別の継続見通しの理由を図 56 に示す。中間支援団体と想定される「市民活動活性化・活動全般に関する支援」分野では「自主事業により活動財源が確保できる予定のため」、「自治体予算で活動財源が確保できる予定のため」突出している。



注) 複数選択の設問として集計した。そのため、合計が100%を超える場合がある。

図 56 継続の見通しがある理由：活動分野（4分野）別

財源規模別の継続見通しの理由を図 57 に示す。「自主事業により活動財源が確保できる予定のため」は事業規模が大きくなるほど、選択される比率が高い傾向にある。



注) 複数選択の設問として集計した。そのため、合計が 100%を超える場合がある。

図 57 継続の見通しがある理由：財源規模別

(3) 「その他」の回答の内容

「活動継続の見通しが立っている」その他の主な回答は以下の通り。震災前から活動を継続していることによる平時の体制での支援継続や、寄付・助成金等によって活動財源が確保されているケースが見られた。

また、持ち出しや何かしらの形で続けるという回答も挙げられた。

【回答例】

- ・ 震災前より継続して活動しているため。
- ・ 寄附による活動財源の確保が可能のため。
- ・ 財源的にはっきりと見通しが立っているわけではありません。やり続けるという覚悟でいるだけです。
- ・ 重要性を感じているので資金ぐりや人手を確保できる範囲、もしくは、投資的にもつづけていく予定。
- ・ 持ち出しでまかなう。
- ・ 課題や予算、その時の状況に合わせて、そのときに自分たちができる活動を精一杯継続していくため。

3.5.3 問 10-2：活動継続の見通しが立っている場合の活動継続に向けた取組

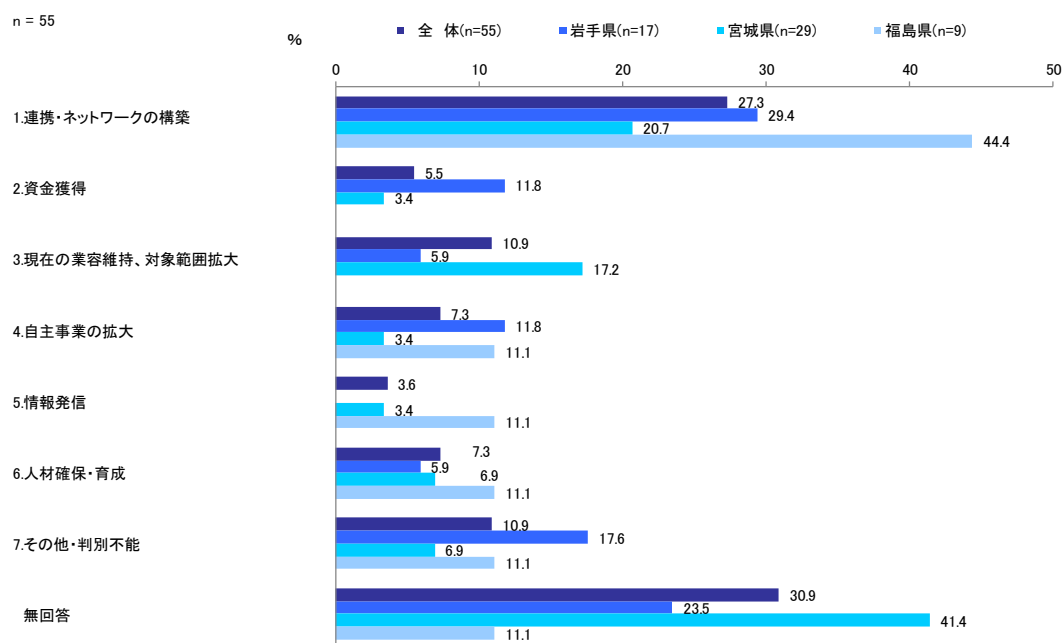
(1) 質問文【自由記述】

貴団体が復興・創生期間終了後も活動を継続する上で、人材確保や環境整備、他の支援主体との協力関係構築など、取り組まれていることがあれば具体的にお書きください。

(2) 集計結果

本設問は自由記述であるため、2.2.1 記載の通り、意見の傾向を把握するために、参考情報として回答内容に応じた分類をして集計した。県別の集計結果を図 58 に示す。

岩手県および福島県では「連携・ネットワークの構築」の回答が最も多く、宮城県でも「無回答」を除いて最も多い回答は「連携・ネットワークの構築」であった。



注) 複数選択の設問として集計した。そのため、合計が 100%を超える場合がある。

図 58 継続に向けた取組：県別

(3) 回答の内容

取組みの具体的な内容に関する主な回答は以下の通り。

【回答例】

- ・ 事業収入を増やすため、新しい事業への取り組みを考えている。
- ・ ここ数年は事業を多様化している。復興事業、財源に縛られることなく被災者も含んだ地域での活動とネットワークづくりを心がけている。
- ・ 組織内部の改革に取り組んでいます。これまでは被災者支援のために採算度外視の活動を行ってきましたが、これからはそればかりでは立ち行かなくなりますので、採算性を重視する方向にいかざるを得ないと考えています。
- ・ 内容の異なる他団体とも連携をとり、支援対象者のニーズに合わせ活動内容の検討をはかりながらすすめていく。
- ・ 市内NPOの横の連携と、行政との協働推進を目的としたネットワークの構築。

3.5.4 問 11-1：活動継続の見通しが無い・未定の理由

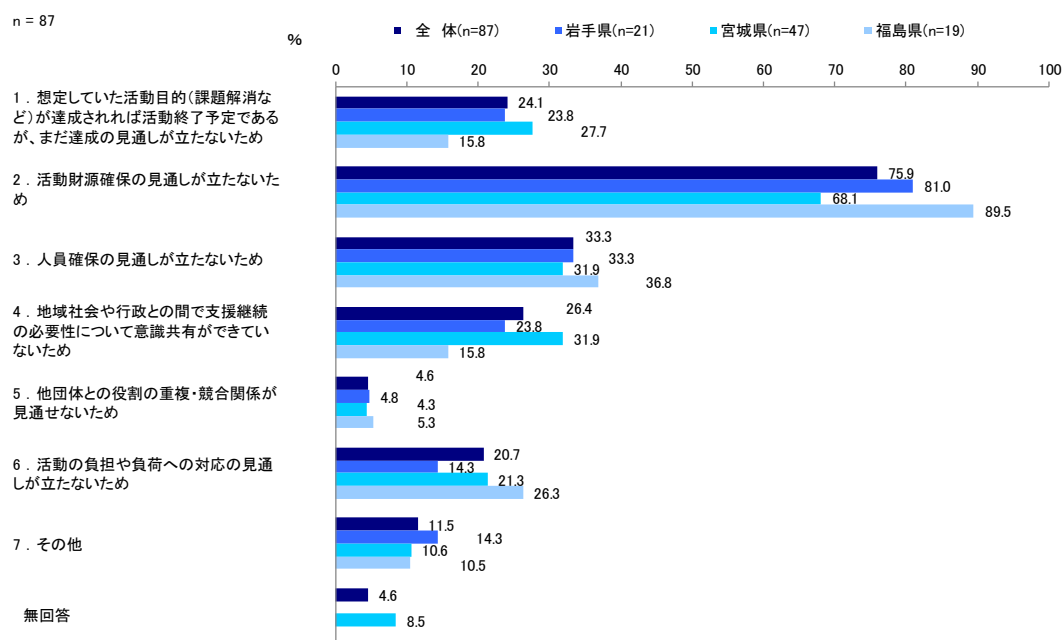
(1) 質問文【選択肢】

問 9 で「1－Ⅱ 活動継続の見通しが立っていない」あるいは「2. 活動継続については未定である」と回答いただいた方にお伺いします。

そのように回答した理由をお答えください。

(2) 集計結果

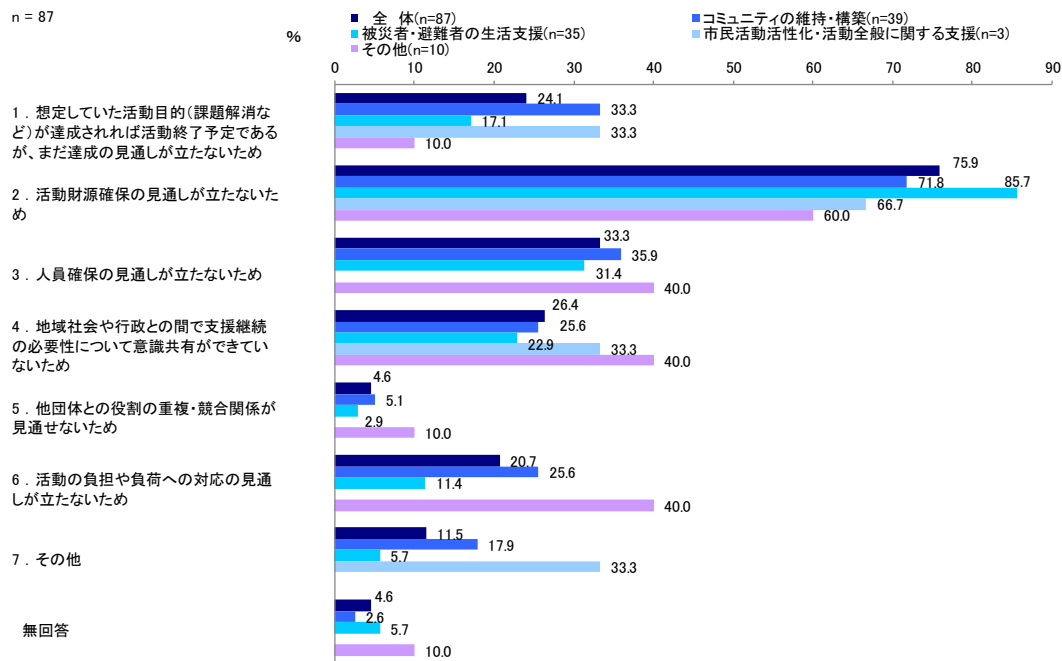
県別の「継続の見通しが無い・未定の理由」を図 59 に示す。「活動財源確保の見通しが立たないため」が 8 割弱に達し、「人員確保の見通しが立たないため」が 3 割強、「地域社会や行政との間で支援継続の必要性について意識共有ができていないため」が 3 割程度でこれに続いている。県別には、大きな特徴はない。



注) 複数選択の設問として集計した。そのため、合計が 100%を超える場合がある。

図 59 継続の見通しが無い・未定の理由：県別

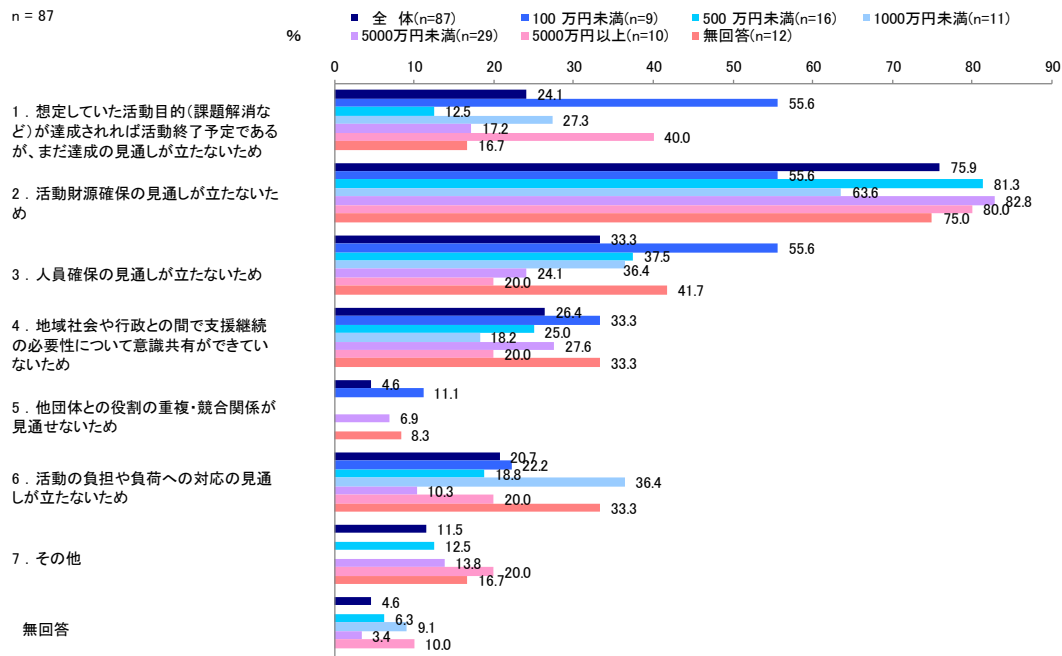
活動4分野別の「継続の見通しがない・未定の理由」を図 60 に示す。大きな特徴はない。



注) 複数選択の設問として集計した。そのため、合計が 100%を超える場合がある。

図 60 継続の見通しがない・未定の理由：活動分野（4 分野）別

財源規模別の「継続の見通しがない・未定の理由」を図 61 に示す。明確な傾向の差はない。



注) 複数選択の設問として集計した。そのため、合計が 100%を超える場合がある。

図 61 継続の見通しがない・未定の理由：財源規模別

(3) 「その他」の具体的な回答の内容

「活動継続の見通しが立っていない」あるいは「活動継続については未定である」のその他の主な回答は以下の通り。

先行きが不透明であること、他団体との連携が不十分であることなどが挙げられた。また、当初ミッションとした課題が変化する中で、どのように対応するべきか検討しているとの意見も挙げられた。

【回答例】

- ・ 委託の可能性はあるが、確定している訳ではない。
- ・ その時期の状況と課題の見立てが不明瞭であり、そこに対し団体がどう寄与できるかが不透明な部分も多いため。
- ・ 行政や地元のNPOのご協力をいただき、発展的に継続していきたいと考えています。ですがまだNPOとの連携は不十分で、行政とはつながれていません。
- ・ 自主的な財源による支援を実施するには課題が長期的かつ、多くの対象への支援が必要となるため、活動継続必要性についての認識はあるが、継続の見通しが立たない。

3.5.5 問 11-2：活動継続に必要な条件や環境

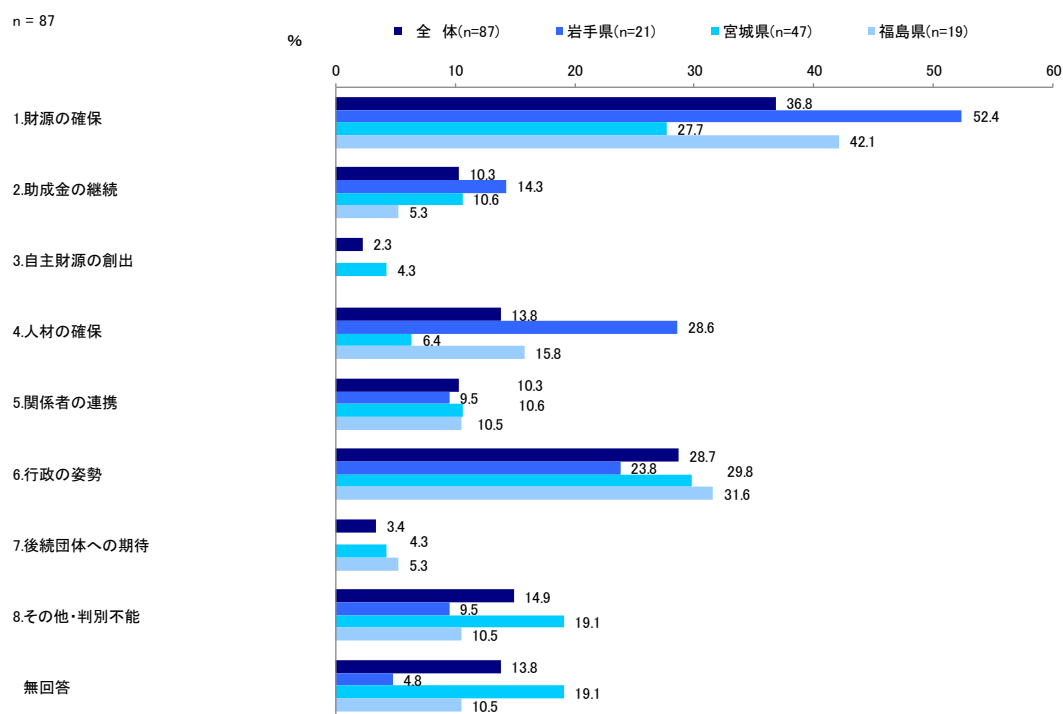
(1) 質問文【自由記述】

復興・創生期間終了後も貴団体が活動を継続する場合に、どのような条件や環境が整うことが必要でしょうか。ご自由にお書きください。

(2) 集計結果

本設問は自由記述であるため、2.2.1 記載の通り、意見の傾向を把握するために、参考情報として回答内容に応じた分類をして集計した。県別の集計結果を図 62 に示す。

復興・創生期間終了後の活動継続の条件としては、「財源の確保」を挙げる団体が約 4 割弱と最も多く、「助成金の継続」を上げる団体が約 3 割弱となっている。



注) 複数選択の設問として集計した。そのため、合計が 100%を超える場合がある。

図 62 継続に必要な条件や環境：県別

(3) 回答の内容

「活動継続の見通しが立っていない」または「活動継続については未定である」における、活動継続に必要な条件や環境に関する主な回答として、公的支援や行政との連携、人材の確保、仕組みとしての支援体制の確立といった意見が挙げられた。また、コミュニティ・ソーシャル・ワーカーや復興支援員制度といった、専門的知見を有する人材制度に対する意見も挙げられた。

【回答例】

- ・ 自由度の高い助成金制度の継続。
- ・ 自主財源の確保・活動に対する行政の理解と協力。
- ・ 復興・創生期間終了後の市の状況（復興支援NPO等が活動をやめた時）を行政、NPOで共有し、市民が混乱しない方法を考える。
- ・ 沿岸部のみを対象とした震災復興関連事業だけでなく、県域やより広域を対象に、平時の地域づくりと震災からの復興を同時に、相互作用を及ぼしながら取り組んでいくことが可能な環境（体制・スキル・財源等）が整うこと。
- ・ 財源が確保され、必要なスキルを持ったスタッフがいること。

3.5.6 問 12-1：活動継続の意向がない理由

(1) 質問文【選択肢】

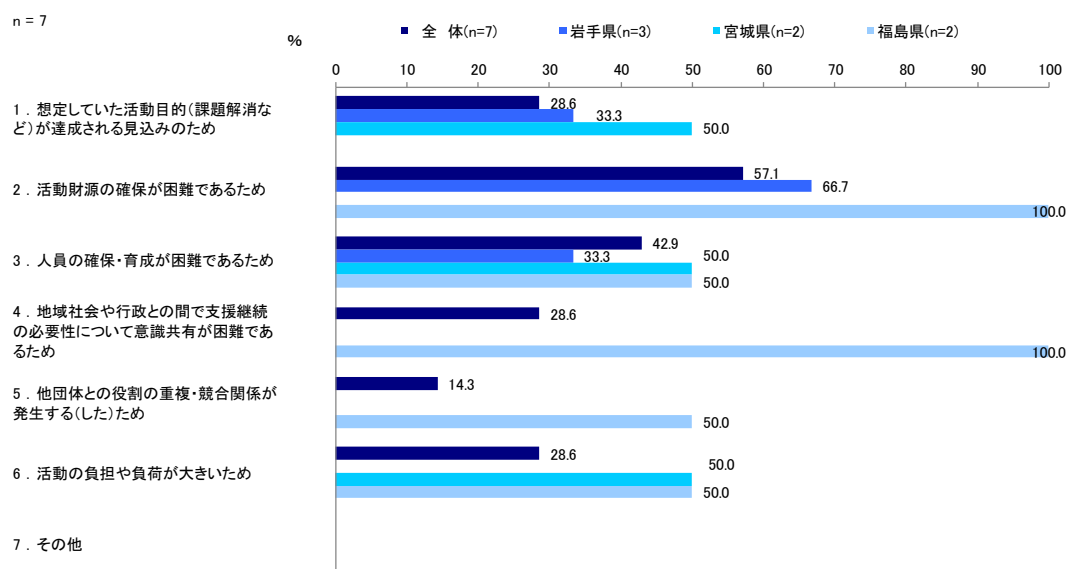
問 9 で「3. 活動継続する意向はない」と回答いただいた方にお伺いします。
 そう回答いただいた理由をお教えてください。

(2) 集計結果

本設問は自由記述であるため、2.2.1 記載の通り、意見の傾向を把握するために、参考情報として回答内容に応じた分類をして集計した。

県別の「継続意向がない理由」の比率を図 63 に示す。「活動継続する意向はない」を選択した理由としては、「活動財源の確保が困難であるため」が 57.1%であり、「人員の確保・育成が困難であるため」が 42.9%でこれに続いている。

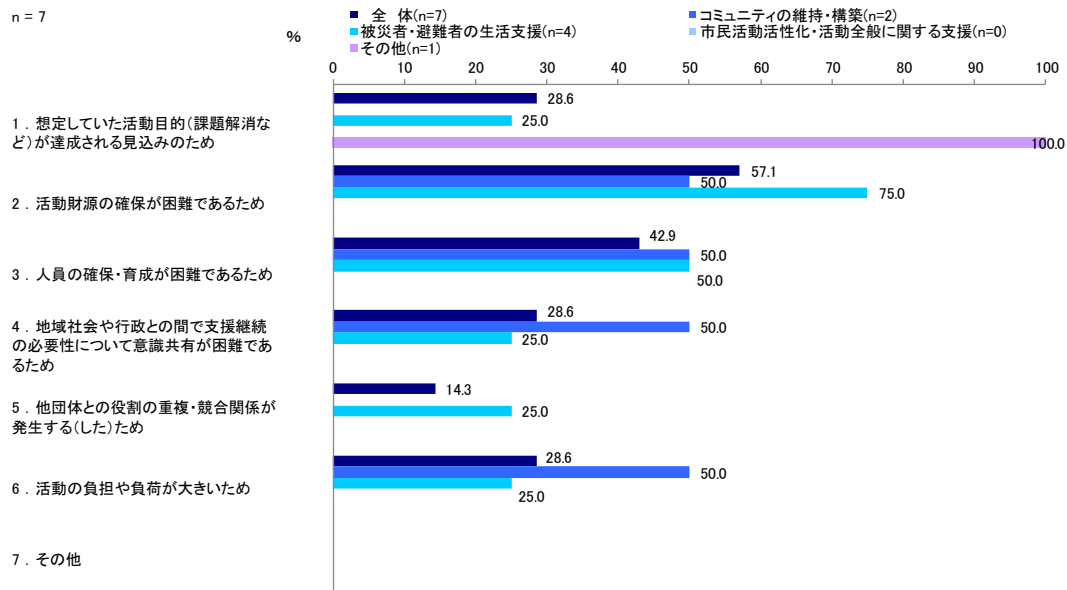
県別の結果にはばらつきがあるが、これは回答数が少ないためと考えられる。



注) 複数選択の設問として集計した。そのため、合計が 100%を超える場合がある。

図 63 継続意向がない理由：県別

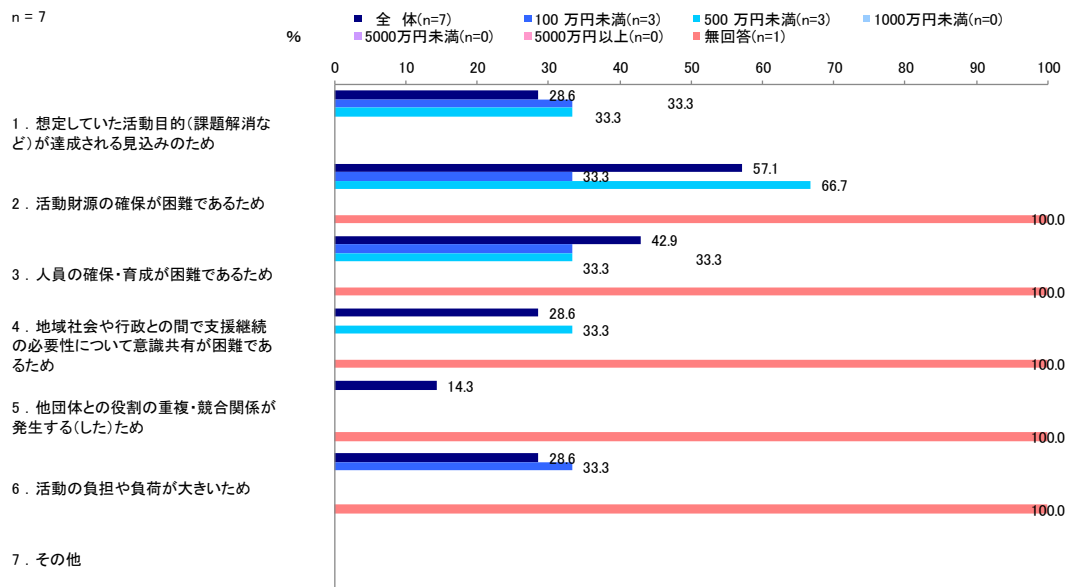
活動4分野別の「継続意向がない理由」の比率を図64に示す。回答数が少ないため、傾向は把握できない。



注) 複数選択の設問として集計した。そのため、合計が100%を超える場合がある。

図64 継続意向がない理由：活動分野(4分野)別

財源規模別の「継続意向がない理由」の比率を図65に示す。回答数が少ないため、傾向は把握できない。



注) 複数選択の設問として集計した。そのため、合計が100%を超える場合がある。

図65 継続意向がない理由：財源規模別

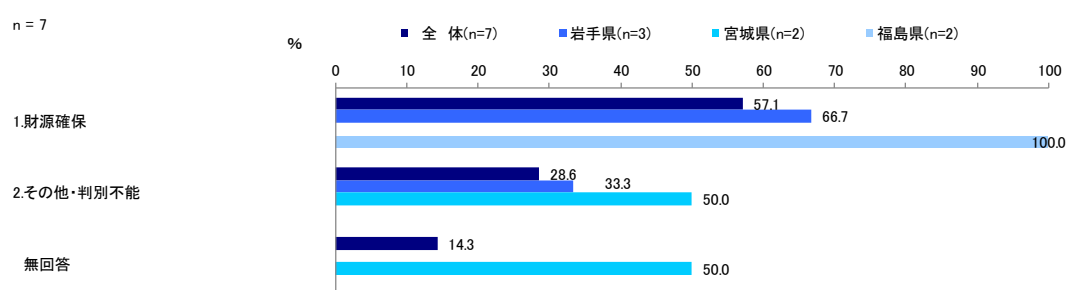
3.5.7 問 12-2：活動継続意向がない理由のうち、最も決定的な理由

(1) 質問文【自由記述】

上記で、活動継続する意向はないとした、最も決定的な理由はどんなことだったでしょうか。具体的にお書きください。

(2) 集計結果

本設問は自由記述であるため、2.2.1 記載の通り、意見の傾向を把握するために、参考情報として回答内容に応じた分類をして集計した。県別の集計結果を図 66 に示す。



注) 複数選択の設問として集計した。そのため、合計が 100%を超える場合がある。

図 66 継続意向がない理由のうち、最も決定的な理由：県別

(3) 「その他」の回答の内容

継続意向がない理由のうち、最も決定的な理由としては、活動財源が確保されなかったという意見が多く、この他には支援対象者の変化等に伴う活動終了や、NPO ではなくボランティアとしての支援に移行するといった意見も挙げられた。

3.6 復興・創生期間終了後（2021 年度以降）の地域としての被災者支援体制

3.6.1 問 13：課題への取組主体

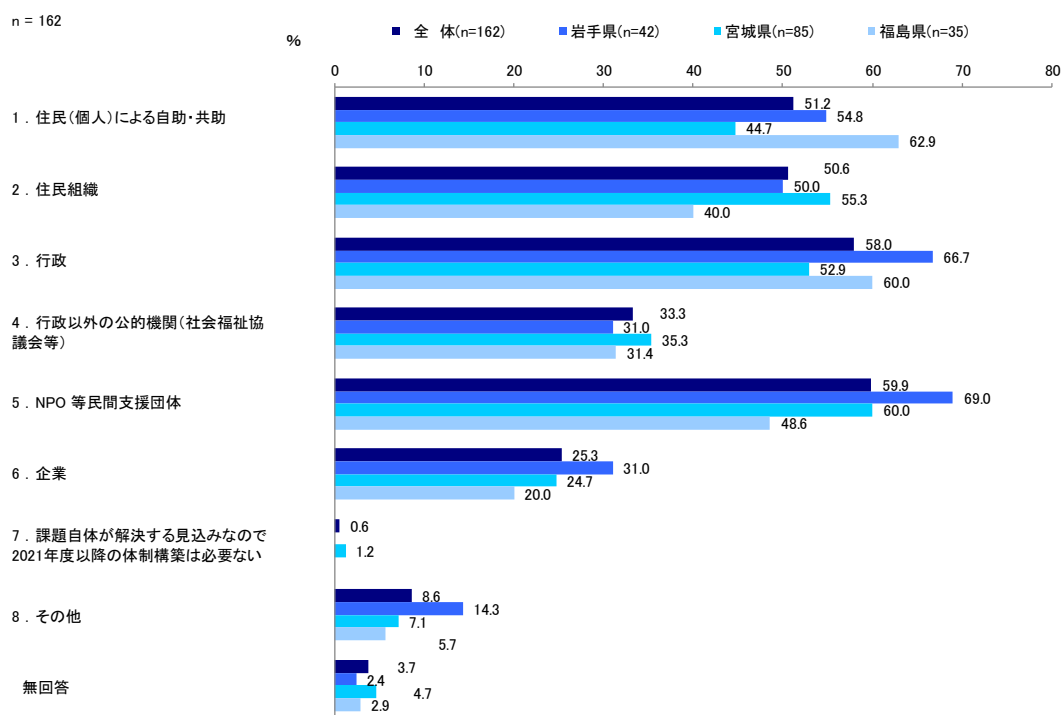
(1) 質問文【選択肢】

復興・創生期間終了後（2021 年度以降）、貴団体がこれまで取り組んできた分野における被災者支援・被災地支援などについて課題が残る場合、どのような主体が中心となって取り組むべきとお考えでしょうか。

(2) 集計結果

県別の課題への取組主体を図 67 に示す。復興・創生期間終了後の取り組みの中心となるべき主体については「行政」「NPO 等民間支援団体」が 6 割弱で拮抗しているほか、「住民（個人）による自助・共助」「住民組織」も 5 割以上となっている。

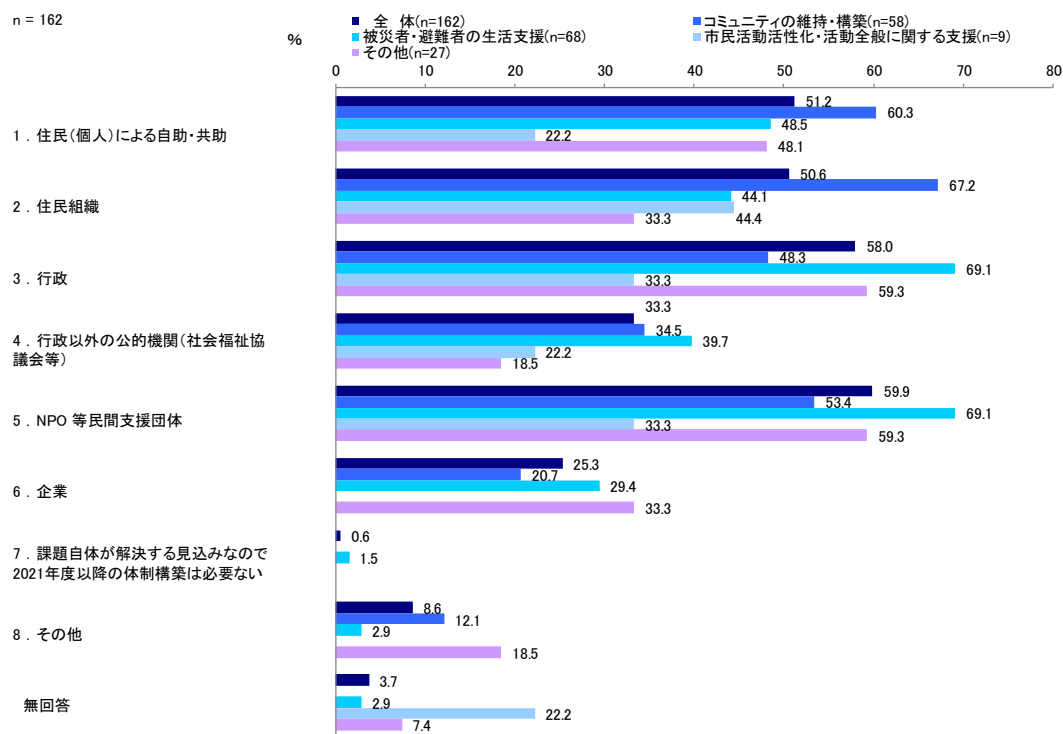
県別には、福島県では「住民（個人）による自助・共助」の比率がやや高く、岩手県では「行政」「NPO 等民間支援団体」の比率がやや高くなっている。



注) 複数選択の設問として集計した。そのため、合計が 100%を超える場合がある。

図 67 課題への取組主体：県別

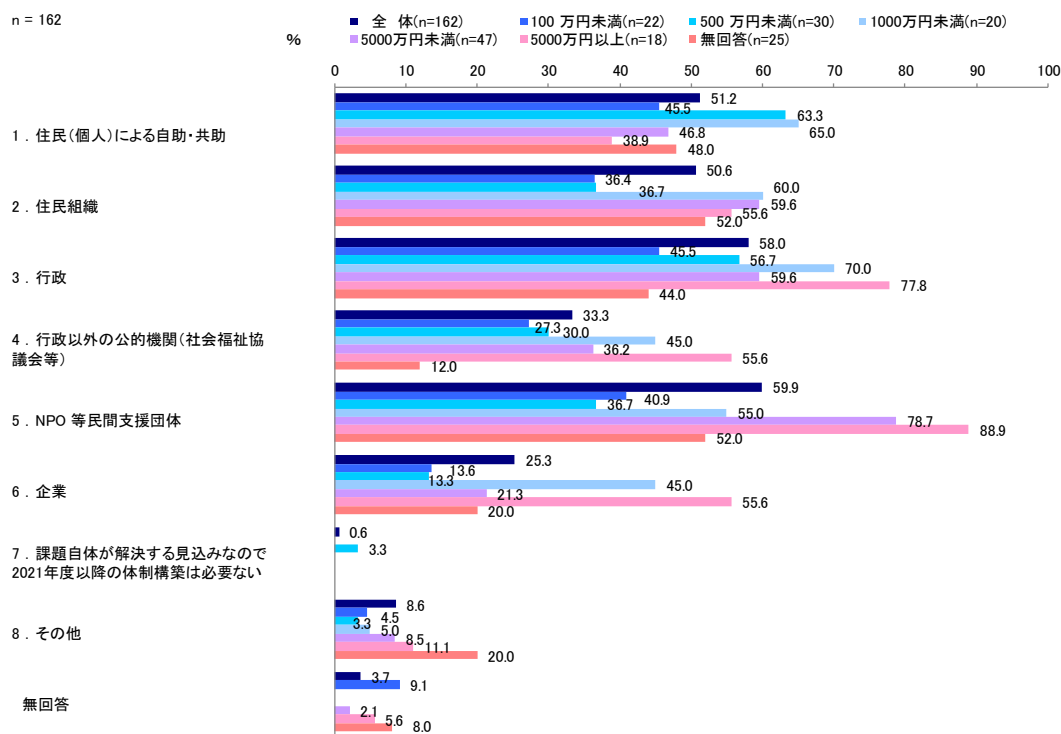
活動4分野別の課題への取組主体を図68に示す。「被災者・避難者の生活支援」分野で、「行政」、「NPO等民間支援団体」の比率がやや高くなっているのに対して、「コミュニティの維持・構築」分野については、「住民組織」や「住民（個人）による自助・共助」の比率がやや高くなっている。



注) 複数選択の設問として集計した。そのため、合計が100%を超える場合がある。

図68 課題への取組主体：活動分野（4分野）別

財源規模別の課題への取組主体を図 69 に示す。規模が小さいほど「住民（個人）による自助・共助」、「住民組織」の比率が高く、規模が大きいほど「NPO 等民間支援団体」の比率が高くなっている。これは、事業規模が小さい団体は地域への密着度が高く、住民活動等に代替可能な活動が多いのに対して、事業規模が大きい団体は中間支援等の住民には代替できない活動を行っているためではないかと推測される。



注) 複数選択の設問として集計した。そのため、合計が100%を超える場合がある。

図 69 課題への取組主体：財源規模別

(3) 「その他」の回答の内容

「その他」の主な回答は以下の通り。

- 特定の主体以外の全体での対応
 - 行政や社会福祉協議会、支援団体、個人の一体となった取組み
 - 他地域の支援団体との連携で取組み
- その他の主体
 - 地域に根差した中間支援組織
 - 有識者（大学教授、医師会、弁護士会等）
 - 学生
 - ボランティアなど

3.6.2 問 14：支援方法、連携のイメージ

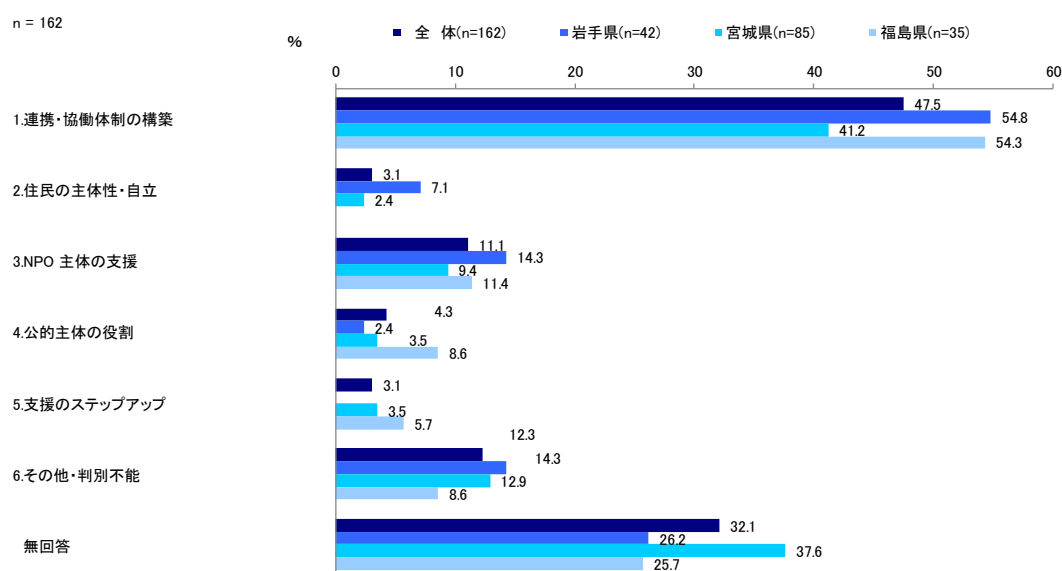
(1) 質問文【自由記述】

上記取り組み分野での、被災者支援の方法や、複数団体を選択した場合の連携などのイメージを、できるだけ具体的にお教えてください（例：地域包括ケアの仕組みの中で実施する、など）。

(2) 集計結果

本設問は自由記述であるため、2.2.1 記載の通り、意見の傾向を把握するために、参考情報として回答内容に応じた分類をして集計した。県別の結果を図 70 に示す。

復興・創生期間終了後の支援イメージについては、団体間・行政との連携体制構築についての意見が多く挙げられた。



注) 複数選択の設問として集計した。そのため、合計が 100%を超える場合がある。

図 70 支援方法、連携のイメージ：県別

(3) 回答の内容

復興・創生期間終了後の支援方法、連携のイメージについては、行政・支援団体間の連携や、地域包括ケアの中に支援団体が位置付けられるといった意見が挙げられた。一方で、現時点では住民の連携も難しい、地域包括ケアは現状の仕組みではうまく機能していないのでは、といった意見も挙げられた。

【回答例】

- 復興・創生期間終了後の支援の具体的イメージ
 - ・ 人材の確保においては、集落支援員や地域おこし協力隊制度等、平時の枠組みに切り替えて実施する。また、震災復興を機に生まれた官民の枠組みは、各県の実情に合わせてブラッシュアップしたうえで10年以降も継続し、各県域の官民のチームで被災者支援や地域づくりに取り組む方法が望ましいと考える。
 - ・ 縦割りの組織では、地域が抱える複合的課題に対応できないため、横断的に捉える体制作りが必要。
 - ・ 行政が支える活動と、民間・地域が支える活動を整理し、縮小するもの、廃止するものを決定していく。ニーズに応じて事業が広がってきたが、最も必要性の高いものにリソースを集中していく。
 - ・ 地域課題解決を望む住民組織を行政がバックアップする体制、仕組みづくり。
 - ・ いずれは地域住民や住民組織が主体となって企画運営を行い、当団体がサポートするという形を目標とする。
 - ・ 生活課題の解決については、既に生活保護法や生活困窮者自立支援法に基づく相談窓口があるため、既存の機関、窓口との連携構築が課題と考えられる。
 - ・ 住民が主体となるよう、NPO、社協、行政がしっかりとその支えとなるよう、本質的な意味での地域包括を構築する。
 - ・ 自然災害からの復興に限らず、行政と住民が協働して、総力戦で、新たな国を創出するような姿勢に立脚した制度設計が必要かと感じます。
 - ・ 東日本大震災による社会問題は、より複雑化していくと考えられるため、様々なセクターからの支援が必要。

3.6.3 問 15-1：今後の支援についての地域社会や行政との意識共有

(1) 質問文【選択肢】

復興・創生期間終了後の支援の必要性や支援のあり方について、貴団体として地域社会や行政と意識共有するための取り組みを行っていますか。選択肢から1つお選びください。

(2) 集計結果

県別の意識共有の取り組み状況を図 71 に示す。3 県全体の 6 割強の団体が、十分に、あるいはある程度取り組んでいるとしている。一方で、あまり取り組んでいない、全く取り組んでいないとする団体も約 3 割みられる。

県別には、宮城県では取り組んでいるとする団体の比率が他の二県に比べ高くなっている。

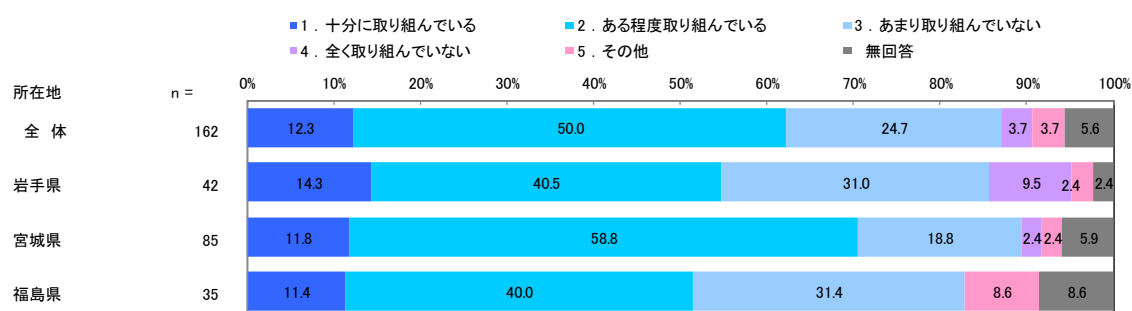


図 71 今後の支援についての地域社会や行政との意識共有：県別

活動 4 分野別の意識共有の取り組み状況を図 72 に示す。「コミュニティの維持・構築」分野で取り組みが進められていない団体の比率が高くなっている。

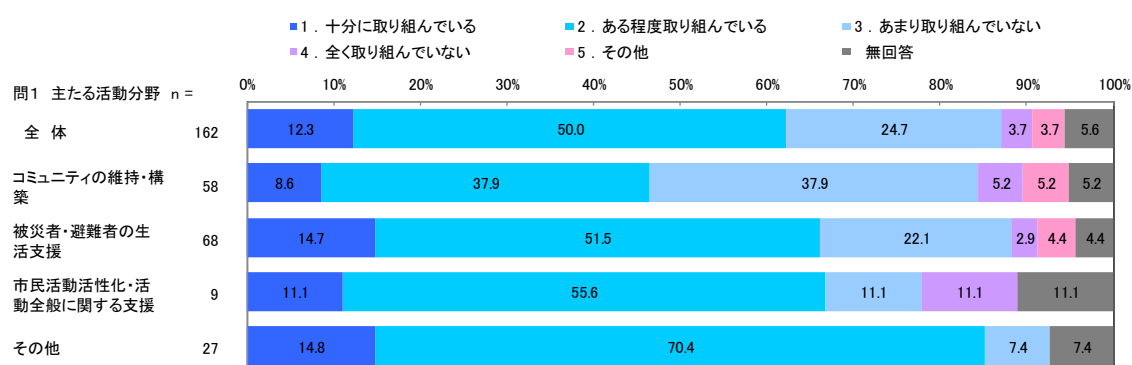


図 72 今後の支援についての地域社会や行政との意識共有：活動分野（4 分野）別

財源規模別の意識共有の取り組み状況を図 73 に示す。有意な傾向は把握できない。

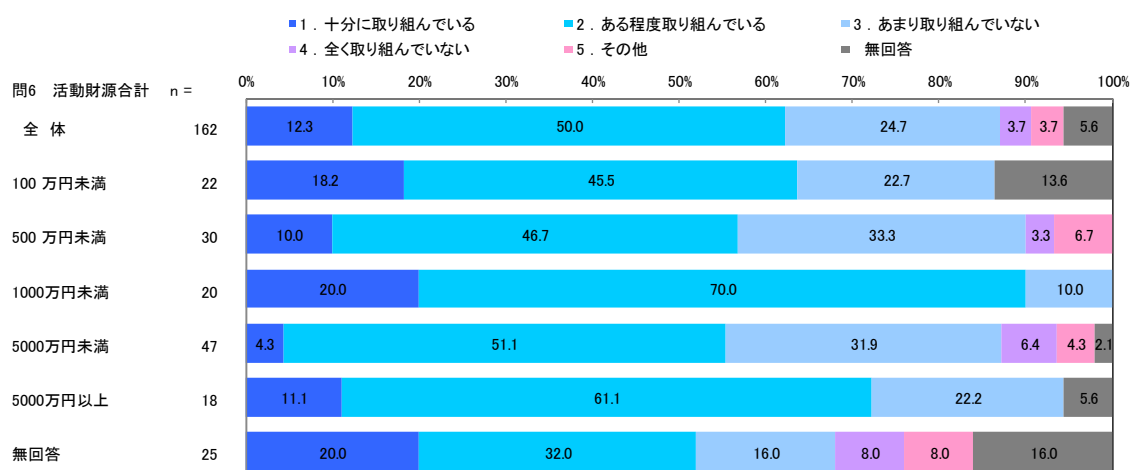


図 73 今後の支援についての地域社会や行政との意識共有：財源規模別

(3) 「その他」の回答の内容

「その他」の内容として、行政や支援団体が参加する「連絡会」の開催や、特定のイベントを通じた行政担当部局との連携、スタッフ同士での意見交換等が行われているとの回答が挙げられた。福島県においては複数市町村との定例会といった回答も挙げられた。

一方で、すでに意識共有の場がなくなった、今後取り組む予定であるといった回答も挙げられた。

3.6.4 問 15-2：現段階での意識共有の程度

(1) 質問文【選択肢】

問 15-1 の貴団体としての取り組みの有無にかかわらず、現段階で地域社会や行政の間での将来の支援に対する意識共有はどの程度進んでいるでしょうか。選択肢から1つお選びください。

(2) 集計結果

県別の現段階での意識共有の程度を図 74 に示す。「十分に進んでいる」、「ある程度進んでいる」を合わせて3県全体の約1/3、一方で「あまり進んでいない」、「全く進んでいない」を合わせると、全体の約6割に達している。

県別には、「十分に進んでいる」が岩手県では5%程度見られるのに対して、福島県では0%となっている。

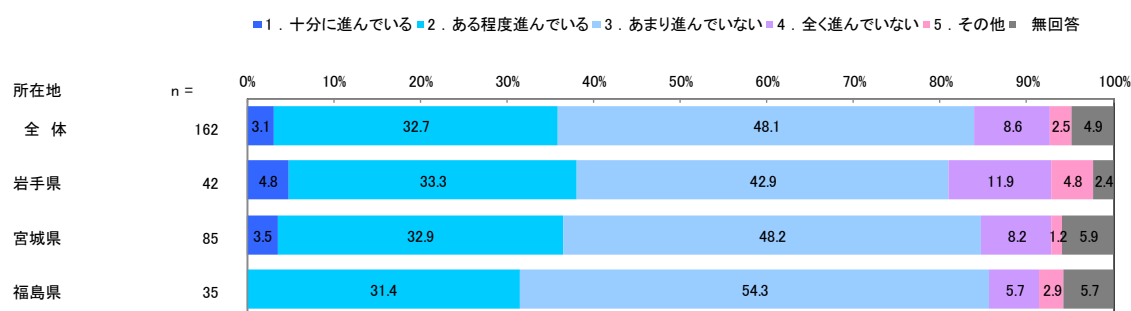


図 74 現段階での意識共有の程度：県別

活動4分野別の現段階での意識共有の程度を図 75 に示す。「市民活動活性化・活動全般に関する支援」分野で意識共有が「十分に進んでいる」または「ある程度進んでいる」とする回答がやや少なくなっている。

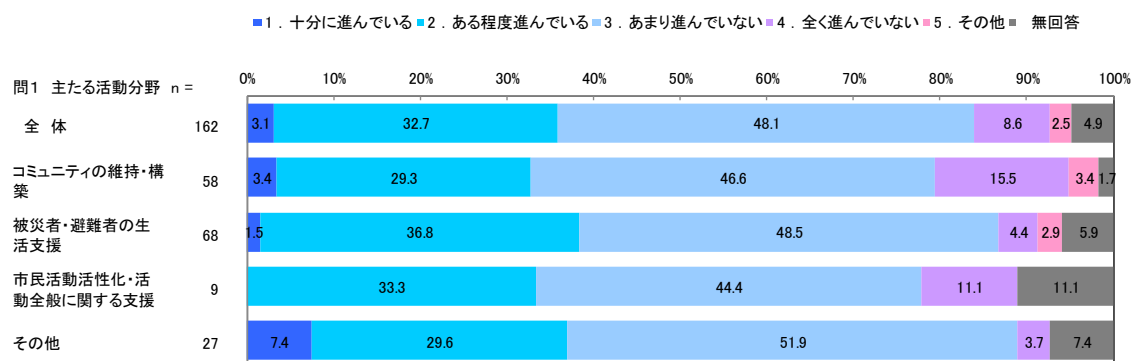


図 75 現段階での意識共有の程度：活動分野（4分野）別

財源規模別の現段階での意識共有の程度を図 76 に示す。規模が小さい団体ほど、意識共有が進んでいるとする団体の比率が大きい。

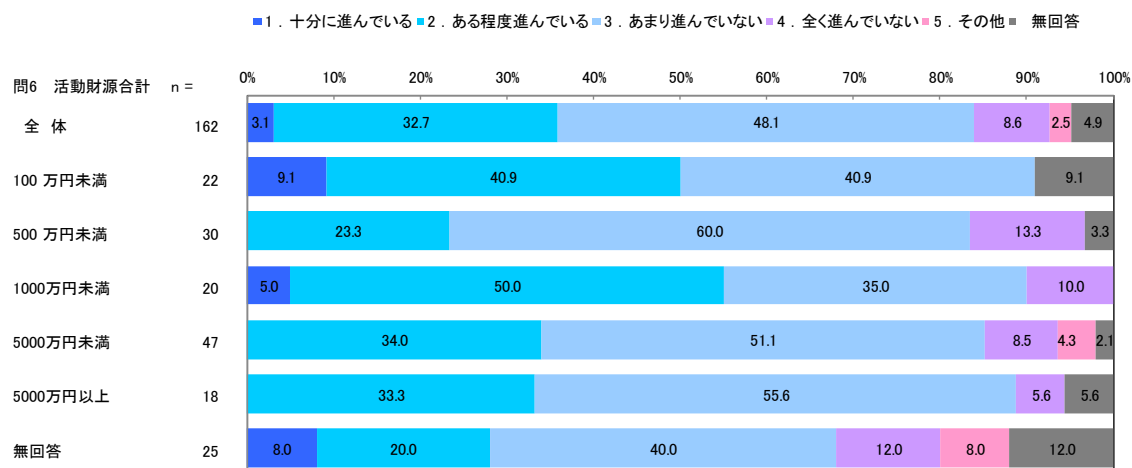


図 76 現段階での意識共有の程度：財源規模別

(3) 「その他」の回答の内容

「その他」の具体的な内容としては、主に以下の回答が挙げられた。

- 「あまり進んでいない」の具体的な内容
 - 行政とうまく意識の共有ができない。
 - 支援を求める方への支援が実現されていない。
 - 他地域と比べると不十分に感じるなど。
- 「その他」
 - 把握していない。
 - 現在協議を進めているところであるなど。

(4) 上記の状況にある理由の回答内容

各回答における理由の具体的な内容は以下の通り。

- 「十分に進んでいる」「ある程度進んでいる」の主な理由
 - 定期的に話す機会を設けている。
 - SDGs や地域づくりといった内容で事業を進めている。
 - ある程度意識の共有を進めているが、財源が課題となる／意識の差がある。
 - 行政の受託事業を通じて密な連携がとれている。
 - 担当者レベルではできているため今後は組織体組織が重要。
- 【回答例】
 - ・ 地域社会や行政とも連携を密に取っており、意識共有はある程度は進めているとは感じる一方で、どうしても埋まらない立場や環境の違いがあることも現実としてあると感じている。その違いを理解し連携していくのが意識共有においては大切になると考える。
 - ・ 行政や地域団体では、コミュニティの再生についての意識は高い。しかし、その為の資金や目的に向けた中長期計画等について、コーディネートする支援が必要と思われる。
 - ・ 定期的な行政との情報交流が行われている。今後は、より行政内部の横断的情報の提供を求めている。
 - ・ 市、県レベルでは共有されているが、国レベルとは乖離している、と感じる。
 - ・ 関係者・担当者レベルでは、十分ではないが意見交換等をしてきているため、やや進んでいると認識している。今後は組織対組織で共有・調整を進めていく必要があると考えている。
- 「あまり進んでいない」、「全く進んでいない」の主な理由
 - 連携に割くための時間を十分にねん出できない。
 - 課題の全体像が見えない。
 - 行政側との意識とのすり合わせが困難である。
 - 住宅整備中であり最終的なイメージが不透明である。
 - 行政の支援範囲（避難先・避難元での支援範囲等）の制約など。
- 【回答例】
 - ・ 行政や地域社会と課題を共有する機会が無い。
 - ・ 日常のタスク、業務の優先度を考えて動く中で、そういった動きはどうしても優先度が高くなく、そこに人がさけないため。
 - ・ 行政、社会福祉協議会共に担当課が複数ある事や担当者が単年で代わるので、情報の共有が年度毎に再スタートとなる。
 - ・ 地域の方々は問題意識を持っているが、それに対してどうしていかようとしているのか具体的なものが行政側から発信されることは少ないように思う。

3.7 その他

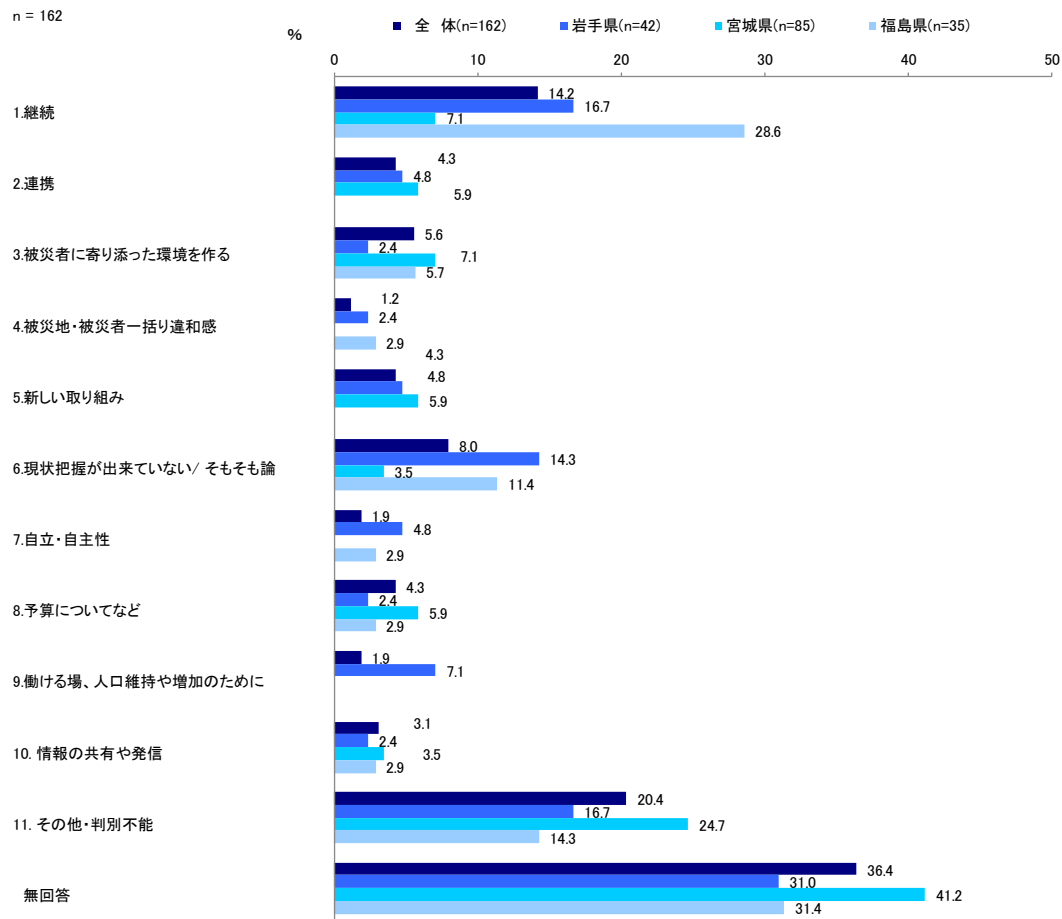
3.7.1 問 16：復興支援に対する要望や提案

(1) 質問文【自由記述】

貴団体の活動に限らず、今後の東日本大震災の被災地での復興支援について、ご要望やご提案があればご自由にご記入ください。

(2) 集計結果

本設問は自由記述であるため、2.2.1 記載の通り、意見の傾向を把握するために、参考情報として回答内容に応じた分類をして集計した。県別の集計結果を図 77 に示す。



注) 複数選択の設問として集計した。そのため、合計が 100%を超える場合がある。

図 77 復興支援に対する要望や提案：県別

(3) 回答の内容

国全体での現状の課題感の共有や、これまでの災害知見の活用に関する要望が挙げられた。高齢化等が進展するなかでの心のケアやコミュニティへの支援継続に関する要望も挙げられた。

【回答例】

- ・ 災害公営住宅や集団移転地域などでの新しいコミュニティ形成は進んでおらず、全体の状況の調査や支援団体による支援がまだ必要と思われる。
- ・ 今現在も様々な地域で災害からの復興支援に従事する担い手たちの声を正確に聞きとり、それぞれの地域の実状に合った支援策の提案と提示をお願いしたい。
- ・ 広域な町であると被災地区や被災者の線引きが町内でも難しく、対象者を限定して行う支援に偏りすぎると活動を通してなにかギャップを感じてしまうことがあった。
- ・ 復興の現状が正確に伝わらないこと、多くの日本人がもう復興したのだろうと思っているだろうということ、など、日本全体での情報共有がうまくいっていないことが心の復興に対して大きな障害になっています。
- ・ 被災した企業だけでなく、被災地を支援する企業にもっと支援して欲しい。
- ・ 心理面での復興については、見えない部分や、長い期間が必要であり、活動の継続や問題発生時に迅速に対応できる体制といったランニングコストのかかる活動についての理解とその活動の確保のための財源について支援があるとよい。
- ・ 子供や高齢者のみでなく一般的な市民向けのサポート体制も必要。
- ・ 支援者の願望、理想だけでなく被災者や被災地域住民の要望を救い上げる機会が欲しかった。
- ・ 本当に困っている方々への支援になる様な活動をお願いしたい。
- ・ 人件費の確保ができないために無理な縮小や継続終了を余儀なくされる団体や支援員が多く、最少人数で動かざるを得ないことの難しさ、活動を断念した後の生活困難など人件費に纏わる課題が山積されていると思います。
- ・ 将来を見据えた支援をしてほしい、助成金がなくなると続かない支援はやらないほうがよい。
- ・ 沿岸部から内陸部へ移り住んでいる人達が多くいる場所での支援が薄い。特に子ども達への手当が十分とはいえない。
- ・ 災害復興は、人々の人生の通過点で起こったものであり、これで完結、終了、というものではなく、社会情勢や、経済問題、人口減少なども考慮した、長期的な視点での新たな取り組みが必要ではないだろうか。
- ・ 社会課題を解決したいと高い志をもってNPOで働く若者がいても、雇用が安定せず、多くが活動から離れていってしまうため、半公益活動をするNPOに対して、例えば電車賃の特例措置や行政予算の数パーセントを割り当てるなどの予算措置があってもいいのではないのでしょうか。
- ・ 阪神淡路や新潟での震災の経験を踏まえたうえで新たな防災知識を次に繋げることが大事であり情報共有が非常に大切。
- ・ 成果が見えづらいコミュニティ支援の実状を実際に現場を見ることで知ってほし

い。

- ・ 災害時の確実な避難経路の確保と伝播を国にやっていただきたい。
- ・ 自治体と企業や個人、住民の組織をつなぐつなぎ手組織の存在が必要である。
- ・ 震災後に様々な企業や民間財団が助成等を行ったが、その規模や継続年数等のみならず、それらの資金調達および資金配分が、地域に対してどのような好影響・悪影響を中・長期的に及ぼすのかという検証および分析は必要のように感じる。
- ・ ハード面での整備は着実に進んでいる。
- ・ 復興支援が長期化してきている中、ここでの取り組みを、この地域特有のものにするのではなく、日本社会全体に還元していける事例やモデルにしていくことが重要だと考えています。

3.7.2 問 17：災害発生時に重要となる復興支援、民間支援団体の果たすべき役割

(1) 質問文

今後もわが国で南海トラフ地震など大災害の発生が予測される中、こうした災害発生時にどのような復興支援が重要となるか、その中で民間支援団体はどのような役割を果たすべきか、東日本大震災の支援経験を踏まえ、ご意見やご提案があれば、ご自由に記載ください。

(2) 集計結果

本設問は自由記述であるため、2.2.1 記載の通り、意見の傾向を把握するために、参考情報として回答内容に応じた分類をして集計した。県別の集計結果を図 78 に示す。

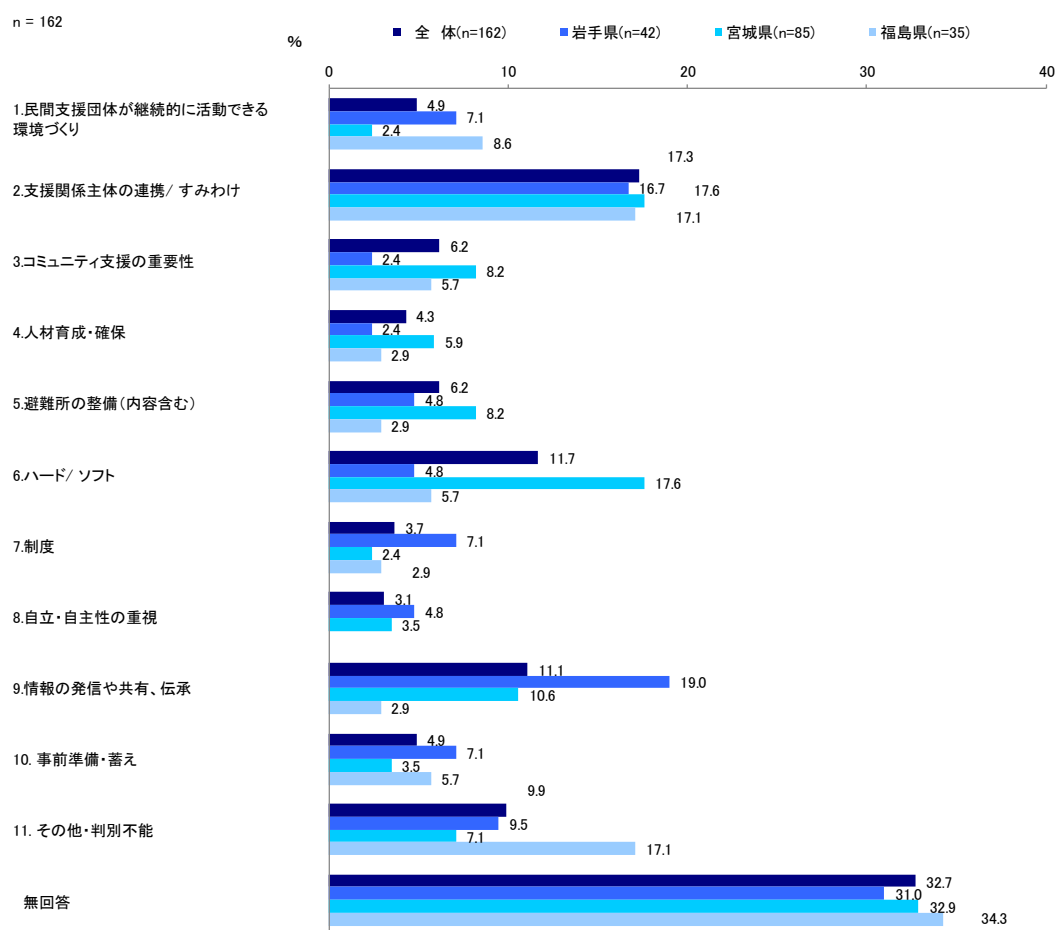


図 78 災害発生時に重要となる復興支援、民間支援団体の果たすべき役割：県別

(3) 回答の内容

行政を補完できる支援団体等の体制構築、今後の災害対応に活かせる課題と支援内容の整理、同じ情報を支援者で共有できる体制構築、住民の力を活かした長期的支援、子どもへのケアについての意見が挙げられた。

【回答例】

- ・ アンケート集計や、作成した資料を第三者が伝えるのではなく、当事者間で直接話が出来るしくみが必要。
- ・ してあげる、与えてあげるだけでなく、その人、その地域の先を考えた支援が大切かと思えます。各自がそれぞれの足で進むことを希望し活動することが被災者に対するやさしさだと思います。
- ・ 行政の補完が出来る体制が必要である。支援する団体の対応は、事前に各県単位で、復興専門の組織体制本部がいつでも施策として出来る様にしておくことで即応性ができる。
- ・ 東日本大震災における支援活動の教訓について、よかったことも悪かったことも後世に伝えられるよう記録に残しておくことが必要。
- ・ 民間の支援団体が災害地に入る時に感じるのが「受援力」の低さ。現地のキャパがなく受け入れが出来ていない。平時からどのような支援や受援が必要かを災害が予測される地域は、確認しておく必要がある。
- ・ 地域防災においては行政の判断を待つのではなく、住民が主体で動ける備えと仕組みづくりが必要となり、そのためには平時からの訓練と意識共有が必要となる。発生期～復興期にかけても住民主体の活動を推進し、民間支援団体等は地域住民と行政や他機関との橋渡し役を担い、地域におけるハブとなる活動も求められる。
- ・ 子育て世代の防災について取り組んでいきたいと考えている。震災発生前から、連携体制を構築できたらベストだと考えます。
- ・ 東日本大震災の経験を次世代や他地域に伝え、次に起こりうる大災害の時に役立ててもらおうことが私たちの責務である。
- ・ 行政機関は避難所運営などが主体で、個人住宅等の避難者には手が回らない状況にあり、民間支援団体はこれら取り残された被災者を対象にきめ細かく支援する役割があると思う。
- ・ 災害での歩みや取り組み、体験などの発表・共有を深めてほしい。
- ・ 災害からの時間経過やフェーズなど、非常に細かな変化に対応できるような支援組織を支援するための組織の構築こそ重要です。
- ・ ここまでに培われたそれぞれの団体の持つノウハウを、一般化して誰もが使える形にしておくことが望まれますし、共有のための研修会等も必要と思えます。
- ・ 本震災への“復興”事業予算は、あまりにもハード偏重であったのでは・・・、という反省や検証をきちんとした上で、民間団体に取り組んできたソフト支援の中身に、もう少し光を当てても良いのではないのでしょうか。
- ・ 震災の前からどのような支援をどのように行うか等のシミュレーション活動や、地域への減災意識を高める活動に重点をおき、民間支援団体のフットワークの軽さとネットワークを存分に発揮できるような枠組みを国が作っていくことが重要と考え

ます。

- ・ 勉強や知識だけで積むことが出来ない体験や地域の取り組みを常に意識し生活していく事が重要。
- ・ 復興支援を、復旧期、復興期、発展期にしっかりイメージして分け、そのフェーズごとに地域にあった支援の仕組みを変えていく必要がある。
- ・ 物理的な復興支援以外に、必ず心のケアが必要になります。
- ・ 災害発生時に行政や社協、各自治体が行うべきことを、今回の経験をもとにマニュアル化する。
- ・ 東日本大震災の仮設入居は同地域ごとの入居というのは良かったと思います。復興住宅入居も出来るだけ同地域入居だと自治会などのまとまりが良い状況が見受けられます。高層型住居でも交流スペースを皆の目に入るような作りにするなどの工夫が必要です。皆が集える庭なども考える必要があります。自治会運営をNPOが協力するという方法も検討する必要があると思う。
- ・ 地域住民が何を困っているのか把握し、その困っているところに手が届く様な支援が必要であり、行政では、細かい住民のニーズは把握困難であるため、住民の声を届ける様な役割を。
- ・ 当団体は現在熊本地震の支援団体との協働を考えていますが、災害地域を超えた支援のコラボレーションが助成事業として認められることを願います。
- ・ 今回の津波では、想定外の大きさの為、避難訓練での屋上への避難で命を失った方がたくさんいらっしゃいました。避難経路、避難場所を改めて見直す必要があると感じております。